

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険給付費国庫負担金等		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 大正15年度 等 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	保険課、国民健康保険課、高齢者医療課	鳥井陽一、中村博治、藤原朋子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(151条、153条、154条) 国民健康保険法(70条、72条、73条) 高齢者の医療の確保に関する法律(93条、95条) 等		関係する計画、通知等	全国健康保険協会保険給付費等の国庫補助(負担)について(平成25年4月1日厚生労働省発保0401第2号) 等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国健康保険協会管掌健康保険(以下、「協会けんぽ」という。)、国民健康保険及び後期高齢者医療の医療費等に要する費用に対し、健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき一部を負担することにより、各制度の健全な事業運営に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、各医療保険者に対し医療費等に要する費用の一部を負担する。(主な国庫負担割合:協会けんぽ:164/1000、市町村国保:32/100及び9/100、後期高齢者医療:3/12及び1/12 等)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	8,393,427	8,603,613	8,878,863	9,157,590	9,401,938
		補正予算	5,822	▲8,786	2,162	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	8,399,250	8,594,827	8,881,025	9,157,590	9,401,938	
	執行額	8,399,249	8,594,827	8,881,025	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	単年度収支(見込)額【全国健康保険協会】	成果実績	億円	1,341	3,200	3,056	-
		目標値	億円	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
	単年度収支(見込)額【市町村国保】	成果実績	億円	1,020	574	精査中	-
		目標値	億円	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
	単年度収支(見込)額【後期高齢者医療広域連合】	成果実績	億円	▲407	1,988	精査中	-
		目標値	億円	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	交付先保険者数(全国健康保険協会)	活動実績	箇所	1	1	1	-
		当初見込み		(1)	(1)	(1)	(1)
	交付先保険者数(市町村国保及び国保組合)	活動実績	箇所	1,887	1,881	1,881	-
		当初見込み		(1,887)	(1,881)	(1,881)	(1,881)
	交付先広域連合数(後期高齢者医療)	活動実績	箇所	47	47	47	-
当初見込み			(47)	(47)	(47)	(47)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト(1交付先保険者当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(全国健康保険協会)	単位当たりコスト	百万円	1,112,849	1,170,223	1,209,409	1,243,493
		計算式	X / Y	1,112,849/1	1,170,223/1	1,209,409/1	1,243,493/1
	単位当たりコスト(1交付先保険者当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(国保保険者数)	単位当たりコスト	百万円	1,786	1,720	1,722	1,747
		計算式	X / Y	3,370,251/1,887	3,234,603/1,881	3,239,582/1,881	3,285,169/1,881
単位当たりコスト(1交付先保険者当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(後期高齢者医療広域連合数)	単位当たりコスト	百万円	83,360	89,149	94,394	98,488	
	計算式	X / Y	3,917,939/47	4,189,994/47	4,436,496/47	4,628,927/47	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	全国健康保険協会	1,243,493	1,278,929	医療費の増加等によるもの			
	国民健康保険	3,285,169	3,334,888				
	後期高齢者医療	4,628,928	4,788,121				
	計	9,157,590	9,401,938				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療保険財政の安定化や、医療保険制度の円滑な実施及び効率的運営に資するものであり、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療保険制度における費用負担については法定事項であり、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療保険財政の安定化や、医療保険制度の円滑な実施及び効率的運営に資するものであり、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	医療保険制度の被保険者に対し、保険料や医療費の一部負担等、一定の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	医療保険各制度の法定の補助率に見合った負担額を交付しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	医療費等を支払う保険者へ交付していることから、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の用途は法定事項であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付先保険者全てにおいて負担対象である費用の支出があり、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	各法に基づく国庫負担であり、適切な予算の確保及び執行が行われた。また、交付先である医療保険各制度の保険者においても、負担対象である医療費等の増大を抑えるべく、特定健康診査・保健指導の実施等医療費適正化に努めているところ。なお、「医療費適正化計画」及び「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の点検結果は備考のとおり。平成25年度においては現在精査中であるが、各制度における平成24年度の単年度収支額は、協会けんぽで+3,200億円、市町村国保で+574億円、後期高齢者医療広域連合で+1,988億円となっており、適切な事業運営が行われている。	
	改善の方向性	引き続き、医療保険制度の安定化に必要な予算規模を確保するとともに、医療保険各制度の保険者における医療費適正化の進展も促すことにより、各制度の健全な事業運営に努めてまいりたい。	
外部有識者の所見			
引き続き適正執行に努めると共に、医療保険者の医療費適正化の推進を促す具体的な取り組みの明示を検討すべき。また、1シートで高額な予算額を対象としており、実態把握が困難となっている恐れがある。シートの分割等により、見やすい工夫が必要。(栗原)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	点検結果も妥当であり、各保険者における安定的な医療保険制度の運営に寄与していることから、引き続き、医療費適正化に取り組みつつ適正な予算額を確保するとともに適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	(外部有識者の所見) ・レセプトデータ等を活用した糖尿病性腎症患者の重症化予防事業(事業番号232)や、特定健康診査事業(事業番号280)への財政支援等、医療保険者の医療費適正化の推進を促す取組を行っている。 ・医療保険給付費国庫負担金等における医療保険財政の安定化や医療費適正化に向けた取り組みは、医療保険各制度の保険者毎ではなく、全保険者で取り組むべき問題と認識しているため、行政事業レビューシートにおいてもまとめて記載している。		

**備考**

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。  
①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにする。

○対応状況

医療費効率化に向けた取組として、以下の取組を実施している。  
「保険者が健康増進や維持管理に資する検査項目を特定健康診査の項目に追加し、特定健康診査・特定保健指導の受診を促進する事業」に対する補助(事業番号232)、  
「保険者が特定保健指導の対象とならない糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を実施する事業」に対する補助(事業番号232)、  
「生活習慣病予防のため、保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導」に対する補助(事業番号280)、  
「医療機能の連携推進等による平均在院日数の短縮を推進するため、都道府県が実施する療養病床転換助成事業」に対する補助(事業番号281)

医療費適正化計画(5年を1期)は、平成25年度より第2期(平成25年度～29年度)が開始されており、この第2期計画の策定は、第1期計画の中間評価を踏まえているところであるが、計画期間の終了後に目標の達成状況や施策の実施状況に関する調査及び分析を行い、全国医療費適正化計画の実績に関する評価を行うとともに、各都道府県の報告を踏まえ、都道府県医療費適正化計画の実績に関する評価を行うこととされている。  
今回、第1期の計画期間が平成24年度で終了したことから、平成20年度から平成24年度までの国及び都道府県の第1期計画に関する評価を行い、平成26年10月15日に公表を行ったところである。

- ・第1期医療費適正化計画の実績に関する評価(実績評価)  
[http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshou/iryouseido01/pdf/h261015\\_1.pdf](http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshou/iryouseido01/pdf/h261015_1.pdf)
- ・第2期医療費適正化計画  
[http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000044087.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000044087.pdf)

なお、医療費適正化計画については、「経済財政運営と改革の基本方針2014」や「規制改革実施計画」も踏まえ、地域医療構想と総合的な医療費の水準や医療の提供に関する目標設定に関する検討、適切なPDCAサイクルを踏まえた計画策定の在り方や実効性を担保する措置などについて、次期医療保険制度改正に向け検討を行うこととされている。

今後、社会保障審議会医療保険部会等における議論を踏まえ、次期医療保険制度改正の中で医療費適正化計画について制度改正を行った上で、既に平成25年度から開始している第2期医療費適正化計画についても、計画の策定主体である都道府県の状況も踏まえつつ、見直しも含め、検討を進めることとする。

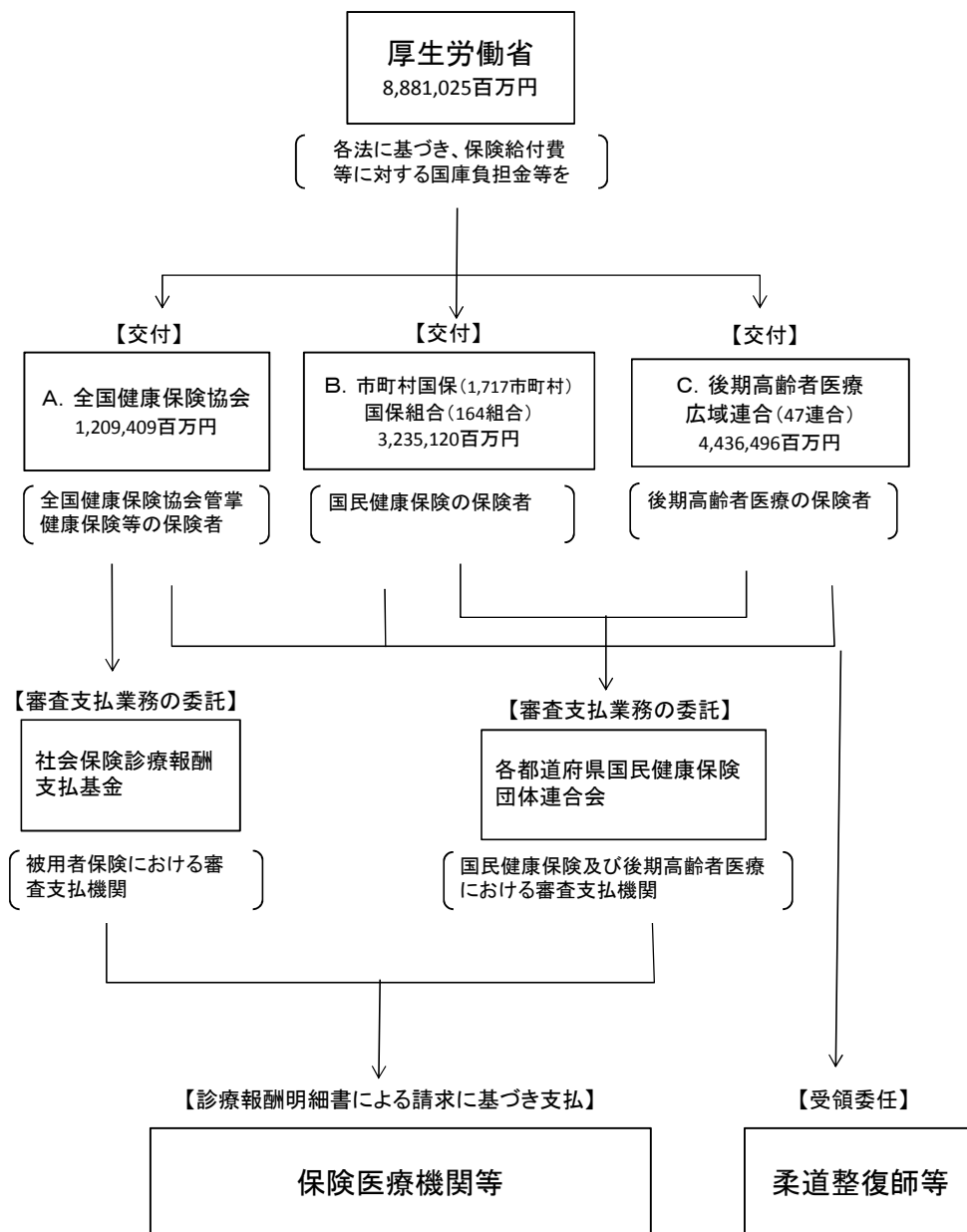
「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」について

平成19年に作成した「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」において、平成24年度までに全医療用医薬品をベースとした後発医薬品の数量シェアを30%以上にするという目標を掲げ、後発医薬品の使用を推進してきた。  
その後、社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定)において、後発医薬品推進のロードマップを作成し、さらなる使用促進を図ることとされたこともあり、平成25年4月に「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を作成した。  
モニタリングについては、現在進めているところ。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成23年	217	平成24年	184	平成25年	217
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.全国健康保険協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費	社会保険診療報酬支払基金等	993,152			
後期高齢者医療 費支援金等	社会保険診療報酬支払基金(医療保険者が負担する後期高齢者医療費の支援金等。社会保険診療報酬支払基金を経由して、後期高齢者医療広域連合等へ交付。)	216,257			
計		1,209,409	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費	国民健康保険団体連合会	64,365			
後期高齢者医療 費支援金等	社会保険診療報酬支払基金(医療保険者が負担する後期高齢者医療費の支援金等。社会保険診療報酬支払基金を経由して、後期高齢者医療広域連合等へ交付。)	16,569			
計		80,934	計		0
C.後期高齢者医療広域連合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費	東京都広域連合	314,558			
計		314,558	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険給付費等に係る国庫負担	1,209,409		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国民健康保険保険者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	保険給付費等に係る国庫負担	80,934		
2	横浜市	保険給付費等に係る国庫負担	61,109		
3	札幌市	保険給付費等に係る国庫負担	46,931		
4	名古屋市	保険給付費等に係る国庫負担	43,074		
5	福岡市	保険給付費等に係る国庫負担	37,567		
6	中央建設国民健康保険組合	保険給付費等に係る国庫負担	36,282		
7	神戸市	保険給付費等に係る国庫負担	35,338		
8	京都市	保険給付費等に係る国庫負担	33,528		
9	北九州市	保険給付費等に係る国庫負担	27,197		
10	仙台市	保険給付費等に係る国庫負担	26,430		

C.後期高齢者医療広域連合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	314,568		
2	大阪府広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	290,530		
3	北海道広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	265,118		
4	福岡県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	226,743		
5	愛知県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	212,032		
6	神奈川県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	207,020		
7	兵庫県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	199,695		
8	埼玉県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	171,305		
9	千葉県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	148,911		
10	広島県広域連合	保険給付費等に係る国庫負担	122,761		

平成26年行政事業レビューシート

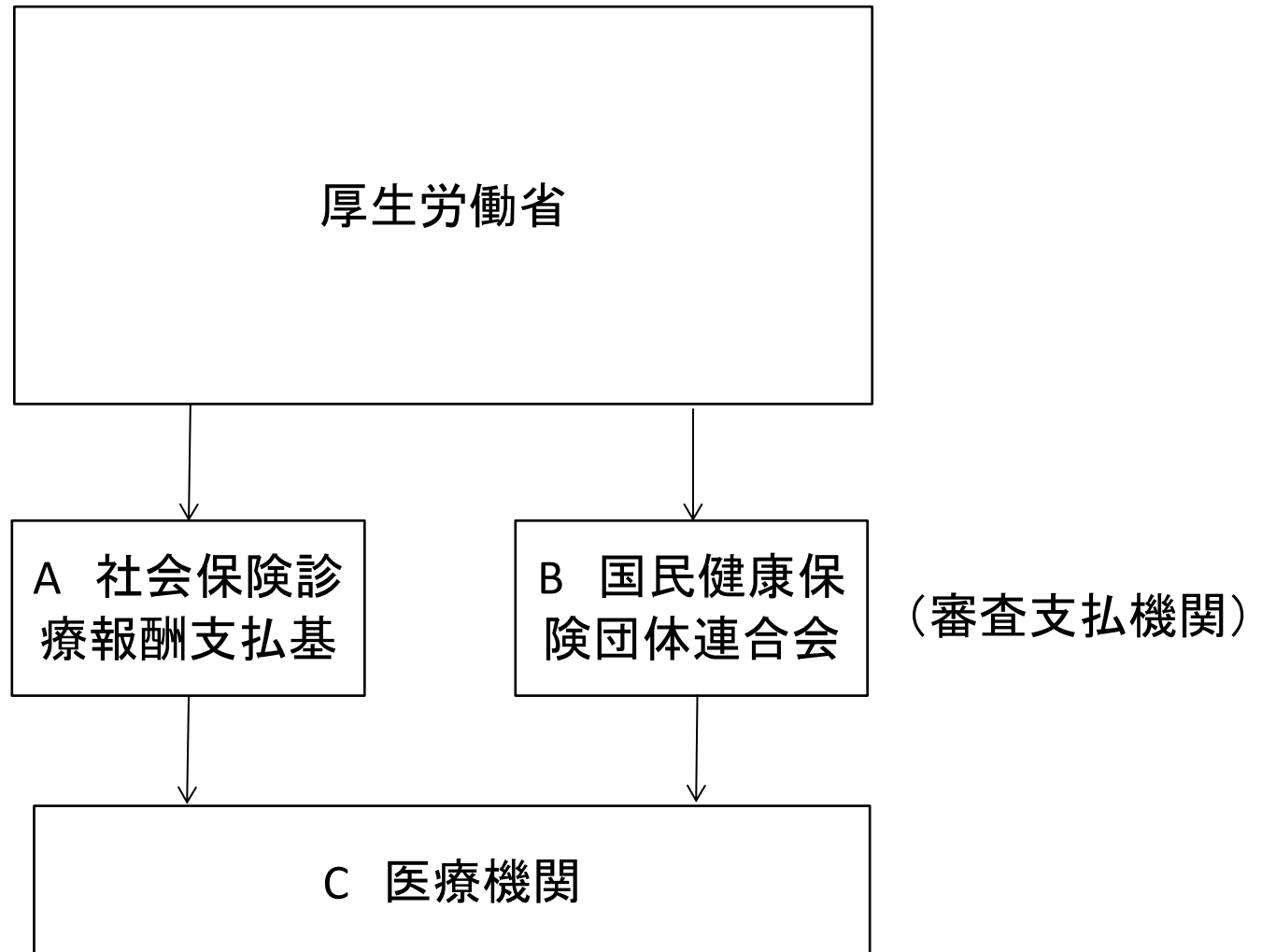
(厚生労働省)

事業名	臨時老人薬剤特別給付金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成11年度 終了年度:平成25年度	担当課室	高齢者医療課	藤原 朋子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律(平成12年法律第115号) 高齢者の医療の確保に関する法律附則(平成18年法律第83号)第32条	関係する計画、通知等	「老人医療受給者に関する薬剤一部負担軽減特別措置(臨時老人薬剤費特別給付金)の取扱について」(平成11年6月22日老発第460号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成11年度～平成12年度にかけて実施された特例措置。 老人医療受給者の負担軽減を図るため、薬剤一部負担金について国が負担する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老人保健制度の対象者が医療機関(調剤薬局を含む)に対して支払うべき薬剤一部負担金相当額を、国が代わって支給する。 具体的な取り扱いは、 (1)国は、対象者に支払うべき支給金を、審査支払機関を通じ、その受領の委任を受けた医療機関に支払う。 (2)医療機関は、(1)の支給を以て対象者の薬剤一部負担に充て、対象者からは薬剤一部負担を徴収しない。 なお、当給付金は平成12年度で終了しており、時効による請求期限は平成25年度までとなっている(平成25年度限りで終了予定)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.001	0.001	0.001	—	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	0.001	0.001	0.001	—	—	
	執行額	0	0	0	—	—	
執行率(%)	0	0	0	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	当給付金の請求期間は既に終了しているため、目標を設定することは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—
達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	請求があった場合に審査支払機関(2団体)を通じて医療機関へ支給するものであるため、指標を設定することは困難。	活動実績	—	—	—	—	—
		当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—	単位当たりコスト	—	—	—	—	—
		計算式	—	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	—	—	—	26年度以降は措置を要しない			
	計						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律(平成12年法律第115号)に基づいて、実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律(平成12年法律第115号)に基づいて、実施。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	老人医療受給者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律(平成12年法律第115号)に基づいて、実施。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成18年度以降は請求実績がない。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成12年度に終了した特例措置であり、時効による請求期限が平成25年度までであるため、平成26年度以降は措置を要しない。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	23-218	平成24年	24-185	平成25年	25-218



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室 保険課 国民健康保険課 高齢者医療課	安藤 公一 鳥井 陽一 中村 博治 藤原 朋子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条	関係する計画、通知等	平成26年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱「平成26年度高齢者医療制度円滑運営事業費の国庫補助について」(平成26年5月8日厚生労働省発保0508第3号)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被用者保険の保険者及び国民健康保険組合が、健康増進や維持管理に資する検査項目を特定健康診査の項目に追加し、特定健康診査・特定保健指導の受診を促進する事業に対する補助(定額補助) ②被用者保険の保険者及び後期高齢者医療広域連合が、特定保健指導の対象とならない糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を実施する事業に対する補助(定額補助) ③各保険者の特定健康診査・特定保健指導の実施及び成果を勘案し、後期高齢者支援金の額の加算・減算を行う制度の実施のため、社会保険診療報酬支払基金が実施する高齢者医療制度関係システムの改修に対する補助(定額補助) ④特定健康診査・保健指導データ管理システム機器更改等事業(定額補助) ⑤70歳代前半の被保険者等の一部負担金等の軽減特例措置の継続に伴い、市町村国保・国保組合が実施する高齢受給者証の再交付事業に対する補助(定額補助) ⑥国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用支援システムの機器調達等に対する補助(定額補助) ⑦70歳代前半の被保険者等の一部負担金等の軽減特例措置の段階的見直しに伴う審査支払機関等のシステム改修事業に対する補助(定額補助) ⑧高額療養費の自己負担限度額の見直しに伴う審査支払機関等のシステム改修事業に対する補助(定額補助) ⑨レセプト・健診情報等のデータ分析に基づいた保健事業を市町村国保等が効率的・効果的に実施するために活用するKDB(国保データベース)システムの機能拡充事業に対する補助(定額補助) ⑩後期高齢者医療制度の保険料軽減措置に伴うシステム改修事業に対する補助(定額補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	0	354	4,909
		補正予算	9,909	4,624	3,951	0	
		前年度から繰越し	0	8,425	3,818	2,979	
		翌年度へ繰越し	▲ 8,425	▲ 3,818	▲ 2,979		
		予備費等	0	0	0	0	
		計	1,485	9,230	4,789	3,334	4,909
	執行額	1,290	6,963	4,670			
執行率(%)	86.9%	75.4%	97.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ※①～③は26年度新規事業 ④～⑩は平成25年度(のみの)新規事業	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	①検査項目の追加を行った保険者数	成果実績	保険者数	—	—	—	—
		目標値	保険者数	—	—	—	120
		達成度	—	—	—	—	—
	②保健指導を受けた糖尿病性腎症患者数	成果実績	患者数	—	—	—	—
		目標値	患者数	—	—	—	3,000
		達成度	—	—	—	—	—
	③システム改修に係るシステム改修項目数	成果実績	項目数	—	—	—	—
		目標値	項目数	—	—	—	1
		達成度	—	—	—	—	—
	④システム改修に係るシステム改修項目数	成果実績	項目数	—	—	48	—
		目標値	項目数	—	—	48	—
		達成度	%	—	—	100	—
	⑤高齢受給者証の再交付件数	成果実績	再交付件数	4,607,374	4,533,957	4,764,085	—
目標値		再交付件数	4,607,374	4,533,957	4,764,085	—	
達成度		%	100	100	100	—	
⑥調達したデータ活用システムの機器等数	成果実績	機器数	—	—	144	—	
	目標値	項目数	—	—	144	—	
	達成度	%	—	—	100	—	
⑦システム改修に係るシステム改修項目数	成果実績	項目数	—	—	—	—	
	目標値	項目数	—	—	—	52	
	達成度	—	—	—	—	—	

	⑧システム改修に係るシステム改修項目数	成果実績	項目数	—	—	3	—	
		目標値	項目数	—	—	—	52	
		達成度	—	—	—	—	—	
	⑨機能拡充を行う項目数	成果実績	項目数	—	—	—	—	
		目標値	項目数	—	—	—	5	
		達成度	—	—	—	—	—	
	⑩システム改修に係るシステム改修項目数	成果実績	項目数	—	—	1	—	
		目標値	項目数	—	—	1	—	
		達成度	%	—	—	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ※①～③は26年度新規事業 ④～⑩は平成25年度(のみの)新規事業	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①国民健康保険組合、健康保険組合及び全国健康保険協会への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	—	集計中	
		当初見込み	百万円	—	—	—	118	
	②後期高齢者医療広域連合、健康保険組合及び全国健康保険協会への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	—	集計中	
		当初見込み	百万円	—	—	—	222	
	③社会保険診療報酬支払基金への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	—	集計中	
		当初見込み	百万円	—	—	—	12	
	④国民健康保険中央会への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	集計中	—	
		当初見込み	百万円	—	—	3,008	—	
	⑤市町村国保及び国保組合への国庫補助	活動実績	百万円	685	693	集計中	—	
		当初見込み	百万円	879	693	736	—	
	⑥国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	810	—	
		当初見込み	百万円	—	—	810	—	
	⑦審査支払機関等への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	—	集計中	
		当初見込み	百万円	—	—	—	531	
	⑧審査支払機関等への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	集計中	集計中	
		当初見込み	百万円	—	—	81	1171	
	⑨国民健康保険中央会への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	—	集計中	
		当初見込み	百万円	—	—	—	587	
⑩国民健康保険中央会への国庫補助	活動実績	百万円	—	—	集計中	—		
	当初見込み	百万円	—	—	34	—		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①X/Y=被扶養者1人当たりの検査項目追加費用 X:国庫補助額 Y:追加検査を受診した被扶養者数	単位当たりコスト	円/人	—	—	—	600	
		計算式	X/Y	—	—	—	=118,782,000 / 197,970	
	②X/Y=患者1人当たり重症化予防費用 X:国庫補助額 Y:保健指導を受けた患者数	単位当たりコスト	円/人	—	—	—	72,000	
		計算式	X/Y	—	—	—	=222,834,000 / 3,095	
	③X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用 X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	単位当たりコスト	円/項目数	—	—	—	12,720,000	
		計算式	X/Y	—	—	—	=12,720,000 / 1	
	④X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用 X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	単位当たりコスト	円/項目数	—	—	62,668,958	—	
		計算式	X/Y	—	—	=3,008,110,000 / 48	—	
	⑤X/Y=高齢受給者証1枚あたりの発行費用 X:国庫補助額 Y:高齢受給者証再発行件数	単位当たりコスト	円	146.6	152.9	集計中	—	
		計算式	X/Y	684,524,692 / 4,670,374	693,243,188 / 4,533,957	集計中	—	
	⑥X/Y=1団体あたり機器調達費用 X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	単位当たりコスト	円	—	—	5,623,993	—	
		計算式	X/Y	—	—	809,855,000 / 144	—	
	⑦X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用 X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	単位当たりコスト	円	—	—	—	10,217,019	
		計算式	X/Y	—	—	—	531,285,000 / 52	
	⑧X/Y=改修項目数あたりシステム改修費用 X:国庫補助額 Y:システム改修項目数	単位当たりコスト	円	—	—	23,700,000	35,794,230	
		計算式	X/Y	—	—	81,900,000 / 3	1,861,300,000 / 52	
	⑨X/Y=機能拡充1項目あたり費用 X:国庫補助額 Y:機能拡充項目数	単位当たりコスト	円	—	—	—	117,373,000	
		計算式	X/Y	—	—	—	586,685,000 / 5	
⑩X/Y=機能拡充1項目あたり費用 X:国庫補助額 Y:機能拡充項目数	単位当たりコスト	円	—	—	34,440,000	—		
	計算式	X/Y	—	—	34,440,000 / 1	—		

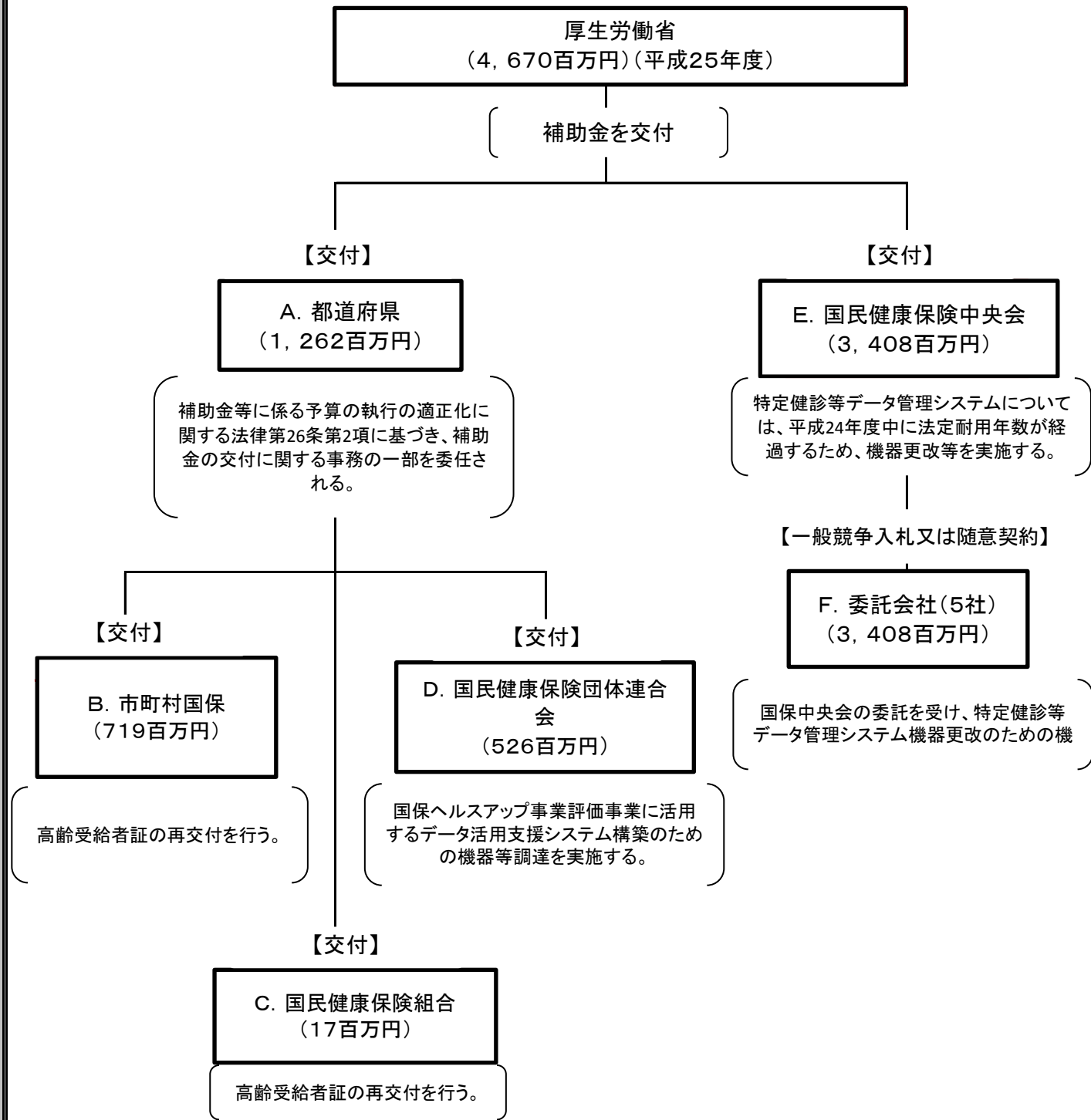
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金	354	4,909	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,909 糖尿病性腎症患者の重症化予防事業の拡充などによる増
	計	354	4,909	

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するために必要な事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施策に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安定的な医療保険制度等の構築及び保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	施策の実施主体に対する交付であり、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業に要する経費の精査に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の実施主体への直接補助あるいは補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき都道府県を経由した補助であり、合理的なものとなっている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は事業目的に沿ったものであり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みのとおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	法令、施策の施行に資するものである。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	特定健診等データ管理システムの機器更改等事業や国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用支援システムの機器調達等事業については、概ね予定通りに執行を行うことが出来た。なお、高額療養費の自己負担限度額の見直しによる審査支払機関等のシステム改修事業等については、平成25年度補正予算で必要な経費が措置されたが、システム改修に向けた計画の調整に時間を要したことにより平成26年度に繰越しとなった。				
	改善の方向性	特定健康診査・特定保健指導の受診を促進する事業等の平成26年度からの新規事業及び高額療養費の自己負担限度額の見直しに伴うシステム改修事業等の平成25年度から予算が繰越となった事業については、効率的な執行及びコスト削減に留意していく。なお、高齢受給者証再交付事業については、平成26年度からの段階的見直しが決定になったことに伴い、平成25年度で終了となった。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医療保険制度の安定的な運営を確保するために必要不可欠なシステムの改修等にかかる経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、システム改修にかかる経費の妥当性を検証し、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	219	平成24年	186	平成25年	219

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成25年度執行ベース】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





A.都道府県(千葉県)			E.国民健康保険中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の市町村国保、国保組合及び国保連 合会へ交付	97	備品購入費	富士通株 特定健診等データ管理システム機器調達 (連合会設置分)	2,230
			委託料	(株)NTTデータ 特定健診等データ管理システム機能改善 富士通株 次期システム開発	1,178
				(株)富士通 機器調達等	
				富士通株 特定健診等データ管理システム用マイクロ ソフトGEAライセンス調達	
				(株)日立製作所 特定健診等データ管理システム用JP1の調 達	
				安川情報システム(株) システム開発等	
				(株)日立製作所 高額療養費見直しに伴うシステム改修	
				(株)NTTデータ 特定健診等データ管理システムの次期シス テム対応	
				(株)日立製作所 保険料軽減措置に伴うシステム改修	
			(株)アイ・ユー・ケイ 機器調達等		
			(株)NTTデータ 特定健診等データ管理システム次期シス テム開発支援		
計		97	計		3,408
B.市町村国保(千葉市)			F.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	高齢受給者証の再交付事業	12	備品購入費	富士通株 特定健診等データ管理システム機器調達	2,230
			委託料	富士通株 次期システム開発	172
計		12	計		2,402
C.兵庫県建設国民健康保険組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	高齢受給者証の再交付事業	2			
計		2	計		0
D.東京都国民健康保険団体連合会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	富士通(株) 機器調達等	12			
委託費	日本電気(株) 機器調達等	2			
計		14	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	97		
2	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	81		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	63		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	54		
5	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	42		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	40		
7	熊本県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	37		
8	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	36		
9	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	34		
10	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	33		

B.市町村国保口

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉市	高齢受給者証の再交付事業	12		
2	札幌市	高齢受給者証の再交付事業	9		
3	松戸市	高齢受給者証の再交付事業	8		
4	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	8		
5	大阪市	高齢受給者証の再交付事業	8		
6	船橋市	高齢受給者証の再交付事業	7		
7	柏市	高齢受給者証の再交付事業	7		
8	神戸市	高齢受給者証の再交付事業	7		
9	京都市	高齢受給者証の再交付事業	6		
10	杉並区	高齢受給者証の再交付事業	8		

C.国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	2		
2	建設連合国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
3	東京土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
4	東京食品販売国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
5	三重県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
6	埼玉土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
7	愛知建連国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
8	神奈川県食品衛生国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
9	東京建設業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		
10	全国建設工事業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1		

D.国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	17		
2	埼玉県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	17		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	15		
4	北海道国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	14		
5	兵庫県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	13		
6	大阪府国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	13		
7	静岡県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	13		
8	栃木県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	12		
9	福岡県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	12		
10	岡山県国民健康保険団体連合会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器調達等を実施	12		

## E.国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	国保ヘルスアップ事業評価事業に活用するデータ活用支援システム構築のための機器等の調達や、バックアップ環境を整備するためのシステム開発を実施	3,408		

## F.委託会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	特定健診等データ管理システム機器調達(連合会設置分)等	2,230	2	不調による随契
2	富士通(株)	特定健診等データ管理システム用マイクロソフトGEAライセンス調達等	334	随意契約	—
3	(株)NTTデータ	特定健診等データ管理システム機能改善等	330	随意契約	—
4	(株)日立製作所	特定健診等データ管理システム用JP1の調達	113	2	91.3%
5	富士通(株)	国保データベースシステムストレージ関連機器調達	101	2	93.7%
6	安川情報システム(株)	国保データベースシステム第2共同処理センタープログラム開発	84	随意契約	—
7	(株)日立製作所	高額療養費見直しに伴うシステム改修等	81	随意契約	—
8	富士通(株)	国保データベースシステムサーバ機器等調達	65	2	不調による随契
9	(株)日立製作所	保険料軽減措置に伴うシステム改修	34	随意契約	—
10	(株)アイ・ユー・ケイ	国保データベースシステム第2共同処理センターシステム機器等の調達	28	4	32.2%

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

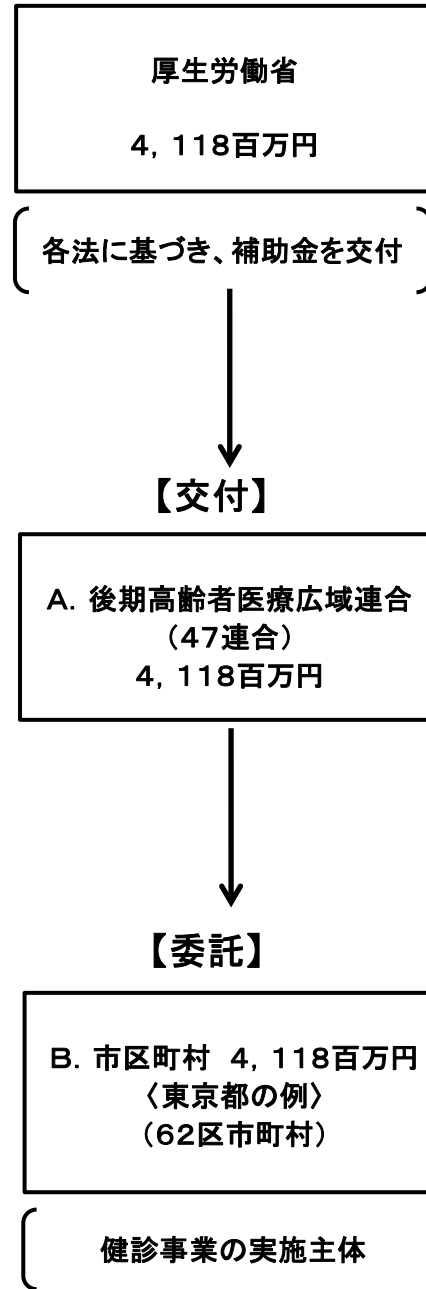
事業名	後期高齢者医療制度事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成20年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし	担当課室	高齢者医療課	藤原 朋子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条、117条、125条第1項	関係する計画、通知等	平成26年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱「平成26年度後期高齢者医療制度事業費の国庫補助について」(平成26年3月31日厚生労働省発保0331第3号)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)に対して、後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するために、広域連合が実施する、健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①健康診査事業(補助率1/3) 生活習慣病の早期発見等により、疾病の重症化等を防ぐために実施する事業 ②医療費適正化等推進事業(補助率1/2・定額補助) 後期高齢者の医療費の適正化及び保険料収納対策等の医療費適正化等に取り組むために実施する事業 ③特別高額医療費共同事業(定額補助) 著しく高額な医療給付費の発生による後期高齢者医療制度の財政に与える影響を緩和するために実施する事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,326	6,264	4,118	4,380	5,701	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	6,326	6,264	4,118	4,380	5,701		
	執行額	6,310	6,264	4,118				
執行率(%)	99.7	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①健康診査事業の受診者数	成果実績	千人	3,102	3,610	集計中		
		目標値	千人	3,408	3,590	3,762	3,778	
		達成度	%	91	100	集計中		
	②医療費適正化等推進事業のジェネリック医薬品使用率	成果実績	%	23.5	28.7	集計中		
		目標値	%	※	※	※	※	
		達成度	%	78	96	集計中		
	③特別高額医療費共同事業により財政負担が軽減された広域連合数	成果実績	箇所数	47	47	集計中		
		目標値	箇所数	47	47	47	47	
		達成度	%	100	100	集計中		
※25年3月末までに30%、30年3月末までに60%達成								

活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①健康診査事業に係る広域連合への国庫補助額	活動実績	百万円	4,709	4,922	集計中	—	
		当初見込み	百万円	5,001	4,934	2,787	—	
	②医療費適正化等推進事業における実施広域連合数 1 ジェネリック医薬品希望カード配布を実施している広域連合数	活動実績	箇所数	46	47	集計中	—	
		当初見込み	箇所数	46	47	47	—	
	②医療費適正化等推進事業における実施広域連合数 2 ジェネリック医薬品利用差額通知を実施している広域連合数	活動実績	箇所数	19	32	集計中	—	
		当初見込み	箇所数	19	35	43	—	
	③特別高額医療費共同事業に係る広域連合への国庫補助額	活動実績	百万円	1,000	1,000	集計中	—	
		当初見込み	百万円	1,000	1,000	1,000	—	
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	①健診1人あたり補助額 国庫補助額(補助率1/3) ÷ 受診者数	単位当たりコスト	円	1,518	1,363	集計中	—
計算式			千円/人	4,708,501/3,102,033	4,921,619/3,610,324	集計中	—	
②ジェネリック医薬品周知に係る一人あたり補助額 国庫補助額(補助率1/2) ÷ 被保険者数(実施広域連合分)		単位当たりコスト	円	10.1	12.8	集計中	—	
		計算式	千円/人	146,956/14,505,907	193,731/15,168,379	集計中	—	
③1広域連合あたり補助額 国庫補助額 ÷ 広域連合数(47)		単位当たりコスト	百万円	21.3	21.3	集計中	—	
		計算式	百万円/箇所数	1,000/47	1,000/47	集計中	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		健康診査事業 (委託料等)	3,006	4,150	健診対象者数等の増加 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,889			
	医療費適正化等推進事業 (報償費、需用費、役務費、委託料等)	375	552					
	特別高額共同事業(拠出金)	1,000	1,000					
	計	4,380	5,701					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療費適正化という政策目的があり国として推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	後期高齢者医療広域連合の実施する事業に対して、国庫補助することで事業を推進している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療費適正化を図る政策目的に基づく事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地域の実情を踏まえて事業を行えるよう各広域連合に補助している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各広域連合において、効率的に事業を実施するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情を踏まえて事業が行えるよう各広域連合に支出しており、適切に運用されていることを確認している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情を踏まえて各広域連合において効果的、効率的に事業を実施するよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね活動実績は見込みに見合っており、さらに向上できるよう努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ジェネリック医薬品希望カードの配布等によって、ジェネリック医薬品の使用促進につながっており、使用率においても年々増加している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、広域連合が実施する、健康診査事業等に要する経費の一部について補助するものである。一方、後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金は、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会が行うレセプト電算処理システム推進事業等に要する経費の一部について、補助するものである。</p> <p>また、本事業は、定期的な健康診査への助成として、後期高齢者医療制度の被保険者を対象として実施しているが、特定健康診査・保健指導に必要な経費は、国民健康保険、被用者保険の被保険者等を対象としており、役割分担は明確である。</p>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	234	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省・保険局			
280	特定健康診査・保健指導に必要な経費	厚生労働省・保険局				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	健診事業やジェネリック医薬品の使用促進事業等の医療費適正化等推進事業は、成果実績も年々向上しており、平成25年度においても向上する見込みである。医療費の適正化を図るため、引き続き国による支援は必要である。				
	改善の方向性	健康診査事業には歯科健診を、医療費適正化等推進事業には重複投薬者への訪問指導を追加し、事業の充実を図る一方、引き続き、健康診査の実施方法については、費用の安い集団検診を推進しコスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、引き続き、健診事業及び医療費適正化等推進事業の実施に努めるとともに、必要なコスト削減を行いつつ、適正かつ効率的な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	220	平成24年	187	平成25年	220

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成25年度執行ベース】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.東京都後期高齢者医療広域連合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	健康診査事業・区市町村への健康診査事業の委託	557			
	医療費適正化等推進事業(後発医薬品の使用促進等のための普及啓発)・ジェネリック医薬品の啓発広報及び差額通知の発送・効果分析	11			
報酬費	医療費適正化等推進事業(保険料収納対策等)・区市町村における保険料収納対策事業実施に係る補助金	1			
負担金補助及び交付金	特別高額医療費共同事業拠出金	1			
	医療費適正化等推進事業(医療保険者等の「意見を聞く場」の設置等)・医療懇談会委員への謝礼	106			
計		676	計		0
B.練馬区			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	健康診査事業・練馬区への健康診査事業の委託	78			
計		78	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト  
A.後期高齢者医療広域連合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	676		
2	愛知県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	268		
3	神奈川県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	262		
4	大阪府後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	259		
5	千葉県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	225		
6	埼玉県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	218		
7	北海道後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	155		
8	兵庫県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	132		
9	静岡県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	110		
10	群馬県後期高齢者広域連合	健康診査事業、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	91		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	練馬区	健康診査事業・練馬区への健康診査事業の委託	78		
2	世田谷区	健康診査事業・世田谷区への健康診査事業の委託	72		
3	足立区	健康診査事業・足立区への健康診査事業の委託	69		
4	杉並区	健康診査事業・杉並区への健康診査事業の委託	58		
5	八王子市	健康診査事業・八王子市への健康診査事業の委託	54		
6	板橋区	健康診査事業・板橋区への健康診査事業の委託	54		
7	町田市	健康診査事業・町田市への健康診査事業の委託	44		
8	江戸川区	健康診査事業・江戸川区への健康診査事業の委託	41		
9	江東区	健康診査事業・江東区への健康診査事業の委託	39		
10	葛飾区	健康診査事業・葛飾区への健康診査事業の委託	37		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

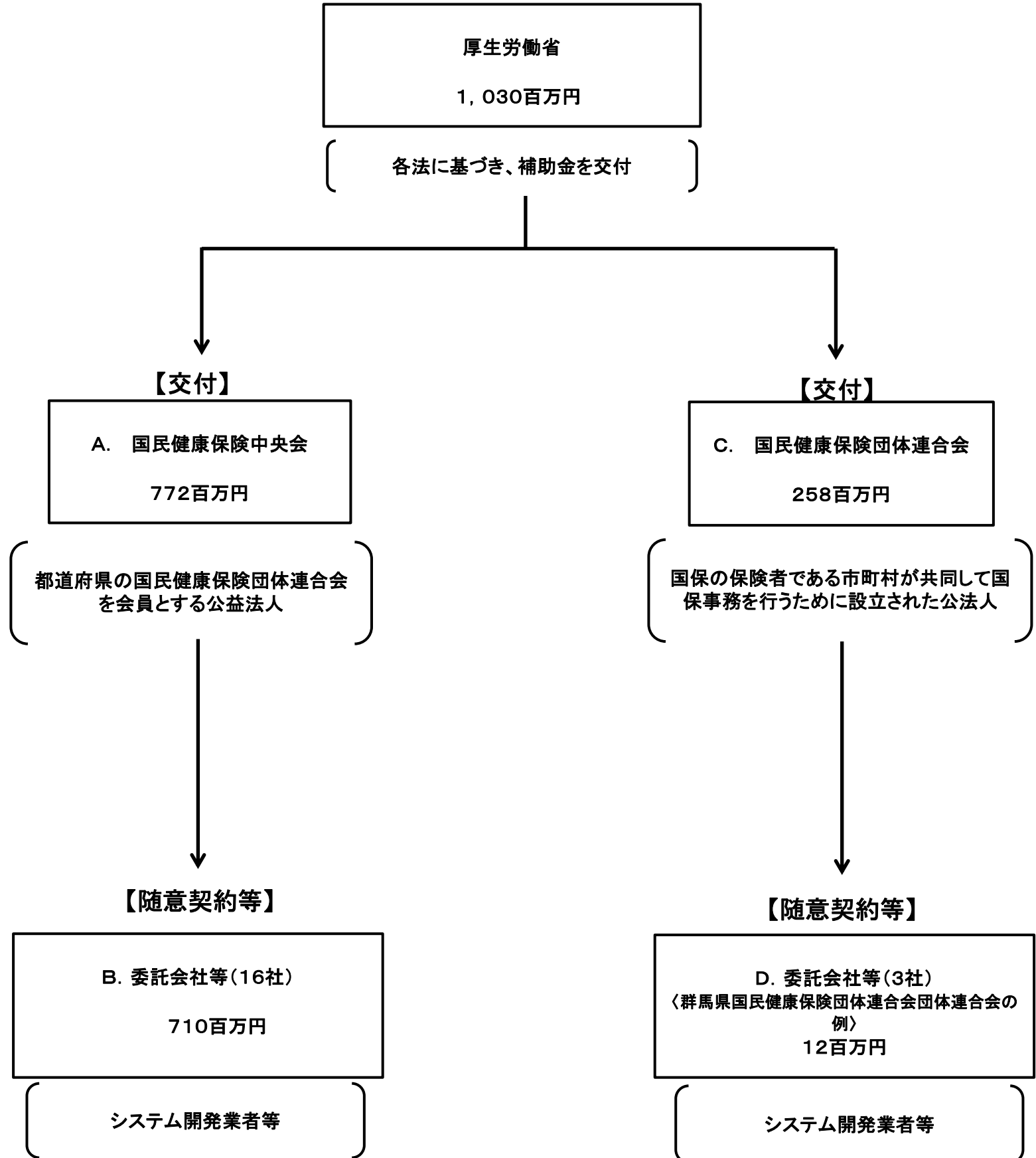
事業名	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成20年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし	担当課室	高齢者医療課	藤原 朋子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条、155条	関係する計画、通知等	平成26年度後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金交付要綱 「平成26年度後期高齢者医療制度関係業務事業費の国庫補助について」 (平成26年3月31日厚生労働省発保0331第2号保険局長通知)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)及び市町村が行う後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するために、国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)及び国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)が行う事業に要する経費の一部について、補助するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国保連合会が実施する事業 1. 第三者求償事業 2. 特別徴収情報経由事務関連事業 3. レセプト電算処理システム推進事業 ②国保中央会が実施する事業 1. レセプト電算処理システム推進事業 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業 ※詳細は別添参照						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,376	1,137	1,030	926	942
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,376	1,137	1,030	926	942	
	執行額	1,376	1,002	1,030	-	-	
執行率(%)	100	88.1	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①-1 第三者求償事業 求償請求を適切に行い、補償決定された金額	成果実績	百万円	11,687	11,910	集計中	-
		目標値		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。			
		達成度		%	100	100	-
	①-2 特別徴収情報経由事務 データ授受を行った特別徴収情報経由件数	成果実績	百万件	478	514	524	-
		目標値		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。			
		達成度		%	100	100	-
	①-3 レセプト電算処理システム推進事業 レセプト電算処理し、審査支払した件数	成果実績	百万件	413	431	集計中	-
		目標値		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。			
		達成度		%	100	100	-
	②-1 レセプト電算処理システム推進事業 レセプト電算処理し、審査支払した件数	成果実績	百万件	413	431	集計中	-
		目標値		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。			
達成度		%		100	100	-	-
②-2 高齢者医療制度事業の効率化 期日までにリリースされたシステム開発項目数	成果実績	開発項目数	4	5	2	-	
	目標値		受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難。後期高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。				
	達成度		%	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①国保連合会への国庫補助額	活動実績						
		当初見込み	百万円					
	②国保中央会への国庫補助額	活動実績	百万円	1,103	739	集計中	—	
当初見込み								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	①-1: 求償決定金額に対する補助額(国庫補助額÷求償決定金額)	単位当たりコスト	円	0.002	0.001	集計中	—	
		計算式	千円/百万円	21,479/11,687	17,215/11,910	集計中	—	
	①-2: 特別徴収情報経由件数1件あたりに対する補助額(国庫補助額÷特別徴収情報経由件数)	単位当たりコスト	円	0.3	0.3	集計中	—	
		計算式	千円/百万件	166,244/478	164,675/514	集計中	—	
	①-3 審査1件あたりの補助額(国庫補助額÷審査支払件数)	単位当たりコスト	円	1.3	0.7	集計中	—	
		計算式	千円/百万件	527,918/413	290,820/431	集計中	—	
	②-1: 審査1件あたりの補助額(国庫補助額÷審査支払件数)	単位当たりコスト	円	1.3	0.7	集計中	—	
		計算式	千円/百万件	527,918/413	290,820/431	集計中	—	
	②-2: システム開発項目数に対する補助額(国庫補助額÷システム開発項目数)	単位当たりコスト	百万円	165	105	集計中	—	
		計算式	千円/開発項目数	658,954/4	525,937/5	集計中	—	
	平成26・27年度 予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		【国保連】			謝金単価増等による増			
		第三者求償事務 (報酬・賃金等)	22	24				
特別徴収経由事務 (給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)		152	153					
レセプト処理推進 (委託料等)		61	63					
【国保中央会】								
レセプト処理推進 (委託料等)		191	191					
高齢者医療制度事業の効率化 (給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)		501	512					
計	926	942						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	後期高齢者医療制度のための関係業務事業に対して国庫補助することで、制度の円滑かつ健全な運営が可能となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	後期高齢者医療サービスを効率的に実施するため共通事業・共同事業に対して国庫補助している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	後期高齢者医療の事務を効率的かつ円滑に実施していくために必要な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	後期高齢者医療制度を効率的かつ円滑に運営していくために、国保業務との関連性・類似性を踏まえつつ、統一的なシステムを構築可能な国保制度に精通している団体を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	システムのプログラム構成については、できる限り簡便かつ効率的なものになるよう外部のシステムコンサルタントによる検証を実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国保中央会からの支出については、国保中央会の財務規定に基づき、適正かつ合理的に行われている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	保険者システムの改修や保守管理を統一的に実施することにより、経費の効率化を図るとともに、制度改正等における迅速な対応を可能としているところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬の審査支払のための電算処理システムの改修や保守管理に要する補助であり、診療報酬の適切かつ迅速な支払に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金は、国保連合会及び国保中央会が行うレセプト電算処理システム推進事業等に要する経費の一部について、補助するものである。一方、後期高齢者医療制度事業費補助金は、広域連合が実施する、健康診査事業等に要する経費の一部について補助するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	233	後期高齢者医療制度事業費補助金	厚生労働省・保険局			
点検・改善結果	点検結果	市町村と年金保険者との間で特別徴収に係る情報を国保連合会が一括で仲介することで、二者の情報連携の簡略化を図っており、また国保中央会が統一的なシステム開発等を行うことで、各広域連合の事務の効率化につながっている。制度運営の安定化や事務経費の効率化を図るため、引き続き国による支援は必要である。本システムにより、52,437万件の特別徴収(平成25年度)、43,100万件の審査支払(平成24年度)を実施しており、後期高齢者医療制度に関する事務の効率的運用に不可欠なシステムと評価できる。				
	改善の方向性	限られた予算の中でシステム開発項目の重点化を図り、コスト削減に努めるとともに、後期高齢者医療に関する事務の効率化に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、後期高齢者医療制度の効率的な運用の実施のために不可欠なシステムの運用等に係る経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正に執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	221	平成24年	188	平成25年	221

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成25年度執行ベース】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.国民健康保険中央会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム保守等	701			
	(株)NTTデータ 国保総合システム保守等				
	富士通(株) 後期高齢者医療請求支払システム開発・改修及び移行に係る支援等				
	(株)ウェイライズコーポレーション システムコンサルティング				
	安川情報システム(株) KDBシステム開発				
	日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム改修等				
	新日本有限責任監査法人 国保総合システム等に係る業務支援				
	(株)NTT-ME オンライン請求システム回線経費				
	(株)野村総合研究所 次期国保総合システム開発計画策定等支援				
	NTT東日本 データセンターハウジング				
	(株)NTT-ME オンライン請求システムサポートデスク運用				
	国民健康保険団体連合会 連合会職員派遣料				
	全国自治協会 事務所使用料				
みずほ情報総研(株) システムで使用する各種マスタ管理業務					
日本オラクル(株) データベースソフト使用料					
人件費	職員	41			
その他	会議開催費等	21			
使用料	日立キャピタル(株) 広域連合電算処理システムハードリース料	7			
計		770	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム保守等	327			
計		327	計		0
C.群馬県国民健康保険団体連合会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	第三者行為求償事務システム保守料	7			
	特例求償システム開発料				
	特別徴収情報経由業務に係るシステム支援・運用委託料				
負担金	後期高齢者医療審査支払システムに係るシステム改修費	2			
報酬	後期高齢者医療制度に関する求償事務に従事する嘱託専門員1名に対する報酬	2			
計		11	計		0
D.(株)高知電子計算センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	第三者行為求償システム開発経費	6			
計		6	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	772		
2					
3					
4					
5					

B.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システム保守等	327	随意契約	
2	(株)NTTデータ	国保総合システム保守等	127	随意契約	
3	富士通(株)	後期高齢者医療請求支払システム開発・改修及び移行に係る支援等	103	随意契約	
4	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	40	随意契約	
5	安川情報システム(株)	KDBシステム開発	21	随意契約	
6	日本電気(株)	年金特別徴収経由機関システム改修等	19	随意契約	
7	新日本有限責任監査法人	国保総合システム等に係る業務支援	18	随意契約	
8	(株)NTT-ME	オンライン請求システム回線経費	15	随意契約	
9	(株)野村総合研究所	次期国保総合システム開発計画策定等支援	9	随意契約	
10	日立キャピタル(株)	広域連合電算処理システムハードリース料	7	随意契約	

C.国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	12		
2	島根県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	11		
3	北海道国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	10		
4	青森県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	9		
5	熊本県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	9		
6	鳥取県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	9		
7	徳島県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8		
8	宮城県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8		
9	秋田県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	7		
10	福島県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	7		

D.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高知電子計算センター	第三者行為求償システム開発経費	6	随意契約	
2	国保中央会	特別徴収情報経由業務に係るシステム保守管理経費及び後期高齢者医療レセプト電算処理システム等経費	2		
3	(株)ジーシーシー	第三者行為求償事務システム保守及び特別徴収情報経由業務に係るシステム保守・支援・運用委託経費	1	随意契約	
4					
5					

後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金の事業概要

①国保連合会が実施する事業

1. 第三者求償事業（定額補助）  
第三者求償事務専門員を設置し、保険給付とならない交通事故等、第三者行為に係る損害賠償金の徴収等を実施。  
顧問弁護士を設置し、交通事故の過失割合の判断等損害賠償金の確定を円滑に実施。
2. 特別徴収情報経由事務関連事業（1/2補助）  
保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施。
3. レセプト電算処理システム推進事業（定額補助）  
後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、法律改正等に伴うシステム改修を実施。

②国保中央会が実施する事業

1. レセプト電算処理システム推進事業（1/2補助）  
各国保連合会に設置された後期高齢者医療制度に係るレセプト電算処理システム及び診療報酬請求支払システムについて、国保中央会が一元的に保守管理を実施。
2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業
  - ・全国決済事業（1/3補助）  
全国の各国保連合会の県外分診療報酬支払請求額を取りまとめ、各県ごとの請求額を相殺して決済を行う事業を実施。
  - ・特別徴収情報経由事務関連事業（1/2補助）  
保険料の特別徴収(年金天引き)に必要な情報授受の経由事務を実施
  - ・職員研修事業（定額補助）  
広域連合職員を対象とした業務別一般研修、広域連合職員及び市町村職員を対象とした窓口端末研修を実施。
  - ・後期高齢者医療制度の事務等に関する研究会を行う事業（定額補助）  
国の委託により国保中央会が統一的に開発した、後期高齢者医療広域連合が業務に使用する電算処理システムについて、各広域連合のブロック別代表者等による研究会を設置し、改修事項等の検討を実施。
  - ・広域連合電算処理システムの保守管理事業（定額補助）  
国からの委託事業として国保中央会が統一的に開発した広域連合電算処理システムの保守管理及び改修を実施。



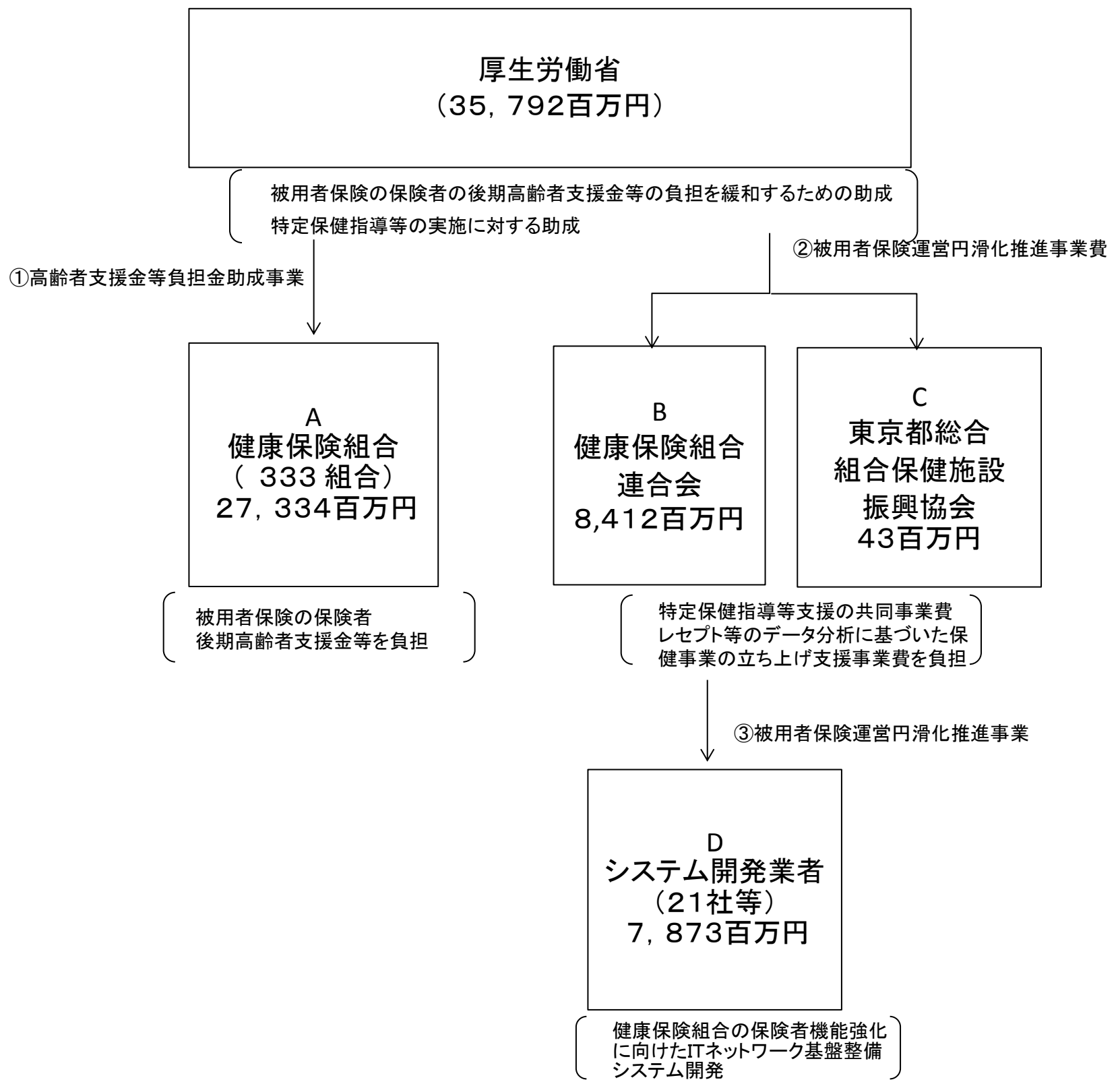
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者医療運営円滑化等補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成21年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	高齢者医療課 保険課	藤原 朋子 鳥井 陽一				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条	関係する計画、通知等	平成25年度高齢者医療運営円滑化等補助金交付要綱 「平成25年度高齢者医療運営円滑化等事業費の国庫補助について」 (平成25年5月15日厚生労働省発保0515第15号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療制度の基盤の安定化を図るため、被用者保険の保険者の後期高齢者支援金等の負担を緩和するための助成及び特定保健指導等の実施に対する助成を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高齢者支援金等負担金助成事業(補助率:毎年度設定) 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い被用者保険の保険者(健保組合・共済組合)に対する助成事業 ②被用者保険運営円滑化推進事業(補助率:定額) 保険者が共同で組織した団体が実施する特定健康診断等の支援事業 ③被用者保険運営円滑化推進事業/ITネットワーク基盤設備システム開発事業(補助率:定額) 健康保険組合の保険者機能強化に向けたITネットワーク基盤整備システム開発事業に対する助成事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31,663	30,879	27,792	27,265	25,514	
		補正予算	-	8,000	1,988	-		
		前年度から繰越し	-	-	8,000	1,988		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 8,000	▲ 1,988			
		予備費等	-	-	-	-		
	計	31,663	30,879	35,792	29,253	25,514		
	執行額	31,663	30,879	35,789				
執行率 (%)	99.9	99.9	99.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①拠出金負担が重い保険者に対する助成等を行うことにより、高齢者医療制度の基盤の安定化を図る。	成果実績	団体	339	340	333		
		目標値	団体	339	340	333	-	
		達成度	%	100	100	100		
	②健康保険組合連合会等による共同事業(特定保健指導にかかる保健師の派遣)に対する補助を行い、特定保健指導の実施率の向上を図る。	成果実績	団体	2	2	2		
		目標値	団体	2	2	2	-	
		達成度	%	100	100	100		
	③レセプト情報管理システムを電子レセプトによる情報集約を可能とするシステムに改修し、電子レセプト情報に基づく迅速・効率化と分析機能の向上を図る。	成果実績	団体	-	-	1		
		目標値	団体	-	-	1	-	
達成度		%	-	-	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①高齢者支援金等負担金助成事業 報酬総額に占める拠出金の割合(所要保険料率)が健康保険組合平均の1.1倍超、かつ被保険者1人当たり報酬総額が健保組合平均未満の保険者に対し、所要保険料率に応じて助成。	活動実績	百万円	31,134	30,371	27,334	-	
		当初見込み	百万円	31,134	30,371	27,334	-	
	②被用者保険運営円滑化推進事業(共同助成事業) 健保連等が各健保組合に対して行う特定保健指導支援事業に対する助成。	活動実績	百万円	529	508	458	-	
		当初見込み	百万円	529	508	458	-	
	③被用者保険運営円滑化推進事業(ITネットワーク基盤設備システム開発事業) 健康保険組合の保険者機能強化に向けたITネットワーク基盤整備システム開発事業に対する助成。	活動実績	百万円	-	-	7,997	-	
		当初見込み	百万円	-	-	7,997	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①高齢者支援金等負担金助成事業 X:「健康保険組合等への助成金額(百万円)」 Y:「助成団体数」	単位当たりコスト	百万円	92	89	82	-	
		計算式	X/Y	31,134/339	30,371/340	27,334/333	-	
	②被用者保険運営円滑化推進事業(共同助成事業) X:「健康保険組合等への助成金額(百万円)」 Y:「助成団体数」	単位当たりコスト	百万円	265	254	229	-	
		計算式	X/Y	529/2	508/2	458/2	-	
	③被用者保険運営円滑化推進事業(ITネットワーク基盤設備システム開発事業) X:「健康保険組合等への助成金額(百万円)」 Y:「助成団体数」	単位当たりコスト	百万円	-	-	7,997	-	
計算式		X/Y	-	-	7,997/1	-		

内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算		主な増減理由		
	費目	26年度当初予算	27年度要求		
	①高齢者支援金等負担金助成事業	26,514	23,930	助成方法等の見直しによる減	
	②被用者保険運営円滑化推進事業	751	1,583	人件費等の見直しによる減「新しい日本のための優先課題推進枠」1,228	
計	27,265	25,514			
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成22年5月11日及び平成25年5月24日の参議院厚生労働委員会の国民健康保険法等の一部改正法案に対する付帯決議において、当事業の継続、更なる拡充が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成21年度は、社会保険診療報酬支払基金を通じた間接補助を行っていたが、平成22年度から国が直接執行することとし、同基金への事務諸費(45百万円)を削減した。交付時期についても早期執行を実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	拠出金負担が重い健保組合等に対して一定の負担軽減を行うことにより、保険料の上昇抑制、ひいては健保組合自体の解散が防止される重要性の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各健康保険組合等の報酬総額に占める拠出金の割合等の詳細なデータを基に厳格に助成基準を定め交付先・交付額を決定している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	保険者の拠出金の負担割合に応じた交付額としている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告書で確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成21年度は、社会保険診療報酬支払基金を通じた間接補助を行っていたが、平成22年度から国が直接執行することとし、同基金への事務諸費(45百万円)を削減。交付時期についても早期執行を実施しており、コストと効率については十分考慮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度見込みどおりの実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書等で確認している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<p>高齢者医療制度は、現役世代である健保組合等による拠出金負担によって支えられており、主に加入者数に応じて拠出金が算定される仕組みである。平成22年度より事務経費の削減のために、交付事務を委託から国の直接事務に移管したことに加え、補助対象を運営に困難をきたしている保険者に限定している。また、予算執行についても申請手続きの早期勧奨を実施し、早期執行を行っている。</p> <p>当事業は、拠出金負担が重い健保組合等に対して一定の負担軽減を行うことにより、保険料の上昇抑制、ひいては健保組合自体の解散が防止される重要性の高い事業であるため、参議院厚生労働委員会の付帯決議においても、当事業の継続・拡充が求められている。</p> <p>被用者保険運営円滑化推進事業のうち、共同助成事業については、高齢期における健康の保持を図るため、法令の規定により、健保組合等の保険者は、加入者に対して特定保健指導等の実施を行うものとされているが、財政状況等の理由により特定保健指導等の実施が困難な健保組合に限定し、健保連および東振協が実施する支援事業に係る費用の一部のみを助成している。平成25年度も、効率的かつ適切に執行されている。</p> <p>また、ITネットワーク基盤設備システム開発事業については、電子レセプトによる情報集約を可能とする「レセプト管理・分析システム」を開発し、電子レセプト情報に基づく迅速・効率化とレセプト及び特定健診・特定保健指導データによる分析機能の拡張を図っている。</p>			
	改善の方向性	<p>高齢者支援金等負担金助成事業については、健保組合等の財政状況を踏まえ助成基準を毎年度設定し、拠出金負担が重い健保組合に対して重点的に助成している。平成27年の医療保険制度改革の動向を踏まえて、事業のあり方を検討していく。</p> <p>被用者保険運営円滑化推進事業のうち共同事業については、人件費等を見直すことでコスト削減に努める。</p>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業実施により、高齢者医療制度の基盤の安定化につながることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	助成方法の見直し等により、要求額の縮減を図った。(▲1,751,582千円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	23-222	平成24年	24-189	平成25年	25-222

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.a健康保険組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	後期高齢者支援金等	2,613			
計		2,613	計		0
B.健康保険組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	7,997			
諸謝金	保健師等に係る諸謝金等	415			
計		8,412	計		0
C.東京都総合組合保険施設振興協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	保健師等に係る諸謝金等	43			
計		43	計		0
D.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	1,007			
計		1,007	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	2,613	—	—
2	b健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,330	—	—
3	c健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,234	—	—
4	d健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,211	—	—
5	e健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,159	—	—
6	f健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	1,139	—	—
7	g健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	739	—	—
8	h健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	681	—	—
9	i健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	654	—	—
10	j健康保険組合	後期高齢者支援金等の拠出金の負担	624	—	—

B. 健康保険組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	ITネットワーク基盤整備システム開発事業等	8,412	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 東京都総合組合保険施設振興協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都総合組合保険施設振興協会	保健師に係る諸謝金等	43	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. システム開発業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	1,007	-	-
2	(株)法研	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	849	-	-
3	(株)日本生産性本部	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	799	-	-
4	(株)ニッセイム	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	711	-	-
5	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	659	-	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	536	-	-
7	(株)社会保険システム総合研究所	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	425	-	-
8	(株)エヌシーアール社会保険サービス	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	416	-	-
9	(株)システックス	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	404	-	-
10	(株)東芝ソリューション(株)	ITネットワーク基盤整備システム開発事業	368	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

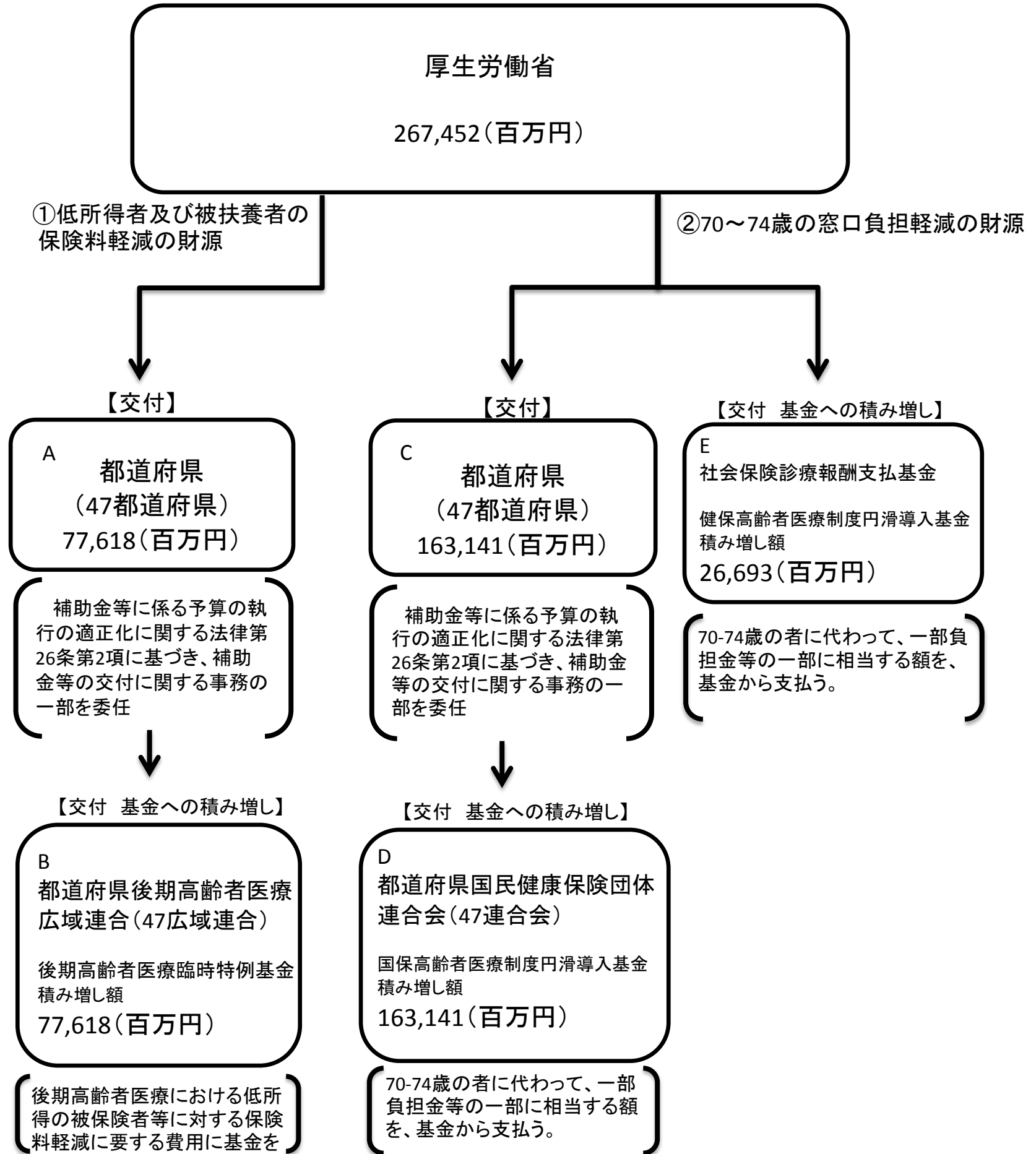
事業名	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:平成30年度		担当課室	保険課・国民健康保険課・高齢者医療課		鳥井陽一・中村博治・藤原朋子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	平成24年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱 「平成24年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金について」 (平成25年2月26日厚生労働省発保0226第2号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年4月より施行された後期高齢者医療制度において、円滑な施行と激変緩和を図るため、低所得者である被保険者の保険料軽減等の特例措置に要する費用を交付するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①後期高齢者医療制度の被保険者のうち低所得者であるもの及び、直前に被用者保険の被扶養者であったものについて、保険料を軽減する。 ②70歳～74歳の医療費の窓口負担額を2割から1割に軽減する。ただし、平成26年4月以降に70歳に達した者から本則通りの2割負担とし、特例措置を段階的に廃止する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	261,710	233,676		
		補正予算	261,956	267,452	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		261,956	267,452	—	261,710	233,676		
	執行額		261,956	267,452	—	—	—		
執行率(%)		100	100	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本事業により保険料、窓口負担額を軽減された対象被保険者数(実績人数は概算)			成果実績	万人	1402	1447	1501	—
				目標値	万人	1402	1447	1501	1406
				達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①47都道府県後期高齢者医療広域連合に対する保険料軽減分の交付額			活動実績	百万円	74,667	75,456	77,618	—
				当初見込み	百万円	74,667	75,456	77,618	81,065
	②47都道府県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する窓口負担額軽減分の交付額			活動実績	百万円	205,123	186,501	189,834	—
				当初見込み	百万円	205,123	186,501	189,834	180,645
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
①保険料軽減にかかる1人当たりコスト 単位当たりコスト = X/Y X:「各年度の予算額(百万円)」 Y:「各年度の対象者(万人)」			単位当たりコスト	円	9,252	9,058	8,922	9,139	
			計算式	X/Y	74,667/807	75,456/833	77,618/870	81,065/887	
②窓口負担軽減にかかる1人当たりコスト 単位当たりコスト = X/Y X:「各年度の予算額(百万円)」 Y:「各年度の対象者(万人)」			単位当たりコスト	円	34,474	30,375	30,085	34,806	
			計算式	X/Y	205,123/595	186,501/614	189,834/631	180,645/519	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)		費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国保高齢者医療制度円滑導入基金の積み増し	157,134	132,323	70～74歳の患者負担軽減特例措置の段階的見直しによる特例措置対象者の減					
	健保高齢者医療制度円滑導入基金の積み増し	23,510	20,245						
	後期高齢者医療臨時特例基金の積み増し	81,065	81,108						
計	261,710	233,676							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保険料軽減や窓口負担軽減を図る事業であり、国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が方針を示し、実施している事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民のニーズも高く、負担軽減・激変緩和という政策目的達成のために、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	低所得者の負担軽減や激変緩和のための事業であり、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は交付要綱等により事業目的に即したものに限定されており、実績報告でも確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に係る実額を負担している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績報告書等により確認している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業の実態については、広域連合、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金から毎年度当該交付金の実績報告や決算状況報告を受けて詳細を把握しており、平成25年度においても適切な運営がされていることを確認している。				
	改善の方向性	70～74歳の窓口負担軽減については平成26年度から段階的に対象者を縮小し。平成30年度限りとする。後期高齢者医療の保険料軽減については見直しに向けて検討を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業を通じて、高齢者医療制度の円滑な運営につながることから、引き続き必要額を確保するとともに、後期高齢者医療の保険料軽減の見直しに向けた検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
「特別の法律により設立される民間法人等の指導監督に関する行政評価・監視の結果」(平成25年12月13日)により勧告されたことを踏まえ、社会保険診療報酬支払基金に対する補助金等の全体の金額及び年間収入に対する割合等について厚生労働省HPへの掲載を準備中。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	223	平成24年	190	平成25年	223

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度実績がないので、参考として平成24年度実績を記載。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)





費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 大阪府			E. 社会保険診療報酬支払基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	保険料軽減措置に係る費用の交付	7,225	給付費	70~74歳の窓口負担軽減措置に係る費用	26,386
			管理費	事務手数料	307
計		7,225	計		26,693
B. 大阪府後期高齢者医療広域連合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費等	保険料軽減措置に係る費用	7,225			
計		7,225	計		0
C. 東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	給付費の交付	15,262			
管理費	管理費の交付	335			
計		15,597	計		0
D. 東京都国民健康保険団体連合会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	70歳~74歳の窓口負担軽減措置に係る財源	15,262			
管理費	事務手数料	335			
計		15,597	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	補助金等の交付に関する事務	7,225		
2	東京都	補助金等の交付に関する事務	5,173		
3	福岡県	補助金等の交付に関する事務	4,312		
4	北海道	補助金等の交付に関する事務	4,224		
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	3,494		
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	3,347		
7	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	2,884		
8	千葉県	補助金等の交付に関する事務	2,258		
9	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	2,092		
10	静岡県	補助金等の交付に関する事務	1,920		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	7,225		
2	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	5,173		
3	福岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,312		
4	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,224		
5	愛知県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,494		
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,347		
7	神奈川県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,884		
8	千葉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,258		
9	埼玉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,092		
10	静岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	1,920		

C. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等の交付に関する事務	15,597		
2	大阪府	補助金等の交付に関する事務	13,291		
3	神奈川県	補助金等の交付に関する事務	11,995		
4	埼玉県	補助金等の交付に関する事務	10,114		
5	愛知県	補助金等の交付に関する事務	8,979		
6	兵庫県	補助金等の交付に関する事務	7,633		
7	千葉県	補助金等の交付に関する事務	7,344		
8	北海道	補助金等の交付に関する事務	6,480		
9	福岡県	補助金等の交付に関する事務	5,882		
10	宮城県	補助金等の交付に関する事務	5,334		

D. 都道府県国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	15,597		
2	大阪府国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	13,291		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	11,995		
4	埼玉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	10,114		
5	愛知県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	8,979		
6	兵庫県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,633		
7	千葉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	7,344		
8	北海道国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	6,480		
9	福岡県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	5,882		
10	宮城県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に関する事務	5,334		

## E. 社会保険診療報酬支払基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	指定公費負担医療の審査支払に係る事務	26,693		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

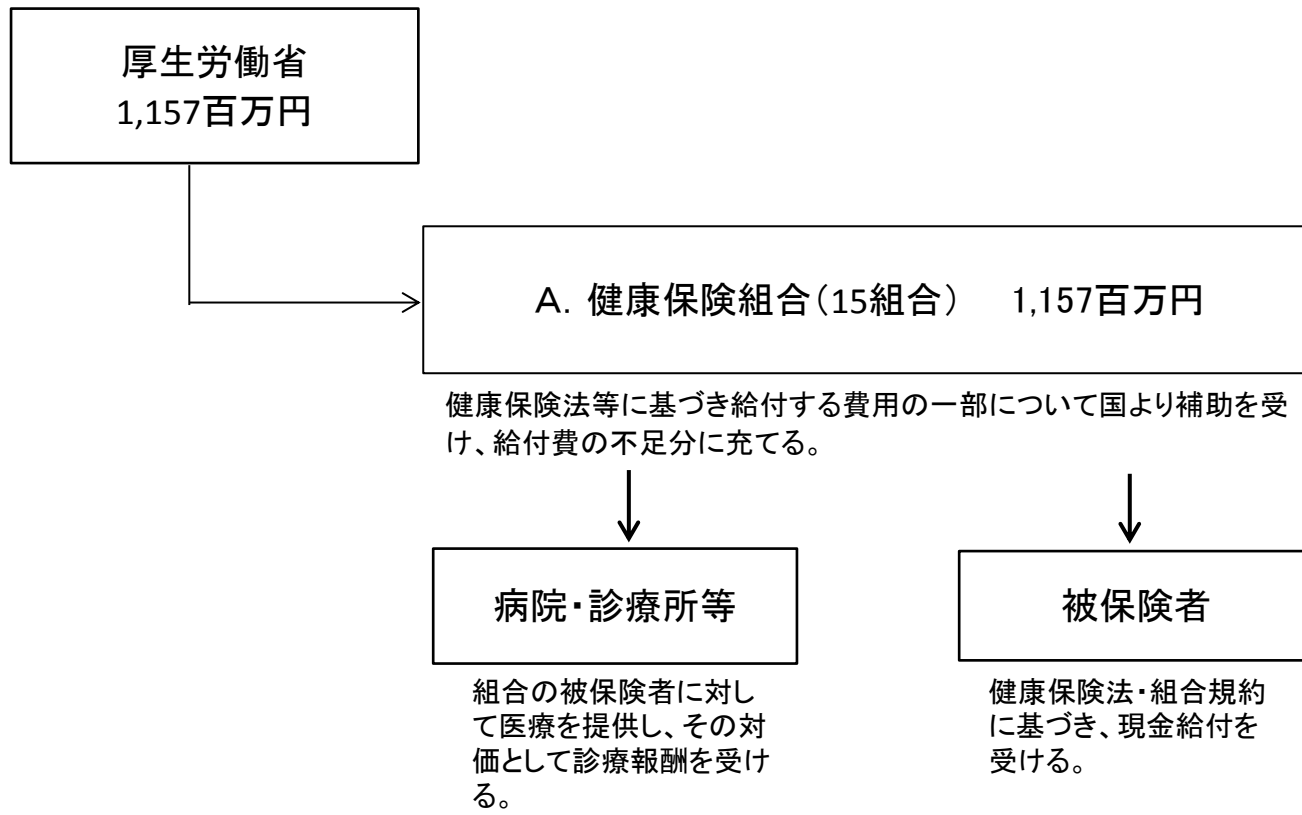
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合給付費等臨時補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和33年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	保険課		鳥井 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助(ただし、次の附帯決議が契機) 健康保険法等の一部を改正する法律案附帯決議(二) (昭和32年3月11日)		関係する計画、通知等	平成25年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱 (平成25年11月11日厚生労働省発保1111第5号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険財政の基盤が弱い弱ため健康保険事業の運営に支障をきたすおそれのある健康保険組合に対し、その事業の執行に要する費用のうち、保険給付費等に要する費用につき補助を行い、その事業の円滑な運営を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【25年度交付基準】</p> <p>財政健全化計画(※)の指定健康保険組合(以下「指定組合」)に対し、当該組合の給付費等の一部を補助する。 (交付額算定式: 基準財源率超過分×年間総報酬額×1/2(急激な財政悪化がある場合は3/4))</p> <p>※指定の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支が赤字(前3ヶ年)</li> <li>・財源率が95%超(前3ヶ年)</li> <li>・法定準備金等が3ヶ月未満(前年度)</li> </ul>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,845	1,642	1,462	881	791		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,845	1,642	1,462	881	791		
執行額		1,258	1,622	1,157	-	-			
執行率(%)		68.2%	98.8%	79.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	各年度に補助金を交付した健康保険組合のうち、解散しなかった組合の割合を100%にすることを目標とする。			成果実績	%	88.9	100.0	100.0	-
				目標値	%	100.0	100.0	100.0	100.0
				達成度	%	88.9	100.0	100.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助金が交付された健康保険組合の数			活動実績	箇所	9	10	15	-
				当初見込み	箇所	26	10	42	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X: 「執行額(予算額)」 Y: 「組合数」			単位当たりコスト	千円	139,779	162,196	77,120	73,453
				計算式	X / Y	1,258,009/9	1,621,959/10	1,156,794/15	-
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	保険給付費等	881	791	交付基準等の見直しによる減。					
計	881	791							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の健康保険事業を代行する健康保険組合のうち、健康保険事業の運営に支障をきたすおそれのある組合に対して、保険給付費等に要する費用につき補助を行うことで事業の円滑な運営を図ろうとするものであり、国において支援すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	附帯決議(昭和32年)に基づき、医療の国民皆保険の完全な実現を期し、健康保険に対する国庫負担制度の根本理念を明確にするため措置しているものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先について明確な基準を定めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階はない(保険給付費の不足分に対する補助)		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保険給付費の不足分として、診療報酬の支払いや被保険者への現金給付等に充てられる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算積算時の補助対象組合に比べ、財政状況が好転したことやより財政状況の厳しい組合へ重点的に配分したことにより補助対象組合及び補助額が減少したため不用が発生したものの。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	より効果的な交付方法を検討した結果、財政状況の厳しい組合へ重点的に配分したことにより補助対象組合が減少したものの。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成24年度に交付基準の見直しを行い、指定組合に対する指導とリンクした補助事業としているが、平成24、25年度に補助金を交付した指定組合のうち、現状において解散した組合はない。 なお、平成25年度公開プロセスの結果を踏まえ、早期の健全化を目指すために指定組合予備群に対する指導の強化を行い(補助は行わない)、指定組合に対しては急激な財政悪化など組合の事情に応じた補助にするなどの見直しを行っている。				
	改善の方向性	今後も、指定組合の財政健全化に向けて指導と財政補助の両輪で支援を行っていくため、より効果的な交付方法を検討していきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、指定組合の財政健全化に向けた指導と本事業の実施による効果の検証をしつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	交付基準の見直しを行うことにより、要求額の縮減を図った。【▲90,196千円】					
備考						
<平成25年度公開プロセス対象事業> 平成25年度 事業番号224 健康保険組合給付費等臨時補助金 結果:事業全体の抜本的改善 とりまとめコメント:早期の健全化を促すための財政支援の手法の検討・検証に加え、制度的な支援の実施を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	224	平成24年	191	平成25年	224

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.愛知県トラック事業健康保険組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
法定給付費	保険給付費の不足分に充てる	295			
計		295	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県トラック事業	健康保険事業(保険給付等)	295	—	—
2	静岡県トラック運送	健康保険事業(保険給付等)	184	—	—
3	栃木県トラック	健康保険事業(保険給付等)	154	—	—
4	尼崎機械金属	健康保険事業(保険給付等)	101	—	—
5	千葉県トラック	健康保険事業(保険給付等)	93	—	—
6	水産連合	健康保険事業(保険給付等)	74	—	—
7	大阪府木材	健康保険事業(保険給付等)	62	—	—
8	兵庫県運輸業	健康保険事業(保険給付等)	59	—	—
9	トナミ運輸	健康保険事業(保険給付等)	46	—	—
10	兵庫県建築	健康保険事業(保険給付等)	42	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険団体連合会等補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭52年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国民健康保険課		中村 博治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	国民健康保険団体連合会等補助金の国庫補助について (昭和52年5月16日厚生省発保第36号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療報酬の適正な審査と迅速な支払を行うとともに、国保保険者の共同の目的を達成するための事業を効率的に行い、また、国保保険者の事業の運営の安定化を推進することにより、国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営を期すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象となっている事業(定額補助) 1. レセプト審査体制の向上のための事業 2. 医療費適正化関連事業 3. 超高額医療費に対する共同事業 4. 保険運営安定化対策事業 5. 国保事業の効率化のための事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,784	5,485	5,164	4,415	4,802		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		5,784	5,485	5,164	4,415	4,802		
	執行額		5,784	5,485	5,164	—	—		
執行率(%)		100	100	100	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	電子レセプト請求件数 (「1. レセプト審査体制の向上のための事業」は、審査事務の効率化を図るための事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量的指標を設定する)			成果実績	千件	872,523	908,540	936,321	—
				目標値	千件	—	—	—	964,951
				達成度	%	—	—	—	—
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	特定健康診査、特定保健指導件数(合計) (「2. 医療費適正化関連事業」は、市町村保険者の保健事業を支援し、被保険者の健康づくりの推進を図るための事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量的指標を設定する)			成果実績	件	7,725,447	8,564,205	集計中	—
				目標値	件	—	—	—	9,494,028
				達成度	%	—	—	—	—
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	超高額医療費共同事業対象レセプト件数 (「3. 超高額医療費に対する共同事業」は、著しく高額な医療費の発生による都道府県単位での国保財政への影響を緩和を図るための事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量的指標を設定する)			成果実績	件	8,919	9,715	9,833	—
				目標値	件	—	—	—	9,952
				達成度	%	—	—	—	—

成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
保険財政共同安定化事業、 高額医療費共同事業対象レセプト件数(合計) (「4. 保健運営安定化対策事業」は、1件30万円(保険財政共同安定化事業)又は1件80万円(高額医療費共同事業)を超える医療費の発生による市町村国保の国保財政への影響の緩和を図るための事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量的指標を設定する)	成果実績	件	7,701,862	8,181,914	集計中	—	
	目標値	件	—	—	—	8,672,828	
	達成度	%	—	—	—		
成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
全国決済件数 (「5. 国保事業の効率化のための事業」は、医療機関が他県被保険者分のレセプトも自県の国保連合会へ請求することにより、請求手続きの効率化を図るための事業であるため、定量的な評価は困難であり、間接的な定量的指標を設定する)	成果実績	件	35,579,675	44,075,733	44,950,969	—	
	目標値	件	—	—	—	45,849,988	
	達成度	%	—	—	—		
活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
国民健康保険団体連合会	活動実績	箇所	47	47	47	—	
	当初見込み		(47)	(47)	(47)	(47)	
活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
国民健康保険中央会	活動実績	箇所	1	1	1	—	
	当初見込み		(1)	(1)	(1)	(1)	
算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト (1国保連合会当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(国保連合会数)	単位当たりコスト	百万円	98	92	83	75	
	計算式	X / Y	4,620/47	4,325/47	3,914/47	3,523/47	
算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト (国保中央会当たりの交付決定額) = X(交付決定額) / Y(国保中央会数)	単位当たりコスト	百万円	1,164	1,159	1,250	892	
	計算式	X / Y	1,164/1	1,159/1	1,250/1	892/1	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	レセプト審査体制の向上の推進に要する費用	978	1,283	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,122 【主な減理由】 レセプト審査体制の向上の推進に要する費用、保険運営安定化対策事業に要する費用及び国保事業の効率化要する費用について見直しを行ったため。			
	医療費適正化関連事業の推進に要する費用	666	871				
	超高額医療費に対する共同事業に要する費用	2,000	2,000				
	保険運営安定化対策事業に要する費用	566	504				
	国保事業の効率化に要する費用	204	144				
計	4,415	4,802					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民健康保険財政の安定化及び国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営につながるものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を期するため、国民健康保険事業の安定化を図る事業であり、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を確保するために必要な事業であり、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度の構築という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業内容により一定の会費負担があり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	補助の必要性・効果に乏しいものを廃止するとともに補助率を見直すことによりコスト削減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県を経由して交付しているが、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づくものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業は必要に応じて見直しを行っており、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国保連合会が診療報酬の審査支払業務や保険者の共同事務に活用するシステムは、コスト削減を図るため国保中央会が一括して開発等を行っており、国保中央会へ補助を行うことにより、実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国保連合会及び国保中央会で活動実績があり、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	—	—	—
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	電子レセプトの請求件数が平成23年度から平成25年度に掛けて伸びているように、審査事務のIT化の進展やレセプトオンライン請求の普及による効率化が図られていること、また、費用負担のあり方の見直しを行ったことを踏まえ、レセプト審査体制向上の推進に要する費用等の見直しを行い、平成26年度予算に反映させた。 (電子レセプトの請求件数:平成23年度 約8.7億件→平成25年度 約9.4億件)	
	改善の方向性	レセプト審査体制の向上の推進に要する事業については、事業実施に当たってのコスト削減に引き続き努めていく。また、一定の会費負担を求めている第三者行為損害賠償求償事務については、受益者負担の観点からの見直しを図っていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、国民健康保険制度の円滑な運営につながる事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮 減	レセプト審査体制の向上の推進に要する費用は、事業実施に当たっての更なるコスト削減の観点から要求額の縮減を図った(反映額▲183,814千円)。また、第三者行為損害賠償求償事務等の保険運営安定化対策事業に要する費用及び国保事業の効率化に要する費用は、一定の会員負担がある事業のため、受益者負担の観点から要求額の縮減を図った。(▲122,874千円)		
備考			
<p>・事業仕分け第1弾(平成21年11月11日開催) 事業番号 2-6</p> <p>・事業名 「その他医療関係の適正化・効率化」</p> <p>・WGの評価結果 見直しを行う(廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 0名 見直しを行う 15名)</p> <p>ア. レセプト審査率と手数料を連動 9名 イ. 国保連・支払基金の統合 11名</p> <p>ウ. 柔道整復師の3部位請求に対する給付見直し 11名 エ. 入院時の食費・居住費の見直し 12名 オ. その他 2名</p> <p>・取りまとめコメント 15名の仕分け人全員が「見直しを行う」。</p> <p>「ア. レセプト審査率と手数料を連動」は9名で、その他の意見の2名が「国保連・支払基金とも都道府県単位で解体の上再編」、</p> <p>「競争が働いていない」としており、事実上11名である。</p> <p>「イ. 国保連・支払基金の統合」は11名で、アと同様にその他の意見を含めて事実上13名である。</p> <p>「ウ. 柔道整復師の3部位請求に対する給付見直し」は11名、「エ. 入院時の食費・居住費の見直し」は12名であった。</p> <p>以上より、仕分けチームとしてはア～エの論点について、この結論に従って見直しをする。</p> <p>○平成23年度会計検査院検査報告 指摘内容…社会保障カード(仮称)の導入に向けた環境整備の一環として、国民健康保険団体連合会等補助金により整備されて活用されていない機器等について、保険者事務共同電算処理事業等において早期に方策を検討するなどして、有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの。 対応状況…未活用となっている機器等について、KDB(国保データベース)システムなど国民健康保険団体連合会が行う保険者事務共同電算処理事業に係るシステムに活用している。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
	平成23年	226	平成24年
			193
			平成25年
			226

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成25年度執行ベース)

厚生労働省  
5,164百万円

〔補助金を交付〕

【交付】

A. 都道府県  
3,914百万円

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任する。

【交付】

B. 国民健康保険団体連合会  
3,914百万円

レセプト審査体制の向上の推進に要する費用、医療費適正化関連事業の推進に要する費用、超高額医療費に対する共同事業に要する費用、保険運営安定化対策事業に要する費用及び国保事業の効率化に要する費用の一部に充てる。

【交付】

C. 国民健康保険中央会  
1,250百万円

レセプト審査体制の向上の推進に要する費用、医療費適正化関連事業の推進に要する費用及び国保事業の効率化に要する費用の一部に充てる

【一般競争、指名競争又は随意契約】

D. 委託会社(13社)  
983百万円

国保中央会より委託を受け、システム開発・改修等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の連合会へ交付	351			
計		351	計		0
B.国民健康保険団体連合会(東京都)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
納付金	超高額医療費共同事業(拠出金)	229			
人件費	保険運営安定化対策事業(保健師人件費) 審査支払事業(審査委員人件費)	112			
委託費	保険運営安定化対策事業(特定健診に係る 契約マスタ作成)等	6			
報償費	保険運営安定化対策事業(講習会・講演会 講師謝金等)等	1			
需用費	保険運営安定化対策事業(第三者行為求 償事務講習会資料作成費等)等	1			
役務費	保険運営安定化対策事業(講習会開催通 知等郵送料等)等	1			
計		350	計		0
C.国民健康保険中央会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)NTTデータ ・システム改修	576			
外部委託	富士通(株) ・システム機器調達等	249			
その他	回線経費、派遣職員費、会議開催経費、職 員旅費等	142			
人件費	職員給与、審査委員人件費	124			
外部委託	(株)エヌ・ティ・ティエムイー ・システムサポートデスク運用	49			
外部委託	(株)ウェイライズコーポレーション ・システムコンサルティング	25			
外部委託	東京センチュリーリース(株) ・ハードウェアリース料	21			
外部委託	みずほ情報総研(株) ・業務支援等	15			
外部委託	ニューアルゴノーツ合同会社 ・システムコンサルティング	12			
外部委託	富士ソフト(株) ・システム改修	10			
外部委託	(株)医学通信社 ・システム参照情報使用	9			
外部委託	日本電気(株) ・ミドルウェア保守料等	8			
外部委託	財団法人日本医薬情報 ・システム参照情報使用	7			
外部委託	日本オラクル ・システム保守管理	2			
計		1,249	計		0
D.委託会社((株)NTTデータ)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
改修費	システム改修	576			
計		576	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	351		
2	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	226		
3	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	207		
4	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	179		
5	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	173		
6	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	158		
7	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	158		
8	福岡県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	129		
9	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。	125		

B.国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	351		
2	大阪府国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	226		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	207		
4	千葉県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	179		
5	埼玉県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	173		
6	北海道国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	158		
7	愛知県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	158		
8	福岡県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	129		
9	兵庫県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	125		
10	京都府国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	103		

C. 国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高額なレセプトの特別審査、全国決済業務及び国民健康保険団体連合会が活用する標準システムの開発等を実施。	1,250		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 委託会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	システム改修	576	随意契約	
2	富士通(株)	システム機器調達等	249	2社	99%
3	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	システムのサポートデスク運用	49	随意契約	
4	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	25	随意契約	
5	東京センチュリーリース(株)	ハードウェアリース料	21	随意契約	
6	みずほ情報総研	業務支援等	15	1社	93%
7	ニューアルゴノーツ合同会社	システムコンサルティング	12	4社	100%
8	富士ソフト(株)	システム改修	10	4社	99%
9	(株)医学通信社	システム参照情報使用	9	随意契約	
10	日本電気(株)	ミドルウェア保守料等	8	4社	68%

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国健康保険協会事務費負担金		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	保険課全国健康保険協会管理室	末原 勝			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第151条、船員保険法第112条第2項		関係する計画、通知等	全国健康保険協会保険給付費等国庫補助(負担)金交付要綱(平成25年4月1日厚生労働省発保0401第2号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ③退職手当引当金 ・旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,336	9,302	8,657	8,472	8,672	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		10,336	9,302	8,657	8,472	8,672	
	執行額		10,336	9,302	8,657	—	—	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	事務費(実績)に対する事務費負担金割合		成果実績	%	42.9	39.0	30.6	—
			目標値	%	51.5	42.9	39.0	—
			達成度	%	100.0	100.0	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事務費の執行率(対予算)		活動実績	%	87.2	80.3	75.7	—
			当初見込み		100.0	100.0	100.0	100.0
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事務費負担金/被保険者数(年度末) X:事務費負担金 Y:被保険者数(年度末)		単位当たりコスト	円	527	468	426	—
			計算式	X / Y	事務費負担金(10,336百万円)/被保険者数(19,631千人)	事務費負担金(9,302百万円)/被保険者数(19,871千人)	事務費負担金(8,657百万円)/被保険者数(20,303百万円)	事務費負担金/被保険者数
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求					
	全国健康保険協会事務費負担金	8,472	8,672	退職者手当引当金の増				
	計	8,472	8,672					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	健康保険事業及び船員保険事業の円滑な事業運営のための健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のための負担金であり、国が責任を持って実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康保険事業及び船員保険事業の事業運営のための健康保険法及び船員保険法に定める負担金であり、被用者保険のセーフティネットである協会けんぽの円滑な事業運営のために優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	毎年度、単位当たりのコストが削減されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全国健康保険協会の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品費等の事務費に充てられている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	負担金の交付先である全国健康保険協会においては、コスト削減の取組み等により、毎年、前年の水準を下回ることを目標に一般事務経費の削減を行っている。 それに合わせ、事務費負担金についても、毎年削減を行っている。				
	改善の 方向性	今後も引き続き競争入札や全国一括入札、消耗品のweb発注を活用した適切な在庫管理等により、経費の節減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営に資するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	227	平成24年	194	平成25年	227



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

健康保険事業事務費負担金

厚生労働省  
7,457百万円

〔 全国健康保険協会の認可  
予算額(健康保険勘定)のう  
ち、一般管理費(人件費・一  
般事務経費)に要する費用を  
負担 〕

〔 負担金 〕

退職手当引当金(健康保険分)

厚生労働省  
1,000百万円

〔 旧社会保険庁から移行し  
た職員の公務員期間に係る  
退職金相当額の引当金 〕

A.全国健康保険協会  
(健康保険勘定) 8,457百万円

〔 全国健康保険協会の健康  
保険事業の事務の執行に要  
する費用に充てている。(人  
件費・一般事務経費・委託費  
等) 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

船員保険事業事務費負担金

厚生労働省  
175百万円

〔 全国健康保険協会の認可  
予算額(船員保険勘定)のう  
ち、一般管理費(人件費・一  
般事務経費)に要する費用を  
負担 〕

〔 負担金 〕

退職手当引当金(船員保険分)

厚生労働省  
25百万円

〔 旧社会保険庁から移行し  
た職員の公務員期間に係る  
退職金相当額の引当金 〕

B.全国健康保険協会  
(船員保険勘定) 200百万円

〔 全国健康保険協会の船員  
保険事業の事務の執行に要  
する費用に充てている。(人  
件費・一般事務経費・委託費  
等) 〕

A.全国健康保険協会(健康保険勘定)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	7,457			
一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等				
委託費	システム保守等				
退職手当引当金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	1,000			
計		8,457	計		0
B.全国健康保険協会(船員保険勘定)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	175			
一般事務経費	リース費用(ハードウェア・ソフトウェア等)等				
委託費	システム保守等				
退職手当引当金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	25			
計		200	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険勘定)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	8,457		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険勘定)	船員保険事業を行う	200		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合事務費負担金		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:大正15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	保険課		鳥井 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第151条 (大正11年4月22日法律第70号)		関係する計画、通知等	平成26年度健康保険組合事務費負担金交付要綱 (平成26年4月1日厚生労働省発保第0401第7号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合の事業の円滑な運営を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康保険組合の健康保険事業の事務の執行(一般事業)に要する費用を負担するほか、保険財政の基盤が脆弱な組合で、かつ保険給付の適正化事業を積極的に実施している場合における当該業務の事務の執行(保険給付適正化)に要する費用を負担する。(補助率は10/10)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,567	3,517	3,242	3,242	3,241		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		3,567	3,517	3,242	3,242	3,241		
	執行額		3,567	3,517	3,242	—	—		
執行率(%)		100	100	100	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	健康保険組合の被保険者数に応じて算出される対象経費に対する補てん割合			成果実績	%	100	100	100	—
				目標値	%	100	100	100	100
				達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助金等が交付された健康保険組合の数			活動実績	組合数	1,444	1,431	精査	—
				当初見込み		1,447	1,435	1,420	1,410
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度見込	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額(予算額)」 Y:「組合数(当初見込み)」			円	2,469,990	2,457,717	2,282,992	2,299,311	
				X / Y	3,566,666,000/1,444	3,516,993,000/1,431	3,241,849,000/1,420	3,242,029,000/1,410	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	事務費	3,242	3,241	被保険者数の減					
	計	3,242	3,241						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民皆保険の一翼を担う組合管掌健康保険における健康保険事業を安定的に運営するためにも国の負担が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本来、国が行うべき健康保険事業を健康保険組合が代行しているものであり、国が事業の事務の執行に要する費用の一部を負担する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康保険法第151条に基づき、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合の事業の円滑な運営をはかるために措置しているものである。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各組合の被保険者数等に応じ、予算の範囲内で全額執行している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	健康保険組合の事業の円滑な運営を図るため、人件費や消耗品等の事務費に充てられる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算の範囲内で全額執行している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果実績となる、「健康保険組合の被保険者数に応じて算出される対象経費に対する補てん割合」は、過去遡ってみても100%となっており、不用は生じていない。また、活動実績となる「補助金等が交付された健康保険組合の数」は、当初見込みと活動実績はほぼ同数であり、適切に執行できている。</li> <li>健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合の事業の円滑な運営を図ることを目的としているため、平成27年度も必要な予算額を要求し、適切な執行を行う。</li> </ul>				
	改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の必要性や執行の観点からみても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、健康保険組合の事業の円滑な運営に不可欠な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	228	平成24年	195	平成25年	228

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
3,242百万円

健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用等を負担し、健康保険組合の事業の円滑な運営を図るための助成。



A. 健康保険組合連合会  
3,242百万円

健康保険組合連合会は、国から、国が負担する各健康保険組合の健康保険事業の事務の執行に要する費用を一括交付された後、各健康保険組合に交付。



B. 健康保険組合  
(1,420組合(見込み))  
3,242百万円

各健康保険組合は、健康保険組合の健康保険事業の事務の執行に要する費用として、人件費や消耗品等の費用に充てる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.健康保険組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般事業分	健康保険事業の事務の執行費用に充てるための国からの負担金として、全健康保険組合に交付する。	2,957			
保険給付適正化事業分	保険給付適正化事業の事務の執行費用に充てるための国からの負担金として、財政窮迫組合に交付する。	285			
計		3,242	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	精査中				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4		精査中			
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



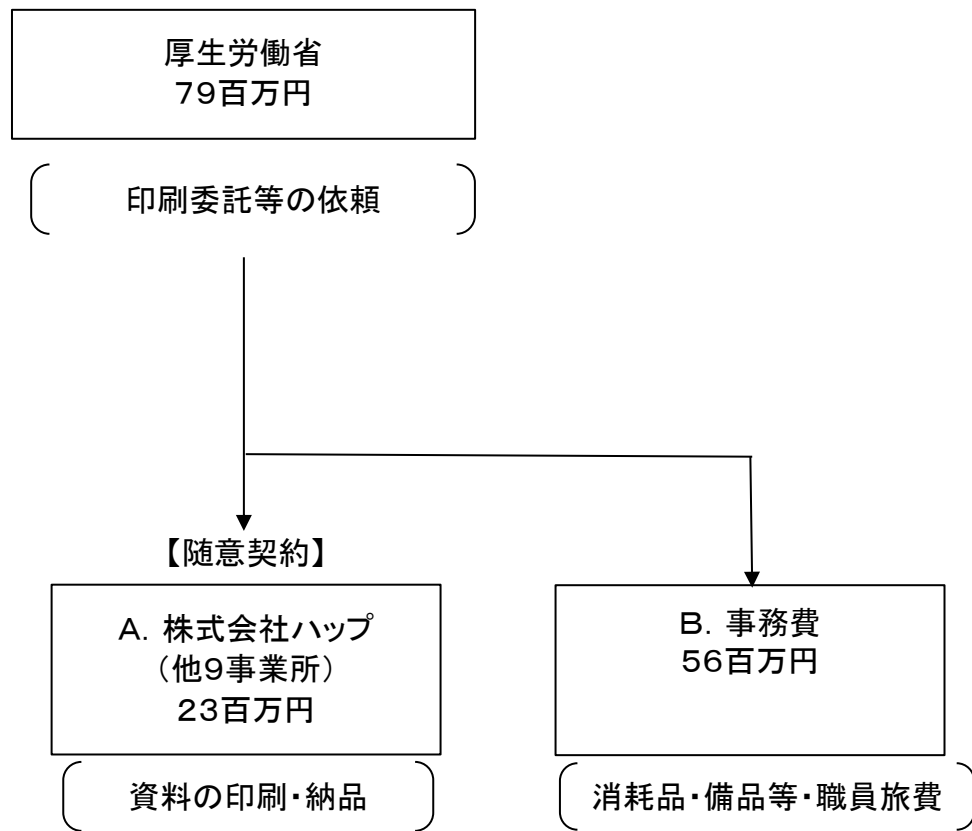
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	行政指導費		担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和40年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	総務課	大島 一博				
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員が使用する保険制度資料等を作成し、効率的かつ円滑に事業を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険局職員が使用する医療保険制度の資料及び会議資料、主意書等を印刷業者に発注する。 保険局職員が参加する行政研修等の旅費を賄う。 保険局内で使用する消耗品等を購入する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	70	70	79	59	59		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		70	70	79	59	59		
執行額		77	43	79	-	-			
執行率 (%)		109.6%	60.9%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	政策等の趣旨を適切に把握いただくこととなる。 ※主意書、会議資料の経費であり、定量的な指標を示すことができない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	主意書等印刷数			活動実績	件	5	17	10	—
				当初見込み	件	15	15	15	15
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X: 「主意書印刷費用」 Y: 「主意書本数」			単位当たりコスト	千円	96	79	77	80
				計算式	X / Y	480/5	1,338/17	770/10	1,200/15
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	旅費	0.6	0.6						
	印刷製本費	22	22						
	庁費	37	37						
計	59	59							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	主意書等に対する回答や公開で行う会議資料等であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が使用する資料等の主意書・会議資料の印刷経費のため、国が直接実施する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	主意書回答時の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額契約を除いては、一般競争入札により、選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議等の資料はなるべくパワーポイント等に対応し、対応できないもの等に限定する。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	主意書回答時の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	印刷件数が見込みを下回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会議等で使用し、十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	各経費の必要性などを検証の上、一般競争入札や数社の相見積もり等を行うことにより、経費削減に努めた。				
	改善の方向性	今後も限られた予算の中で最小限のコストとなるように努める。				
外部有識者の所見						
平成25年度執行率100%と有効に活用されていると考えられる。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医療保険制度の適切な運営に必要不可欠であることから、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	27年度概算要求において、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	230	平成24年	196	平成25年	229

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社ハップ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷経費	9			
計		9	計		0
B.有限会社 タケマエ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	消耗品購入	49			
計		49	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ハップ	会議資料等の印刷	9.1	随意契約	
2	株式会社イメージパーク	会議資料等の印刷	2.5	随意契約	
3	共同印刷西日本株式会社	会議資料等の印刷	2	随意契約	
4	株式会社新生社印刷	会議資料等の印刷	2	随意契約	
5	株式会社コスモクリエイティブ	会議資料等の印刷	2	随意契約	
6	三和印刷株式会社	会議資料等の印刷	1.5	随意契約	
7	株式会社インパルスコーポレーション	会議資料等の印刷	1.4	随意契約	
8	株式会社タムラ印刷	会議資料等の印刷	1.3	随意契約	
9	宮嶋印刷 株式会社	資料、主意書等の印刷	0.8	随意契約	
10	丸正印刷株式会社	会議資料等の印刷	0.2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 タケマエ	消耗品購入	49	3	単価契約
2	株式会社 ミクニ商会	消耗品購入	1	3	単価契約
3	ナカバヤシ株式会社東京本社	消耗品購入	1	3	単価契約
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

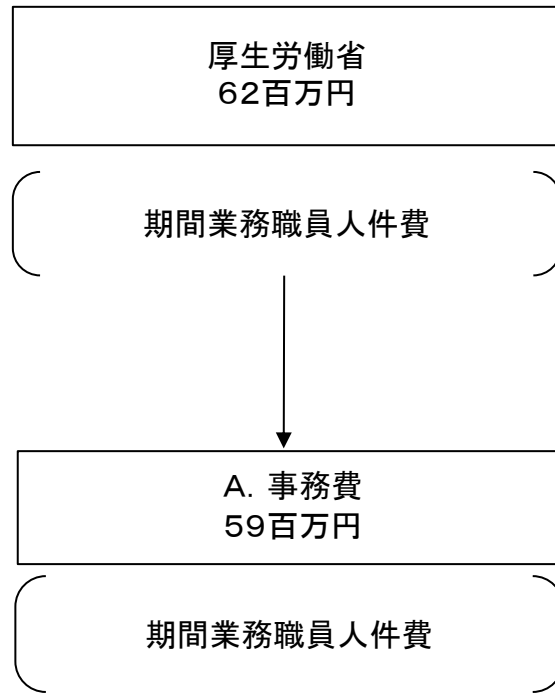
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険制度企画調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和42年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	総務課		大島 一博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を図るために、期間業務職員の雇用を行い、保険局全体の業務を円滑に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険局全体の業務を円滑に推進するために行う期間業務職員の雇用。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	60	63	62	62	62	
	執行額	58	50	59	-	-		
	執行率 (%)	97.1%	79.3%	94.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	賃金、保険料等の経費であり、定量的な指標を示すことはできないが、定性的な指標としては、期間付職員が職員の業務を補完することにより、保険局全体の業務を円滑に推進することである。		成果実績	人	17	15	17	-
			目標値	人	17	16	17	17
			達成度	%	100	93.8	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	期間業務職員の雇用数		活動実績	人	17	15	17	-
			当初見込み	人	17	16	17	17
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X: 「期間業務職員の雇用に要する経費(賃金等総額)」 Y: 「期間業務職員の雇用数」		単位当たりコスト	千円	3,439	3,330	34,751	36,471
			計算式	X / Y	58,465/17	49,950/15	590,759/17	620,000/17
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	62	62					
	計	62	62					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	—		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の事業を遂行するために必要な業務の補助のため、国が直接実施するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	期間業務職員の給与として、適正に支出している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	省統一基準として、適正に水準を合わせ妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	期間業務職員の給与として真に必要なものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の事業を遂行するために必要な業務の補助として職員の労働力のカバーをしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の採用人数等見込みどおりで、妥当な活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においても、職員の事業量等を鑑みて、当初の見込み通りの人数で適正な採用を行っている。				
	改善の方向性	今後も保険局全体の業務量を考慮した上で、期間業務職員の事業を精査し、引き続き適正な採用を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正に執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	231	平成24年	197	平成25年	230

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.期間業務職員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員賃金、保険料等	59			
計		59	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	職員の補助業務	3		
2	期間業務職員B	職員の補助業務	3		
3	期間業務職員C	職員の補助業務	3		
4	期間業務職員D	職員の補助業務	3		
5	期間業務職員E	職員の補助業務	3		
6	期間業務職員F	職員の補助業務	3		
7	期間業務職員G	職員の補助業務	3		
8	期間業務職員H	職員の補助業務	3		
9	期間業務職員I	職員の補助業務	3		
10	期間業務職員J	職員の補助業務	3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

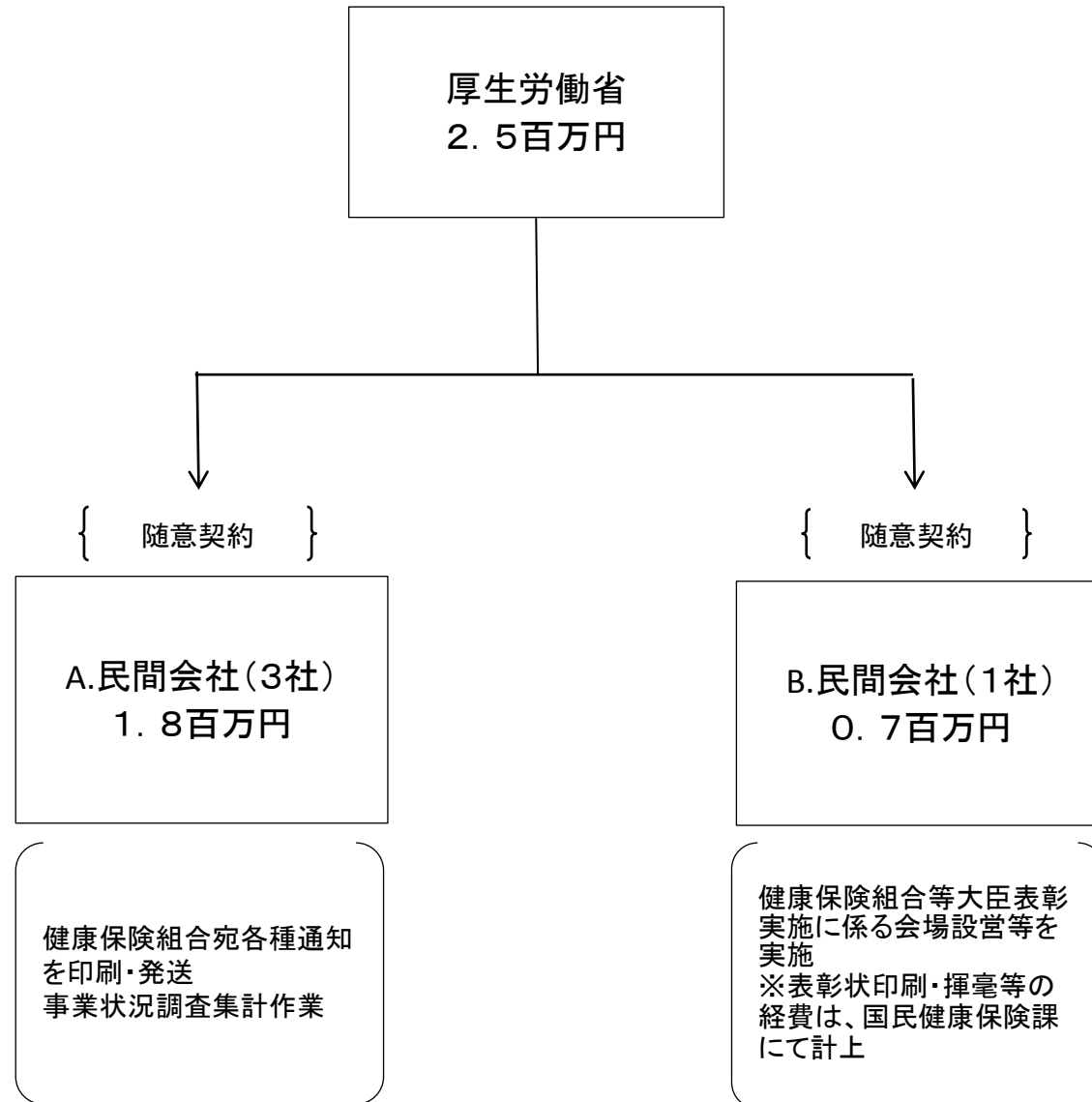
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合指導等に必要経費		担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和57年度 終了(予定)年度:予定なし		担当課室	保険課	鳥井 陽一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金の医療保険事業功績者に対して大臣表彰を実施し、医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする。 ・健康保険法等に関する各種改正についての周知を図り、適正な制度運営を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・毎年度開催する健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金功績者大臣表彰に係る大臣表彰状の印刷・舞台設営等を実施。 ・健康保険組合等へ各種通知を印刷・発送する事業を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11.6	10	4.7	4.0	2.3		
		補正予算				-			
		前年度から繰越し				-			
		翌年度へ繰越し	-	10	4.7				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	11.6	10.0	4.7	4.0	2.3		
	執行額		2.7	3.2	2.5				
執行率(%)		23.3	32.0	52.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本事業は医療保険制度の事業運営の発展や健康保険組合等に対し、情報の提供・周知及び指導を行うことによって適切な制度運営を確保していくためのものであり、選考基準を上回る功績者に対し表彰を行うものである。			成果実績	人	131	132	132	
				目標値	人	135	135	135	-
	※上記以外は印刷発送等に係る経費であり、定量的な指標を示すことができない。			達成度	%	97	98	98	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	大臣表彰年間実施回数 2回 (内訳)			活動実績	回	2	2	2	-
	・健康保険組合 1回 ・社会保険診療報酬支払基金 1回			当初見込み	回	2	2	2	2
	通知印刷、発送回数			活動実績	回	2	2	1	-
			当初見込み	回	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	表彰実施に要した経費より1回当たりを算出 (表彰実施に要した経費/大臣表彰回数)			単位当たりコスト	百万	0.38	0.31	0.32	0.33
				計算式	X/Y	769,518円/2	620,550円/2	631,050円/2	661,000円/2
	(通知の印刷/発送回数)			単位当たりコスト	百万	1.04	0.74	0.78	0.79
			計算式	X/Y	2,089,366円/2	1,482,645円/2	783,634円/1	3,192,000/4	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	大臣表彰経費	0.84	0.80	印刷単価の見直しによる減					
	各種通知印刷・発送	3.19	1.54						
	職員旅費	0	0						
計	4.03	2.34							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療保険制度の安定的・効率的に運営に資するものであり、国費を投入すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする大臣表彰や健康保険組合等への制度の周知は国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする大臣表彰や健康保険組合等への制度の周知は、幅広く行われることで、医療費の適正化等にとって重要である。医療保険制度の安定的・効率的な運営にかかる経費であり、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定に関しては、会計法第29条の3第5項の規定による、予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各種通知の発送について、同じ送付先の場合はまとめて発送するなど効率的な事務の実施に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金の費目・使途は健康保険組合等への指導・周知に関する事業に真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各種通知の印刷・発送件数が見込みより少なかった。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度においては、メールの積極的な活用等により健康保険組合等に発出する通知をまとめることで発出回数を約半減させ、不用率が大きくなった。 引き続き効率的な事業の実施に努め、平成26年度予算にも反映させたところである。				
	改善の 方向性	引き続きメールの積極的な活用を促進するとともに、更なる効率化に向け、発出回数等の見直しを検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一 部 改善	点検結果も妥当であり、医療保険制度の適切な運営に要する経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	印刷物については、大口による割引を利用し単価の引き下げを行った。【▲1,685千円】					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	232	平成24年	198	平成25年	231

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	健康保険組合状況調査集計作業	0.9			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	健康保険組合状況調査集計作業	0.9	「随意契約」	-
2	宮島印刷(株)	各種通知の印刷	0.6	「随意契約」	-
3	協進流通デベロッパー(株)	各種通知の発送	0.3	「随意契約」	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	大臣表彰舞台設営	0.7	「随意契約」	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

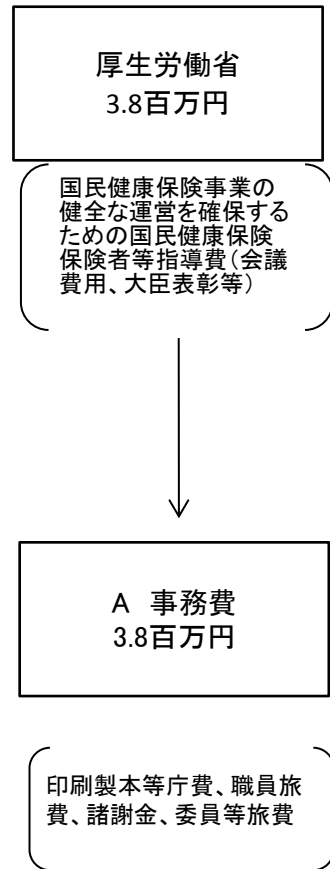
(厚生労働省)

事業名	国民健康保険保険者等指導費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:①昭和52年度②平成12年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国民健康保険課		中村博治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民健康保険事業の運営にあたって正確な知識・スキルの普及を図ると共に、国民健康保険功績者への表彰を行い現場の士気の高揚を図る事業を併せて行うことで、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国民健康保険功績者大臣表彰の開催(国民健康保険事業に対する功績が顕著な国民健康保険関係役職員に対して表彰を行い、その功績を讃えるとともに国民健康保険事業の発展に寄与する。) ② 全国国民健康保険主管課(部)長会議の開催(国民健康保険主管課(部)長に対し、国民健康保険事業に関して説明し、周知を図る。) ③ その他(国民健康保険制度資料集印刷、職員旅費、諸謝金、委員等旅費等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	7	8	8	5	6
	執行額	5	5	4	-	-	
	執行率(%)	68.1%	65.4%	47.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国民健康保険功績者大臣表彰表彰者数		成果実績 個人、団体	131	134	123	-
	※上記以外は印刷発送等に係る経費であり、定量的な指標を示すことはできない。		目標値 個人、団体	180	180	180	180
			達成度 %	73%	74%	69%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国民健康保険功績者大臣表彰(年1回実施)		活動実績 回数	1回	1回	1回	-
			当初見込み 回数	1回	1回	1回	1回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(500千円(執行見込み額)÷大臣表彰1回当たり)		単位当たりコスト	0.5百万円	0.5百万円	0.5百万円	0.5百万円
			計算式	執行見込み額/経費一式	執行見込み額/経費一式	執行見込み額/経費一式	執行見込み額/経費一式
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	大臣表彰経費	0.5	0.5	【主な増理由】 制度改正に伴う資料等の印刷経費の増を見込んだため。			
	課長会議経費	1.0	1.9				
	職員旅費	1.5	1.5				
	諸謝金	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.9	0.9				
	その他	0.8	1.0				
	計	5.1	5.9				



事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民健康保険事業は国の事業であり、その発展に寄与する大臣表彰や事業に関して説明し周知を図るための全国課長会議は、地方自治体・民間等に委ねることができない。国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法令等の規定に基づき、契約している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	大臣表彰や課長会議の経費について、必要最小限となるよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大臣表彰や課長会議の経費について、必要最小限となるよう努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	国民健康保険に関する会議や、大臣表彰に係る費用について、省内会議室を活用するなど、コスト削減に努めた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	着実に実施し、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、123人の国民健康保険功績者への表彰を行うなど、前年度と同水準の成果を得た。				
	改善の方向性	現場の士気を向上させることのできる、大臣表彰など国民健康保険制度の安定に資するための本事業は、今後も国が必要な予算を確保し、着実に実施していく必要がある。来年度以降は、法改正が控えており、国民健康保険制度の構造的な改正が行われることも踏まえ、全国国民健康保険主管課長会議を通じて、地方の担当者にこれまでと変わらぬ正確・適切な事務の取扱を周知していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医療保険制度の適切な運営に要する経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	233	平成24年	199	平成25年	232

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮島印刷(株)	全国高齢者医療・国民健康保険主管課長会議資料印刷業務	0.99	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	国民健康保険制度資料集	0.68	随意契約	
3	(株)ムラヤマ	国民健康保険関係功績者厚生労働大臣表彰式設営	0.3	随意契約	
4	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.23	随意契約	
5	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.2	随意契約	
6	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.16	随意契約	
7	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.08	随意契約	
8	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.06	随意契約	
9	(株)JTB首都圏	国民健康保険者等を指導するための旅費	0.05	随意契約	
10	独立行政法人 国立印刷局	国民健康保険関係功績者厚生労働大臣表彰状購入	0.05	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

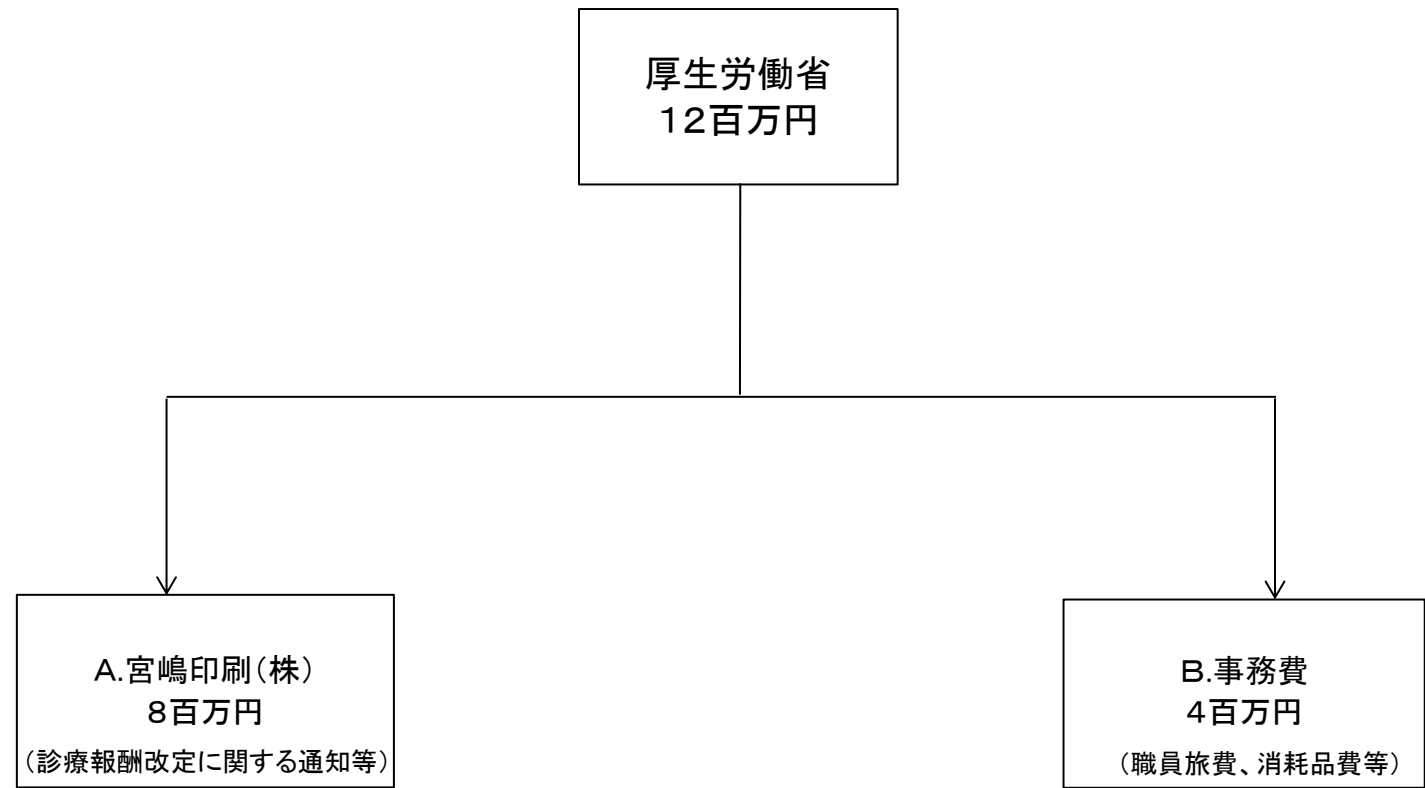
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療担当者指導費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和25年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療報酬改定を円滑に行うとともに、医療指導を行う者に対し、その業務を支障なく行わせることに資する事を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷。</li> <li>診療報酬改定関係業務に必要な書籍等を購入するための経費。</li> <li>診療報酬改定に際し、改定内容の周知徹底等の業務を行うことによる職員への旅費等。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	4	12	6	13	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	10	4	12	6	13		
	執行額	8	3	12	-	-		
執行率 (%)	80%	75%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	診療報酬改定に関する業務に必要な資料及び中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷業務、必要書籍の購入及び旅費であり、随時必要な内容等の決定を行う必要が生じるため、定量的な指標の設定は困難。 定性的指標としては、関係資料及び書籍について、必要部数の印刷及び購入、また旅費については必要額を支給をする。 ただし、診療報酬改定関係資料についての配布部数の成果実績及び目標値は右記のとおりである。(隔年事業のため24年度はなし。)		成果実績	部	950	-	950	-
			目標値	部	950	-	950	-
			達成度	%	100%	-	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①診療報酬改定に必要な関係資料を印刷する。 ②診療報酬改定を説明するのに必要な旅費を支給する。 (隔年事業のため24年度はなし。)		活動実績	①部 ②件	①4510 ②20	-	①4510 ②30	-
			当初見込み	①部 ②件	①4510 ②24	-	①4510 ②16	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: ①「印刷製本費」、②旅費費用 Y: ①「印刷部数」、②旅費件数 ※書籍は定価のためなし なお、隔年要求のため、24、26年度はなし		単位当たりコスト	千円	①2 ②22	-	①2 ②24	-
			計算式	X / Y	①8,349/4,510 ②439,680/20	-	①8,349/4,510 ②705,810/30	-
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0.3	診療報酬改定年度(隔年)のため、改定説明を行う必要があるため。				
	雑役務費	6	13					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	6	13	診療報酬改定年度(隔年)のため、診療報酬改定関係資料の印刷製本等を行う必要があるため。					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬改定は医療制度全体に影響を及ぼすものであり、国民のニーズは極めて高いものであることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定は国の事業であり、地方自治体、民間等に委ねることにはなじまない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬改定を行うにあたり必要なものであり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約であるが、入札要件外のため、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限であり概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	協議会資料及び診療報酬改定に要する通知・旅費等必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	協議会資料及び全国へ送付する通知等であり、十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	執行額について、印刷経費及び書籍購入経費は少額随契による結果であり、特段の問題はないと判断。職員旅費については必要人数をさらに精査する必要があると判断。				
	改善の方向性	職員旅費については、27年度要求において必要人数をさらに精査した要求内容とする。 ※職員旅費は診療報酬改定年においてのみ要求(隔年要求)				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医療保険制度の適切な運営に要する経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	234	平成24年	200	平成25年	233

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷	診療報酬改定資料・通知	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	診療報酬改定に関する通知等印刷	8	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

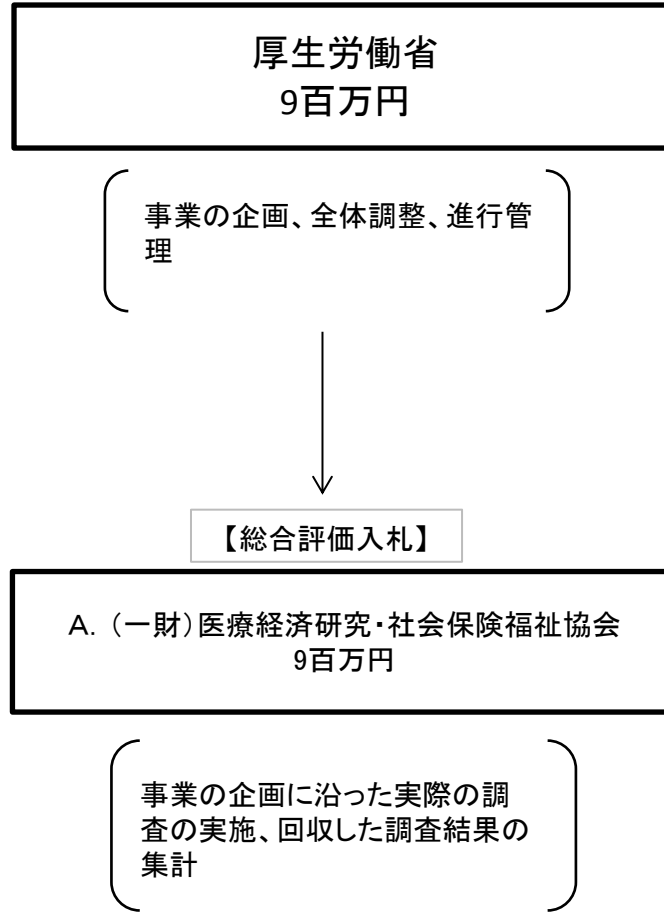
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療内容及び薬剤使用状況調査費	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和25年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし	担当課室	医療課	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条第2項、第77条	関係する計画、通知等	平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見(平成26年2月中央社会保険医療協議会) 「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」 (平成25年4月厚生労働省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央社会保険医療協議会の平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見において「長期収載品や後発医薬品の薬価の在り方について引き続き検討すること。」「後発医薬品の使用促進策・・・を調査・検証し、調剤報酬等の在り方について引き続き検討すること。」とされていることから、これらについて検討・考察するための基礎資料を収集するため、欧米諸国における医薬品の価格システムや後発医薬品の使用促進策、調剤に係る制度改革の実態・取組み等について把握・調査研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、欧米諸国の文献調査を行うとともに、調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	9	9	9	9	9	
	執行額	9	9	9	—	—	
執行率(%)	98%	98%	97%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本調査は薬価制度等の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数を指標とした。	成果実績	調査国数	5	5	5	—
		目標値	調査国数	5	5	5	5
		達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本調査は諸外国の薬価制度等に関する調査・分析・集計等を実施するものであり、定量的評価として詳細な活動指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、調査対象とする国の数を指標とした。	活動実績	調査国数	5	5	5	—
		当初見込み	調査国数	5	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	2	2	2
	X: 執行額 Y: 調査対象国数	計算式	X / Y	9 / 5	9 / 5	9 / 5	9 / 5
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	診療内容及び薬剤使用状況調査費	9	9	—			
	計	9	9				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	支出内容は必要最低限であり、概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査対象とした5か国のうち、特に我が国で薬価算定を行う際の参考としている欧米4か国の薬価制度については、文献調査に加え現地調査を行うことにより詳細な調査結果が得られることから、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討のための基礎資料として活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の執行は総合評価落札方式による入札の結果であり、また、業務も円滑に遂行されており、特段の問題はないと判断。				
	改善の方向性	我が国における薬価制度等の課題や議論の動き等に応じて必要な情報が得られるよう、調査内容の見直しを行ってきたところであるが、今後も十分な情報が得られるよう必要な改善を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
ジェネリック薬品の普及は薬価負担の引き下げを期するものであり、その必要性は高いと考えられる。欧米5カ国の現状を調査することが目的だが、各国での薬品の承認制度が異なる中で、どのような方法によってジェネリック薬品の使用状況と薬価の比較を行っているのか、その内容を開示して比較すべき。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	点検結果は妥当であるが、今後の見直しの中で調査対象国を拡大するなど、より効果的な事業となるよう検討が必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	調査の結果については、毎年度、報告書を国会図書館等へ納入しているところである。各国の後発医薬品や薬価の動向等に関しては、より効果的な調査結果が得られるよう、調査項目の見直しを適宜行うこととしている。また、調査対象国を拡大することについては、今後、必要に応じて検討することとしている。					
備考						
【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】						
○指摘事項						
①先発品の薬価引下げ等を進めるべき						
②先発薬と後発薬の競争を促しつつ、双方の薬価を下げるとともに、価格差を縮小させることを通じ、医療費の国民負担を下げることを最重要課題として取り組む必要がある						
③市販品と同一の有効成分の医療用医薬品に係る負担については、公的医療保険の対象外とする等により患者負担とする取組を進めていくべき						
○対応状況						
①後発品が薬価収載された後、5年を経過した後の最初の薬価改定以降において、後発品置換え率が60%に満たない先発品について、置きかえ率に応じて薬価を2~1.5%引き下げるルールを設けることについて中医協にて了承され、この旨診療報酬改定を行い、平成26年4月から実施している。						
②先発品については①と同様。また、初めて収載される後発品の薬価については、先発品の7割(10品目を超える内用剤は6割)とする現行ルールを見直し、先発品の6割(10品目を超える内用剤は5割)とすることについて診療報酬改定を行い、平成26年4月から実施している。						
③治療目的でなく、うがい薬のみが処方される場合については、当該うがい薬に係る処方料等を算定しないことについて中医協にて了承され、この旨診療報酬改定を行い、平成26年4月から実施している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	235	平成24年	201	平成25年	234

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	海外現地調査旅費(4か国×2人)	4			
役務費	文献翻訳、通訳料	3			
謝金	報告書執筆者・主任研究者(計7人)	1			
その他	通信料等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成	9	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

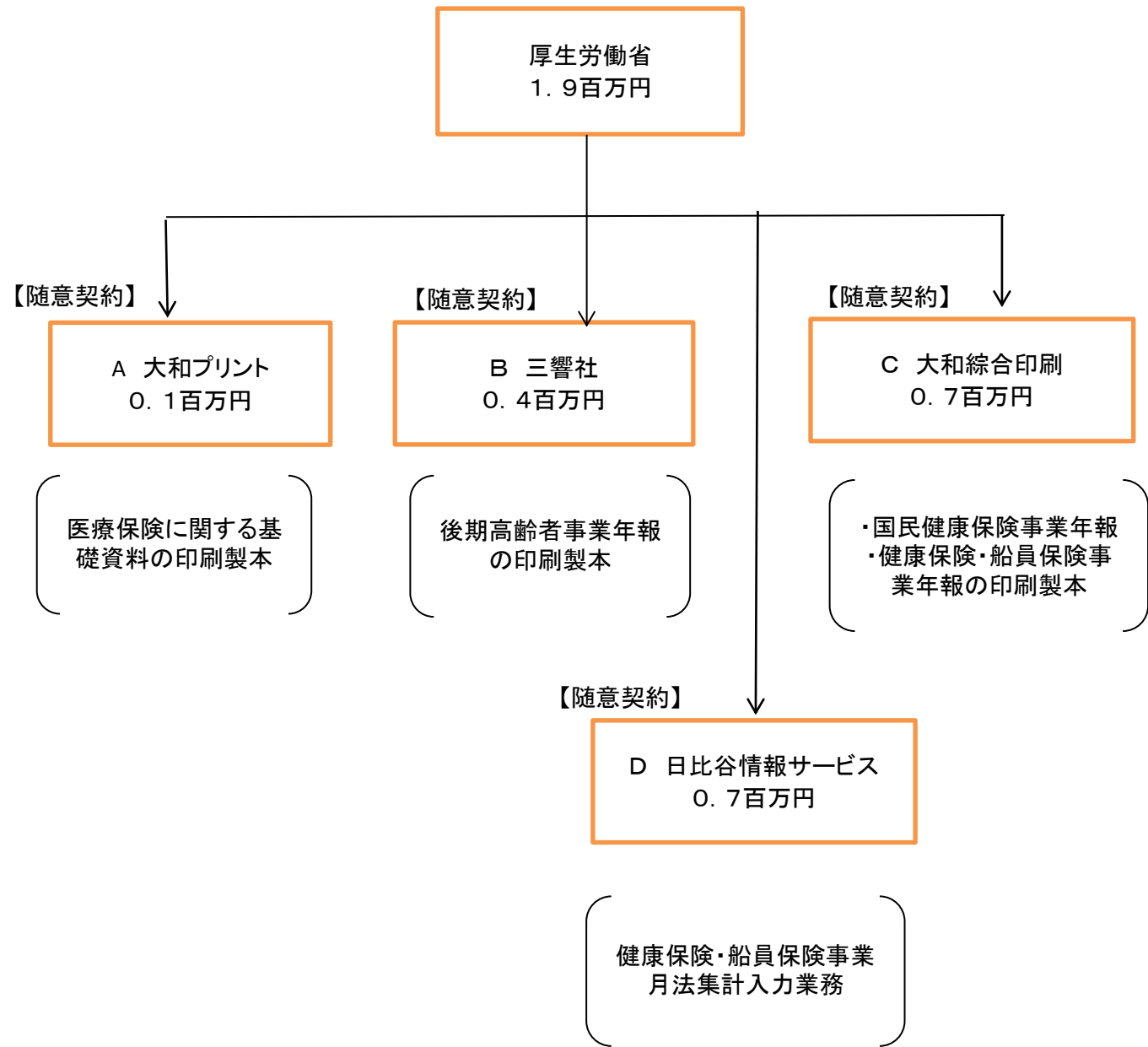
(厚生労働省)

事業名	医療保険統計分析等経費		担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和29年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	調査課	秋田 倫秀				
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第107条 高齢者の医療の確保に関する法律第135条 他		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業月報・年報等の作成・公表のため								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の事業状況等を把握し、月報・年報等についてとりまとめ公表する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2.7	2.4	2.1	2.1	2.1		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		2.7	2.4	2.1	2.1	2.1		
	執行額		1.8	2	1.9	—	—		
執行率(%)		67	83	90	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	公表した医療保険統計の種類 (健康保険・船員保険事業月報・年報、国民健康保険事業月報・年報、後期高齢者医療事業月報・年報及び医療保険に関する基礎資料)			成果実績	種類	4	4	4	—
				目標値	種類	4	4	4	4
				達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	とりまとめ医療保険統計の種類 (健康保険・船員保険事業月報・年報、国民健康保険事業月報・年報、後期高齢者医療事業月報・年報及び医療保険に関する基礎資料)			活動実績	種類	4	4	4	—
				当初見込み	種類	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X: 執行額 Y: 種類			単位当たりコスト	百万円	0.5	0.5	0.5	0.5
				計算式	X / Y	1.8/4	2/4	1.9/4	2.1/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	1.4	1.4						
	雑役務費	0.7	0.7						
計	2.1	2.1							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各医療保険制度の円滑な運営は広く国民の求めるところであり、各制度の運営状況等を把握するためには、国費を投入しなければならない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業状況の報告は、健康保険法施行規則等において、厚生労働大臣に報告することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	各医療保険制度の事業状況をとりまとめたものは、各制度の運営、制度改正等に資する基礎的な資料であり、適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契であり、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各種報告書等の配布部数の見直しを行いコスト削減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	用途は入力集計及び印刷製本であり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績が目標に達しており、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績が目標に達しており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	とりまとめた月報・年報等について、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表しており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績及び活動実績は、毎年目標を達成できている。また、単位当たりコストについては、毎年度配布先、配布部数等の精査を行い、コスト削減に努めており、大きな変化は見られない。			
	改善の方向性	これまで各種報告等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査を行っており、引き続き精査したい。また、単位当たりコストに大きな変化が見られなかったのは、コスト削減とともに、報告書の内容の充実も図ってきたためである。今後は、相対的に重要度の低下した統計表はHPのみでの公表に切り替え、報告書に載せる内容を厳選する等、報告書の内容の精査もあわせて行っていきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、医療保険制度の円滑な運営につながることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	236	平成24年	202	平成25年	235



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和プリント	医療保険に関する基礎資料の印刷製本	0.1	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三響社	後期高齢者事業年報の印刷製本	0.4	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷	国民健康保険事業年報	0.5	随意契約	
2	大和総合印刷	健康保険・船員保険事業年報の印刷製本	0.2	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日比谷情報サービス	健康保険・船員保険事業月法集計入力業務	0.7	随意契約	

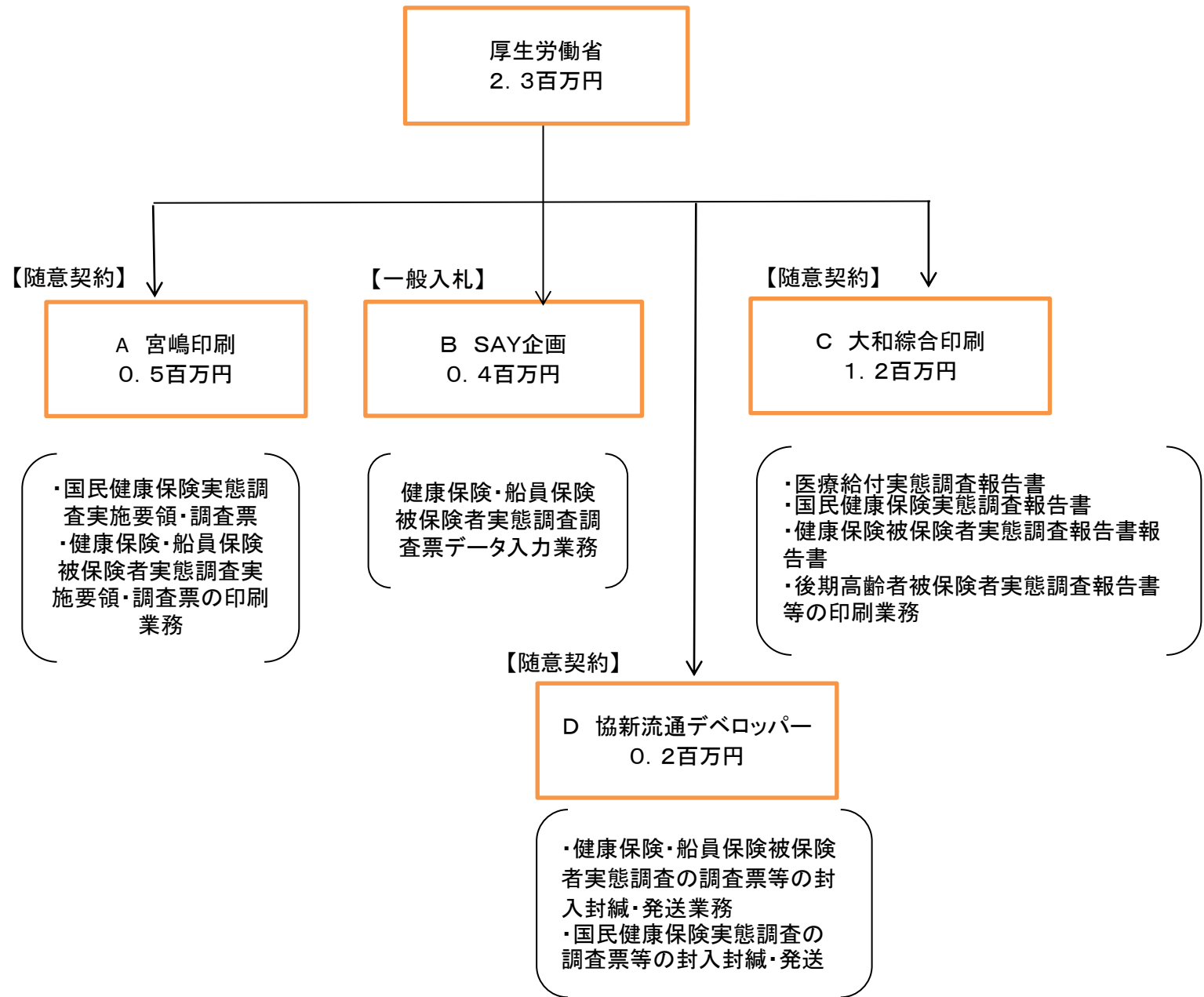
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険実態調査費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和37年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	調査課	秋田 倫秀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条 高齢者の医療の確保に関する法律第16条及び第134条 他		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各制度の実態調査報告書の作成・公表し、もって医療保険制度を円滑に運営する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書についてとりまとめ公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3.9	3.6	5.8	5.8	3.5	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3.9	3.6	5.8	5.8	3.5		
執行額	3.7	2.8	2.3	-	-			
執行率(%)	95	78	40	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	公表した実態調査の種類 (健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査、医療給付実態調査)		成果実績	種類	4	4	4	-
			目標値	種類	4	4	4	4
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	とりまとめ実態調査の種類 (健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査、医療給付実態調査)		活動実績	種類	4	4	4	-
			当初見込み	種類	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額 Y: 種類		単位当たりコスト	百万円	0.9	0.7	0.6	1.5
			計算式	X / Y	3.7/4	2.8/4	2.3/4	5.8/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	1.8	1.8	契約方法の見直しによる減				
	雑役務費	4	1.7					
計	5.8	3.5						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療保険各制度の実態を把握するこれらの調査は、医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。また、調査事項が制度設計に直結するため、国が主体となり実施する必要があり、国費の投入が必要			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契であり、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	各種報告書等の配布部数の見直し等を行いコスト削減に努めており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入力業務において一般入札を導入した結果、コストが削減された。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な範囲で調査のオンライン化を進め、郵送等に係る費用を抑えることで、低コストで実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実態調査報告書については、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	成果実績及び活動実績は、毎年度目標を達成できている。また、単位当たりコストについては、毎年度配布先、配布部数等の見直しを行っており、25年度においては、前年度よりも削減を図れた。				
	改善の方向性	調査のオンライン化の推進等により、費用の削減を図っていきたい。また、報告書作成においても、これまで各種報告書等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査をおこなっており、引き続き精査したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行率を踏まえ、予算額の見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	入力業務の契約方法を随意契約から一般競争入札に見直したこと等により、要求額の縮減を図った。(△2,300千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	237	平成24年	203	平成25年	236	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.大和綜合印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	国民健康保険実態調査報告書の印刷	0.4			
印刷製本費	健康保険被保険者実態調査報告書報告書の印刷	0.3			
印刷製本費	後期高齢者被保険者実態調査報告書の印刷	0.2			
印刷製本費	医療給付実態調査報告書の印刷	0.3			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の印刷	0.2	随意契約	
2	宮嶋印刷	健康保険・船員保険被保険者実態調査実施要領・調査票の印刷	0.3	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SAY印刷	健康保険・船員保険被保険者実態調査調査票データ入力業務	0.4	10	32%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	国民健康保険実態調査報告書の印刷	0.4	随意契約	
2	大和綜合印刷	健康保険被保険者実態調査報告書報告書の印刷	0.3	随意契約	
3	大和綜合印刷	後期高齢者被保険者実態調査報告書の印刷	0.2	随意契約	
4	大和綜合印刷	医療給付実態調査報告書の印刷	0.3	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー	健康保険・船員保険被保険者実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1	随意契約	
2	協新流通デベロッパー	国民健康保険実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1	随意契約	



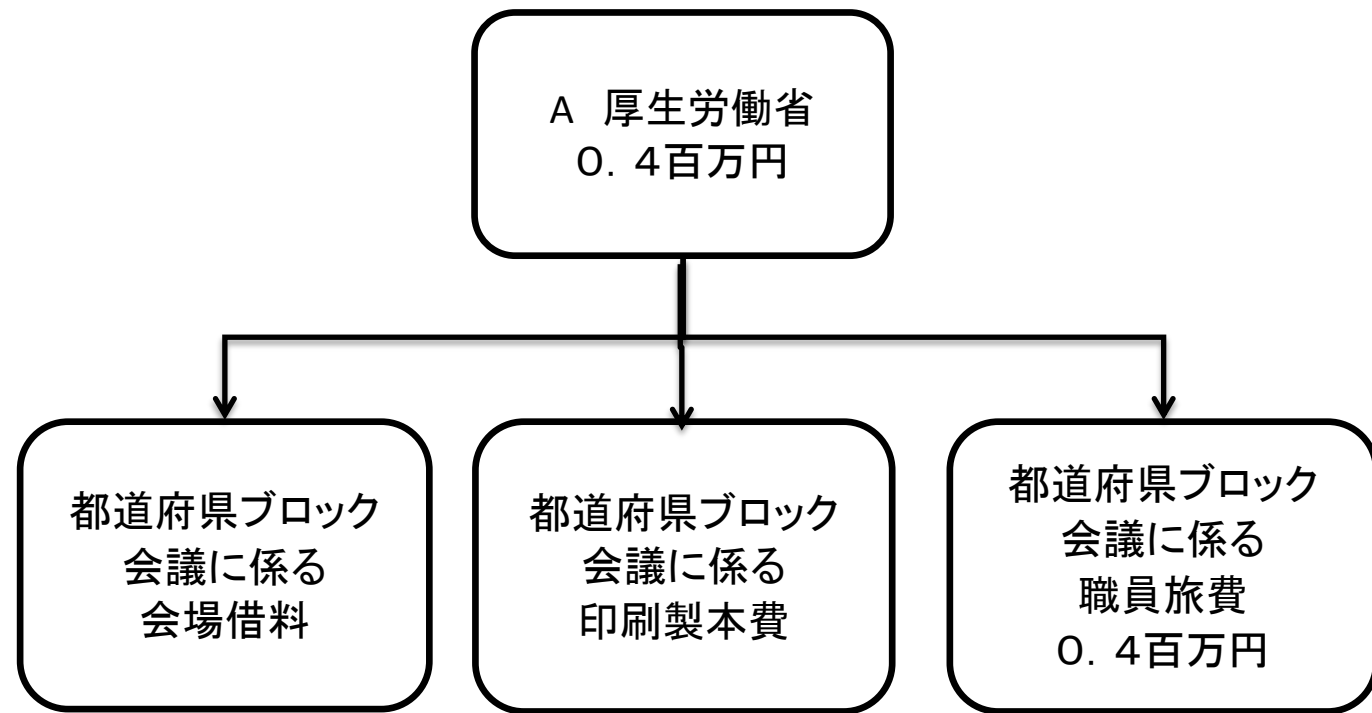
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	後期高齢者医療企画指導費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	高齢者医療課		藤原朋子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県ブロック会議を開催等し、後期高齢者医療制度に関わる都道府県及び後期高齢者医療広域連合への指導等を行うことで、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県の後期高齢者医療主幹課(部)、後期高齢者医療広域連合等より出席を得て、都道府県ブロック会議を開催、または、広域連合が開催したブロック会議等に参加し指導等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3.2	2.2	0.4	0.3	0	
	執行額	0	0.3	0.4	-	-		
	執行率(%)	0	15	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	指導、情報提供等を行った広域連合数		成果実績	箇所	0	47	47	-
			目標値	箇所	47	47	47	-
			達成度	%	0	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都道府県ブロック会議の開催(出席)回数		活動実績	回	0	7	7	-
			当初見込み	回	12	12	10	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = 執行額/会議開催(出席)回数		単位当たりコスト	円	0	46,064	56,285	40,375
			計算式	X / Y	0/0	322,450/7	394,000/7	323,000/8
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3	0	事業は引き続き行うが、実施方法等を見直すこととし、予算要求は行わないこととした。				
	会場借料	0	0					
	印刷製本費	0	0					
計	0.3	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	円滑な制度運営のために必要であり、国民のニーズにも合致する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	円滑な制度運営の確保は国の責務であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	円滑な制度運営の確保は国民からのニーズもあり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額のため、随意契約により執行。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	職員旅費として定められた水準であり、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議の開催(出席)に係るもののみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	執行率は100%であり、見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	後期高齢者医療制度は平成20年度から創設されたものであり、初年度は制度運営方法について、平成21、22年度は財政運営上の特例及び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、平成23年度は震災への対応を最優先し、また24年度は社会保障・税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について引き続き協議するとされたことから、個別の会議を開催していない。平成25年度も社会保障制度改革国民会議において議論がされたため会議を開催しなかったが、広域連合が開催したブロック会議に出席し、指導等を行った。				
	改善の方向性	実績等を考慮し、局内の他の一般行政経費と整理・統合する方向で検討していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの執行実績(総額)を踏まえ、他の一般行政経費との整理・統合を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	事業は引き続き行うが、実施方法等を見直すこととし、予算要求は行わないこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	238	平成24年	204	平成25年	237

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 厚生労働省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費	0.4			
計		0.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	旅行の手配	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

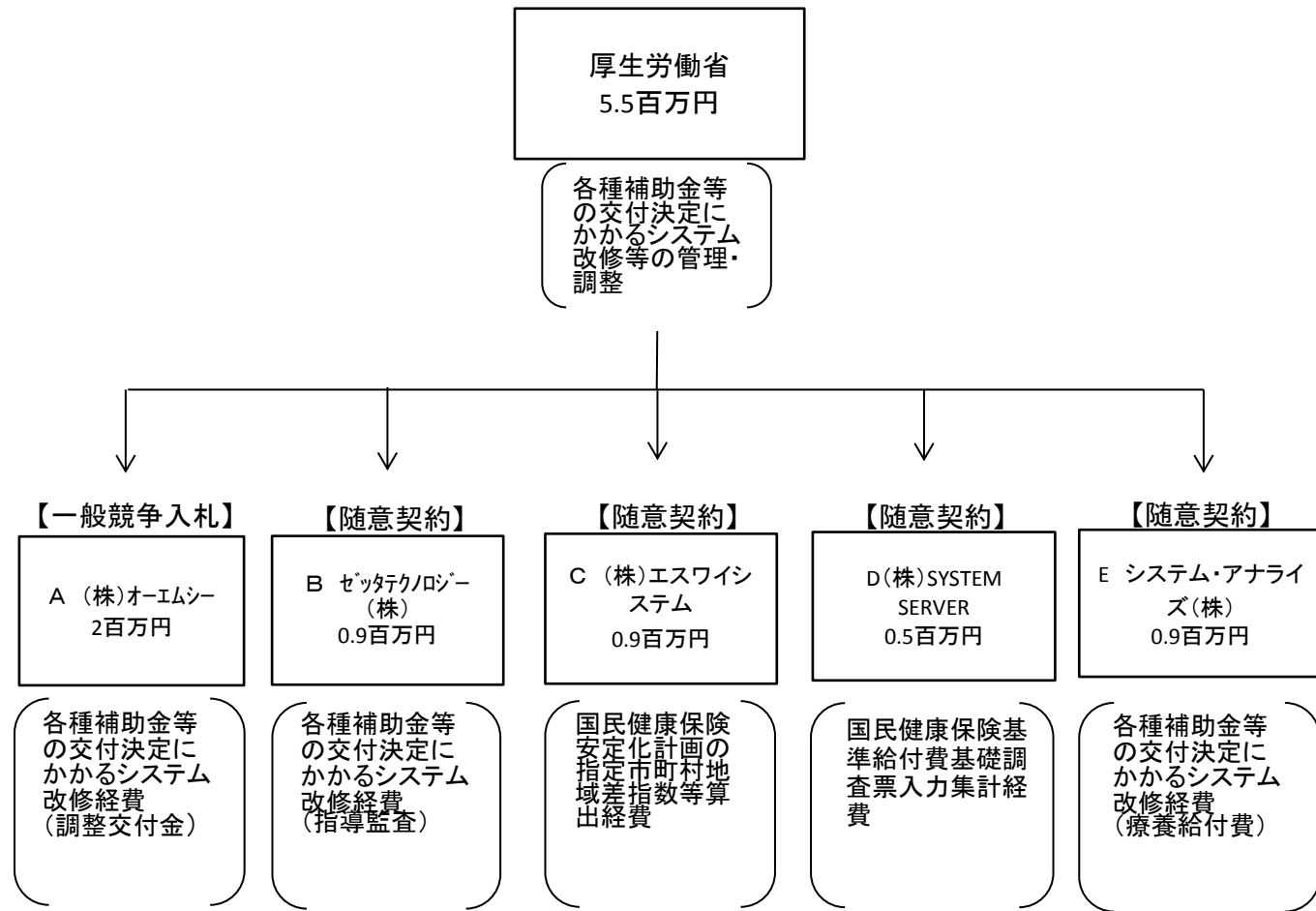
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険の財政対策に必要な経費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国民健康保険課		中村博治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保のうえ、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 各種補助金等の適正かつ効率的な交付決定を行うための「国保データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出(平成24年度まで) ③ 国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出 ④ 国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計 ⑤ 国民健康保険組合の所得状況等報告(5年毎)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	20	19	8	18	11
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	20	19	8	18	11	
	執行額	6	10	5	-	-	
執行率(%)	28.2%	52.6%	71.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	調整交付金の交付対象とした保険者数	成果実績	保険者数	1,722	1,716	1,716	-
		目標値	保険者数	1,722	1,716	1,716	-
		達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国保データベースシステムに係るシステム機能の改修等 (本システム機能を活用したデータ処理を含む。)の実施回数	活動実績	実施回数	4回	4回	3回	-
		当初見込み	実施回数(見込み)	4回	4回	3回	4回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X/Y		単位当たりコスト	11,614円	11,072円	4,662円	-
	X:システム改修予算額 Y:調整交付金の交付対象保険者数		計算式	改修見込み額/交付対象保険者数	改修見込み額/交付対象保険者数	改修見込み額/交付対象保険者数	改修見込み額/交付対象保険者数
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	13.4	9.7	【主な減理由】 システム改修経費の減及び国民健康保険組合の所得状況等報告の実施年度(5年毎に要する経費)ではないことによるもの。			
	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計	1.2	0.6				
	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出	1.2	0.9				
	国民健康保険組合の所得状況等報告	2.1	0				
計	17.9	11.2					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	補助金等執行を適正・効率的に実施するための本事業は、広く国民のニーズがあり、国が国費を投入のうえ実施する事業であり、地方自治体・民間等に委ねることができない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保するという政策目的の達成に向けて、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に関する規定に基づき、一般競争入札により選定しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各種補助金等の適正かつ効率的な執行に必要な経費に限定しており、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、真に必要なものに限定して予算計上をしている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各種補助金等の適正かつ効率的な執行に結びつくシステムの改修等に限定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適正・効率的な補助金執行等に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業や関連する事業が着実に実施されることにより、アウトカム評価は向上してきている。				
	改善の 方向性	補助金等執行を適正・効率的に実施し、国民健康保険制度の安定に資するための本事業は、広く国民のニーズがあることから、今後も国が必要な予算を確保し、着実に実施していく必要がある。来年度以降は、法改正が控えており、国民健康保険制度の構造的な改正が行われることも踏まえ、これら制度改正が本事業に与える影響を精緻に分析したうえで、これまでと変わらぬ着実・効率的な執行を行うことが求められている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行のために必要な事業であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	239	平成24年	205	平成25年	238

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修費	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修経費(調整交付金)	2	6	31.96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セツタテクノロジー(株)	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修経費(指導監査)	0.9	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスワイシステム	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出経費	0.9	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SYSTEM SERVER	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計経費	0.5	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ(株)	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修経費(療養給付費)	0.9	随意契約	-

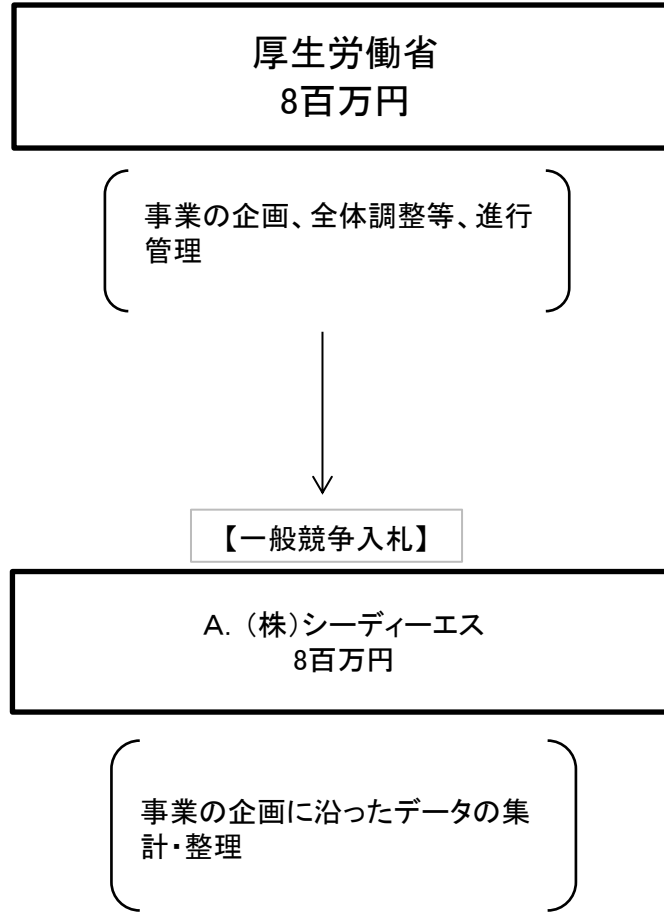
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	薬価基準改正経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和51年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条第2項		関係する計画、通知等	平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見(平成26年2月中央社会保険医療協議会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)」の規定に基づき定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)(平成20年厚生労働省告示第60号)」の改正を行うに際し、薬価は「市場実勢価格加重平均値調整幅方式」により算定することを基本としているが、このほか特例として各種の加算や引き下げを行っており、これらの算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計・整理等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既記載医薬品(約2万品目)の薬価算定の基礎資料とするため、過去の薬価調査結果等を用いて、品目ごと、薬効群ごと等の薬価ベース取引金額、使用量の推移等が解析できるデータなど、必要なデータの集計・整理等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	8	9	9	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	11	11	8	9	9		
	執行額	7	6	8	—	—		
執行率(%)	68%	59%	91%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	薬価基準既記載品の薬価の算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計、分析、整理を行うことを目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、対象となる医薬品の数を指標とした。 ※医薬品数の目標値は年度当初の告示数、実績は年度末時点の告示数。		成果実績	医薬品数	17,199	16,205	17,783	—
			目標値	医薬品数	16,257	14,902	16,218	15,303
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	医薬品の薬価等に関する各種データの集計・分析・整理等を実施するものであり、詳細な活動指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、対象となる医薬品の数を指標とした。 ※医薬品数の目標値は年度当初の告示数、実績は年度末時点の告示数。		活動実績	医薬品数	17,199	16,205	17,783	—
			当初見込み	医薬品数	16,257	14,902	16,218	15,303
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X: 執行額 Y: 医薬品数 (年度末時点(26年度は年度当初)の告示数)		単位当たりコスト	千円	0.4	0.4	0.5	0.6
			計算式	X / Y	7/17,199	6/16,205	8/17,783	9/15,303
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	薬価基準改正経費	9	9	—				
	計	9	9					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	薬価の算定に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	薬価基準既収載品の薬価の算定を行うための基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めており、概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	データの集計、整理等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	薬価に関する各種調査結果に基づいて集計、整理を行うことにより、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	薬価基準既収載品の薬価の算定のための基礎資料として活用している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	過去の執行率にばらつきがあるが、平成25年度においても調達には一般競争入札を導入し、業務も円滑に遂行されており、特段の問題はないと判断。				
	改善の 方向性	大きな課題や問題等が発生しておらず、仕様書等の大幅な見直しは行っていないが、随時点検を行い、必要に応じて見直しを行うこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、診療報酬改定に向けたデータ収集・管理の実施に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	240	平成24年	206	平成25年	239

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)シーディーエス			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	帳票印刷・帳票出力オペレータ	5			
人件費	プログラム作成	2			
人件費	算定支援(SE)	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シーディーエス	各種データの集計・整理	8	1	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	顧問医師等の雇上げに要する経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 終了(予定)年度	昭和59年度 終了予定なし	担当課室	医療課医療指導監査室	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関等の指導・監査に際し、医療技術の進歩が著しい中、診療内容の当・不当の判断等について、医学的に高度かつ専門的な判断を求められる事例に対し、専門的見地から助言をお願いしている医療技術参与にご参集いただき、指導・監査に関し共通的認識を持っていただくため、年1回、顧問医師団会議を開催している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	顧問医師団会議における会議費の支出。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4.8	4.5	3.2	3.4	3.4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		4.8	4.5	3.2	3.4	3.4	
	執行額		2.7	3	3.2	-	-	
執行率(%)		56.25	66.7	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	指導・監査等業務は、その内容により、顧問医師が同行し実施することもあるが、その目的は保険医療機関等に対し、保険診療の内容及び診療報酬請求の妥当性等について確認し、必要に応じて指導等を行い、保険診療の質的向上及び適正化を図ることであり、定量的な指標はもとより、間接的な指標を設定することもできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	顧問医師団会議の開催に必要な額を支給する。		活動実績	回	1	1	1	-
			当初見込み		1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X=顧問医師団会議に要する費用 Y=会議の開催回数(年1回)		単位当たりコスト	百万円	1.1	1.1	1.1	-
			計算式	X/Y	1.1	1.1	1.1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	会議費	6千円	6千円	-				
	指導等派遣に係る経費	1.4百万円	1.4百万円					
	保険医療機関等への指導監査旅費	0.8百万円	0.8百万円					
	顧問医師招集旅費	1.1百万円	1.1百万円					
	計	3.4百万円	3.4百万円					



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保険診療の質向上及び適正化等が期待できることから、国民からの要請も高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保険診療の質向上及び適正化等に資する事業であることから、地域による偏りが生じることは望ましくなく、全国で統一的行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	保険診療の質向上及び適正化等に資する、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額のため随意契約により執行		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限であり概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度における会議に伴う必要経費及び会議開催回数については、ほぼ例年通りの執行となっており、妥当な水準であった。				
	改善の方向性	引き続き妥当な水準の執行に努めるとともに、必要に応じて見直しを行うこととしている。				
外部有識者の所見						
現行通り適正執行に努めること。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、保険診療の質的向上及び適正化を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正に執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	241	平成24年	207	平成25年	240

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
3.2百万円

〔顧問医師等の雇い上げに要する経費  
(非常勤職員手当、旅費、会議費)  
3.2百万円〕

A.ファミリーマート中央合同庁舎5号  
館店  
0.006百万円

〔顧問医師団会議開催経費〕

※事務費3.2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	会議の開催に必要な経費	0.006	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険医療材料等の価格情報収集費		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成6年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国における保険医療材料に関する保険償還価格や市場実勢価格等に関する情報及び医療材料の流通形態等に関する情報を収集し、日本との比較・分析を行う。改定年度については、国内における手技毎の医療材料の費用についての調査も実施する。これらの調査結果をもって、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。さらに、保険医療材料の保険適用についてのデータ作成を実施し、厚生(支)局、関係団体等へ通知する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外調査については、英、米、独、仏、豪以外の国における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施し、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、さらに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、質問票に対する回答を得るとともに、ヒアリングを通して問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。保険医療材料の保険適用について、厚生(支)局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	35	16	39	37	37
		補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
	計	35	16	39	37	37	
執行額	26	15	34				
執行率(%)	76.41%	93.75%	88.31%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	【海外状況実態調査】 本調査は海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数(平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数(平成25年度)を指標とした。	成果実績	-	1	5	6	
		目標値	-	1	5	6	-
		達成度	%	100	100	100	
	【保険医療材料等使用状況調査】 ①有効回答のあった一般診療所数 ②有効回答のあった病院数	成果実績	-	1,781	-	1,933	
		目標値	-	1,800	-	1,800	-
達成度		%	98.94	-	100.07		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	【海外状況実態調査】 本調査は海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるため、間接的な指標として、情報の収集・とりまとめを行った国の数(平成23、24年度)、調査対象とした保険医療材料の項目数(平成25年度)を指標とした。	活動実績	-	1	5	6	-
		当初見込み	-	1	5	6	-
	【保険医療材料等使用状況調査】 ①調査対象一般診療所数 ②調査対象病院数	活動実績	-	3,181	-	3,206	-
		当初見込み	-	3,000	-	3,000	-
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
【海外状況実態調査】 単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 調査データを収集した国の数(平成23、24年度) 調査対象とした医療材料の項目数(平成25年度)		単位当たりコスト	-	12,075	2,730	3,027.50	-
		計算式	X / Y	12,075 / 1	13,650 / 5	18,165 / 6	-
【保険医療材料等使用状況調査】 単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 有効回答のあった医療機関及び一般診療所の数		単位当たりコスト	-	7.55	-	7.77	-
		計算式	X / Y	13,440 / 1,781	-	15,015 / 1,933	-
内訳 (単位:百万円) 平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	海外調査業務	17	17	前年度と同等程度の規模で事業を実施するため、前年度と同額を計上した。			
	国内調査業務	19	19				
	データ入力業務	1	1				
	計	37	37				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	適切な医療材料価格を設定することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務である本事業は国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切な医療材料価格を設定することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	適切な医療材料価格を設定するためのデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による選定であり、競争性は確保されており、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	総合評価落札方式による選定であり、競争性が確保されており、また企画書を評価するので、事業実施に適切な業者選定が来ている。少額随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	総合評価落札及び少額随契による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	平成25年度の執行については、総合評価落札及び少額随契による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。また、海外調査は、指定した医療材料6項目の価格について調査を実施し、日本との比較分析を行えるデータを収集し、国内調査については、指定した67項目の医療材料および医療機器について、1,933件の病院および一般診療所からデータを収集し、診療報酬改定の議論に向けた資料として活用した。				
	改善の 方向性	引き続き総合評価落札方式を採用する等により、効果的かつ効率的な調査を実施することにより、適正な予算の執行と不用の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、海外の医療材料情報の施策の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的とした事業として、引き続き、必要な予算額を確保し、適正に執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	242	平成24年	208	平成25年	241

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
34百万円

(事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理)

【総合評価落札】

A三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
18百万円

(海外状況実態調査事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計)

【総合評価落札】

B三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
15百万円

(保険医療材料等使用状況調査事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計)

【随意契約】

C株式会社イメージ  
1百万円

(データ入力・集計)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

A.三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	6			
物件費	印刷費、郵送料等	10			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		18	計		0
B.三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	12			
物件費	印刷費、郵送料等	2			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		15	計		0
C.株式会社イマージュ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力、集計	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	18	1	99.04%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	15	3	98.16%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

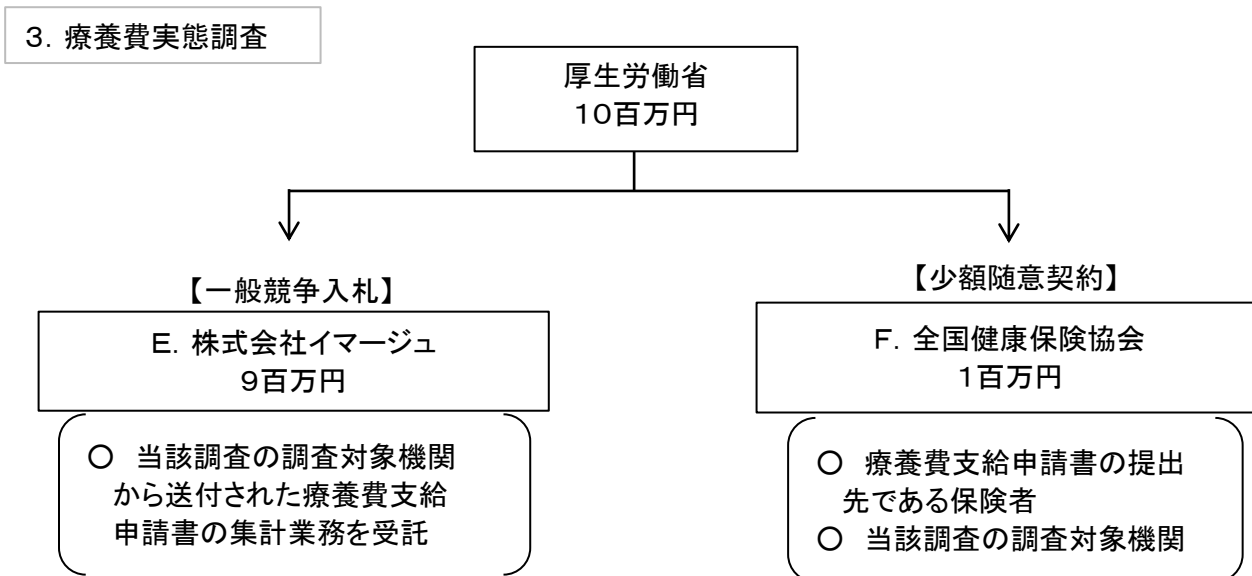
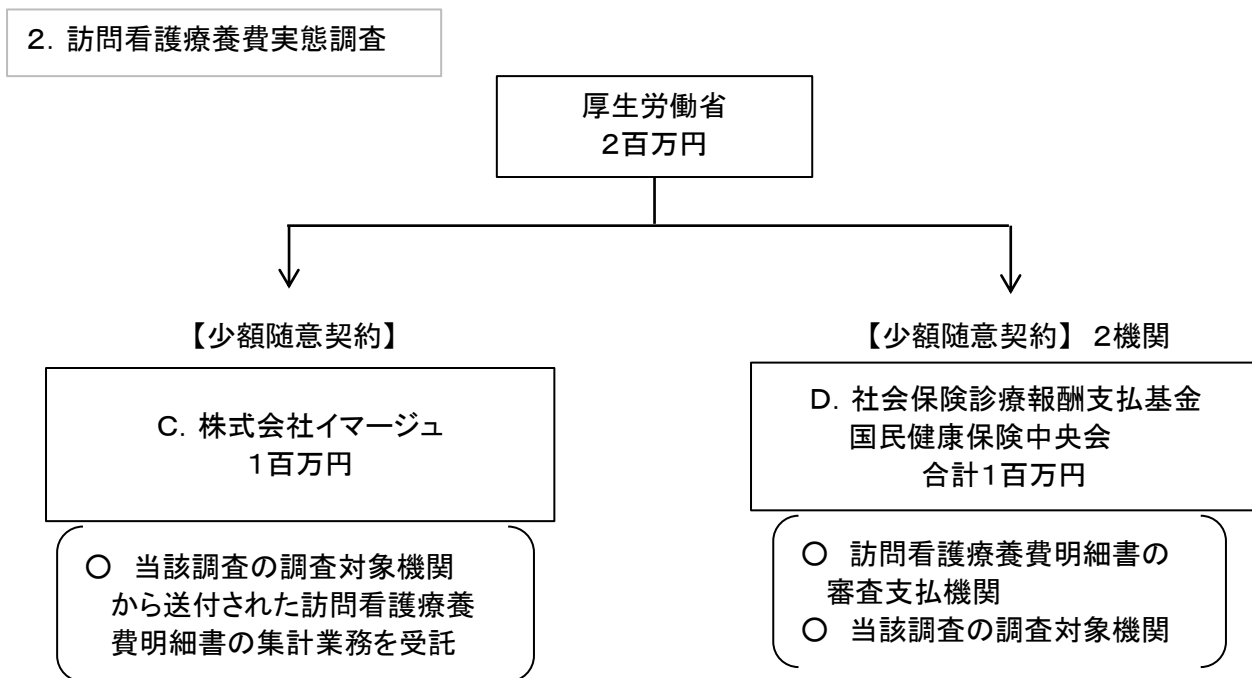
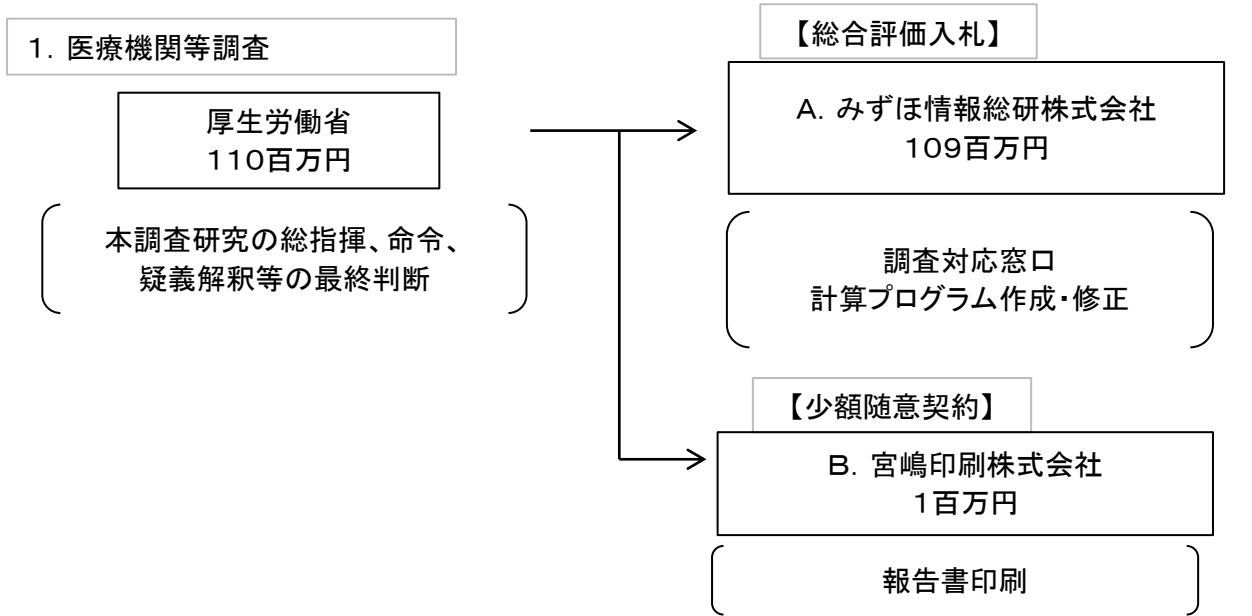
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療経済実態等調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和42年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし		担当課室	医療課保険医療企画調査室		込山 愛郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・中央社会保険医療協議会建議書(昭和42年9月10日) ・健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針(平成15年3月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関等における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関等に関する以下の調査を実施する。 ・病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局に対する施設全体の収支状況を把握するための調査(医療機関等調査) ・病院に対する各診療科ごとの収支状況を把握するための調査(事例調査) ・訪問看護ステーションの訪問看護療養費の実態を把握するための調査(訪問看護療養費実態調査) ・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用器具等の療養費の実態を把握するための調査(療養費実態調査)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	235	95	186	171	157	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		235	95	186	171	157	
	執行額		193	43	123	-	-	
執行率(%)		82.1	45.3	66.1	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	医療経済実態調査等は、医業経営等の実態を把握することを目的として実施するものであるため、定量的な指標を示すことは難しいが、調査の精度向上という観点で目標を全体の有効回答率(※)とする。 ※特定機能病院、歯科大学病院、子ども病院を除く		成果実績	%	51.2	-	53.1	-
			目標値	%	55.0	-	55.0	-
			達成度	%	93.1	-	96.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①医療機関等調査 調査の対象とした施設数を活動指標とする。 (2年に1度実施)		活動実績	施設	8,596	5,190	8,983	-
			当初見込み	施設	-	-	9,156	9,165
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	②事例調査 調査に応諾した施設数を活動指標とする。		活動実績	施設	366	361	455	-
			当初見込み	施設	-	-	-	-
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	③訪問看護療養費実態調査 抽出した訪問看護療養費支給申請書の件数を活動指標とする。		活動実績	件	49,425	-	41,361	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	④療養費実態調査 抽出した療養費支給申請書の件数を活動指標とする。		活動実績	件	135,706	140,315	141,721	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「医療機関等調査の費用」 Y:「調査対象数」 ※24年度においては、部門別収支調査及び設備投資調査(ともに24年度単年度調査)のコスト(通常の医療経済実態調査は隔年調査)		単位当たりコスト	円	18,148	6,090	12,245	14,730
			計算式	X / Y	156百万/8,596	32百万/5,190	110百万/8,983	135百万/9,165
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
		医療機関等調査	135	132	本報告の印刷費の減 委託単価の見直し等による減			
		事例調査	22	11				
		訪問看護療養費実態調査	3	3				
		療養費実態調査	11	11				
		計	171	157				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬改定の適正な評価に資するという観点から、広く国民のニーズがあり国費を投入して実施すべき事業であるといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬改定の基礎資料として位置づけられており、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札の他、一部の少額な事業については随意契約としているが、複数見積により一定の競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費や印刷費等、調査の実施にあたり必要最低限のものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初計画に比して事業規模が縮小したものの。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	個別の医療機関等の経営実態調査であり、現行の調査票調査以外の代替手段はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	医療機関等からの回答を得て、診療報酬改定の基礎資料として活用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬改定の基礎資料として活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	・医療経済実態調査は、26年度診療報酬改定に向け、消費税増税が医療機関の費用に及ぼす影響を把握するため、前回調査時より調査項目を増やし、その結果を消費税対応の診療報酬改定に反映させた。 ・医療経済実態調査における有効回答率については、病院(52.4%→54.5%)、一般診療所(46.2%→50.6%)及び歯科診療所(53.6%→55.1%)は上昇したが、保険薬局(57.5%→54.6%)は減少した。				
	改善の 方向性	次期診療報酬改定に向け、より適確な基礎資料となるよう調査項目等を中央社会保険医療協議会で議論し、調査していきたい。また、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じることとしたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 一部改善	執行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	報告書の印刷経費及び委託経費の単価の見直し等により概算要求の縮減を図った。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	243	平成24年	209	平成25年	242

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.株式会社イメージ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究者、研究補助者、庶務管理部門	56	役務費	データ入力、集計	9
役務費	データ入力、システム開発等	49			
印刷・通信費	調査票等の印刷・発送	4			
計		109	計		9
B.宮嶋印刷株式会社			F.全国健康保険協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	報告書印刷	1	印刷・通信費	支給申請書の印刷等	1
計		1	計		1
C.株式会社イメージ			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	データ入力、集計	1			
計		1	計		0
D.社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷・通信費	療養費明細書の印刷等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト  
A.みずほ情報総研株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	調査票作成、集計、分析等業務	109	1	86.5
2					
3					
4					
5					

B.宮嶋印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷株式会社	報告書印刷	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					

C.株式会社イメージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力、集計業務	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					

D.社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	療養費明細書データの抽出	0	随意契約	-
2	国民健康保険中央会	療養費明細書データの抽出	1	随意契約	-
3					
4					
5					

E.株式会社イメージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力、集計業務	9	1	97.6
2					
3					
4					
5					

F.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	療養費支給申請書の写しの提出	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					

平成26年行政事業レビューシート

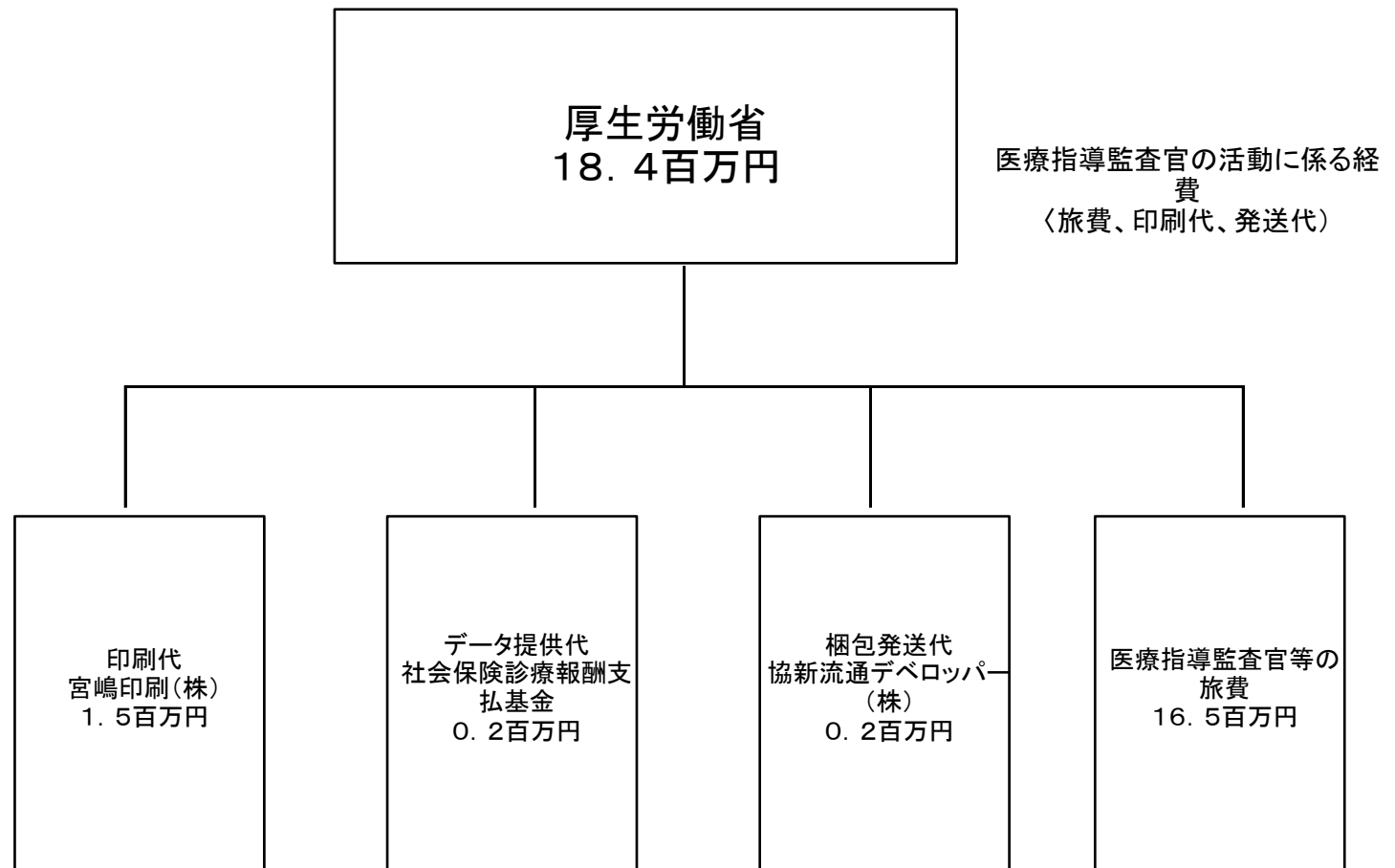
(厚生労働省)

事業名	医療指導監査官の活動に要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 終了(予定)年度	昭和54年度 終了予定なし	担当課室	医療課医療指導監査室		宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国統一の実施要領を作成し、指導監査等の標準化・統一化を行い、さらなる指導・監査の充実を図るとともに、医療指導監査官の活動を支援することにより、保険診療の質の向上及び適正化を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	指導監査業務の標準化・統一化のため、全国統一の実施要領を作成し、地方厚生(支)局に配布する。また、医療指導監査官の活動に要する費用を支出する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	20	20	22	22	22	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	20	20	22	22	22		
執行額	14	17	18	-	-			
執行率(%)	70	85	82	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	全国統一の実施要領の作成等については、医療指導監査官の活動を支援することにより、保険診療の質の向上及び適正化を図ることを目的とするものであり、定量的、定性的な指標を示すことは出来ない。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	全国統一の実施要領を作成した。なお、H23、H24における個別指導及び監査件数の和は、順に4116、4399となり、H25については、集計段階である。		活動実績	印刷(部)	812	930	950	-
			当初見込み	印刷(部)	820	955	955	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X/Y X=実施要領の印刷製本等費用 Y=実施要領の印刷部数		単位当たりコスト	円	-	1052	1552	-
			計算式	X/Y	-	978,453/930	1,474,305/950	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2.9百万円	2.9百万円	-				
	医療指導監査官の指導・監査に係る旅費	17百万円	17百万円					
	地方厚生局に対する事務指導に係る旅費	1.7百万円	1.7百万円					
	通信運搬費	0.2百万円	0.2百万円					
	計	22百万円	22百万円					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保険診療の質向上及び適正化等が期待できることから、国民からの要請も高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国統一の実施要領等を作成することは、指導監査等の標準化・統一化につながるため、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	保険診療の質向上及び適正化等に資する、優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方厚生(支)局において、十分に活用されている。			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	実施要領の印刷について、外部業者へ発注。実施要領作成に伴う必要経費については、引続きその縮減に努める。				
	改善の方向性	執行についても引続き妥当な水準となるよう努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、保険診療の質の向上及び適正化を図るための経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	244	平成24年	210	平成25年	243



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.宮嶋印刷株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	実施要領の印刷製本	1.5			
計		2	計		0
B.社会保険診療報酬支払基金			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	保険医療機関等平均値データの提供	0.2			
計		0	計		0
C.協新流通デベロッパ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	実施要領の梱包発送	0.2			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	実施要領の印刷製本	1.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	保険医療機関等平均値データの提供	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	実施要領の梱包発送	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科技工料調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 昭和62年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	医療課		宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	歯科医療機関と歯科技工所を対象とし、歯科医療機関については、歯科技工所から納入された歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科技工所については、当該歯科技工料を納入面から調査する。 歯科医療機関については、1,400力所(母集団68,000力所)、歯科技工所については、1,200力所(母集団4,900力所)を無作為に抽出し、これらの調査客体に7月中に出納された歯科技工物についての歯科技工料を調査する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	6		18	9	0		
		補正予算			-	-			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		6		18	9	0		
	執行額		9		9				
執行率(%)		142%		48%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	①有効回答のあった医療機関数 ②有効回答のあった歯科技工所数			成果実績	①機関 ②機関	①433 ②257	-	①811 ②397	①980 ②720
				目標値	%	①70.0 ②60.0	-	①70.0 ②60.0	①70.0 ②60.0
				達成度	%	①68.1 ②50.0	-	①57.9 ②33.1	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①調査対象歯科医療機関数 ②調査対象歯科技工所数			活動実績	①機関 ②機関	①636 ②514	-	①1400 ②1200	①1400 ②1200
				当初見込み	①機関 ②機関	①636 ②514	-	①1400 ②1200	①1400 ②1200
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 有効回答のあった歯科医療機関及び歯科技工所数			単位当たりコスト	千円	16.67	-	1.03	5.29
				計算式	X / Y	11,500 / 690	-	2,673 / 1,208	9,000 / 1,700
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷・発送・集計費	9	0	調査周期は2年だが、26年度に調査実施予定のため27年度は実施しない。					
計	9	0							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を行うことにより、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に必要な調査票印刷・封入・発送経費やデータ入力・集計経費等、事業に必要な経費のみを補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	23年度調査までは調査対象機関へ回答に対する謝金を支払っていたが、25年度調査から廃止したため		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬改定の資料として、診療報酬改定の年度ごとに基礎資料として活用している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度の執行については、一般競争入札による結果によるものであり、特段の問題はないと判断。1,208件の歯科医療機関及び歯科技工所より、外注歯科技工料にかかる歯科技工物別の金額及び総取扱件数のデータを収集し、診療報酬改定の議論に向けた資料として活用した。				
	改善の方向性	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得るための事業であることから、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き、調査周期に合わせて、必要な予算額を確保し、適正な執行を行う。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	246	平成24年	211	平成25年	244

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9百万円

事業の企画、全体調整等、事業全  
体の進行管理



【一般競争入札】

A. 株式会社ナビット  
9百万円

調査用紙の印刷・発送  
データの入力・集計

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社ナビット			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	調査用紙の印刷・発送、データの入力・集計等	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナビット	調査用紙の印刷・発送、データの入力・集計 等	9	4	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	衛生検査所検査料金調査費		担当部局	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和56年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則				
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第20条の5第一項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛生検査所が実施する臨床検査料について、実態を調査し、診療報酬点数の評価を行い、もって診療報酬の適正化を図るための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」に基づき登録している全国の全ての衛生検査所を対象とし、保険診療に関する検査の有無、取り扱い検対数などについて、調査票によるアンケート調査を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	1	-	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1	-	2	2	2		
	執行額		2	-	2	-	-		
執行率(%)		156%	-	89%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	臨床検査料に係る調査票の回収率 (診療報酬の適正化を実施するための基礎資料を得るための事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量的指標を設定する。)			成果実績	%	69.8	-	66.9	-
				目標値	%	-	-	100	100
				達成度	-	-	-	66.9	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査票配布件数(=法に基づき登録されている全ての衛生検査所数) (アンケート調査を実施し、衛生検査所ごとの臨床検査料のデータを得た上で、診療報酬の適正化を実施するための基礎資料を得るための事業であり、定量的な評価は困難であるため、間接的な定量的指標を設定する。)			活動実績	件	884	-	890	-
				当初見込み	件	-	-	900	900
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	-	-	840	980
	X:「調査票の印刷・発送費」 Y:「調査票の配布数」			計算式	X / Y	-	-	75万円/890件	88万円/900件
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	-	-	1,140	1,232
X:「回収した調査票のデータ入力・集計費」 Y:「回収した調査票の数」			計算式	X / Y	-	-	68万円/595件	111万円/900件	
平成26・27年度予算内訳(単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷・発送費	1	1	-					
	雑役務費	1	1						
計	2	2							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	臨床検査料を調査し、診療報酬改定の検討に必要なデータを得ることを目的としているため、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切な検査料を設定することは、医療費の適正化につながるものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	適切な検査料を設定するためのデータを得ることは、医療費の適正化という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による選定であり、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当な水準であり、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全ての費目が調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度調査と比較して対象となる衛生検査所が6カ所増加し、調査票の回収率が2.9%減少した。執行額については、概ね同額となった。</li> <li>本調査により得た臨床検査料のデータ基礎資料とし、診療報酬の適正化を図るための診療報酬改定を行った。</li> </ul>				
	改善の方向性	引き続き日本医師会及び日本衛生検査所協会を通して都道府県の各医師会及び各衛生検査所に本調査への協力依頼を行うほか、調査票未提出の衛生検査所についてフォローアップを行うこと等により、調査票の回収率向上に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、診療報酬の適正化を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	246	平成24年	212	平成25年	257

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
2百万円

(事業の企画、全体調整等、事業全体の進行)



【一般競争入札】

A. (株)イマージュ  
2百万円

(調査票印刷・発送、データ入力・集計)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)イマージュ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷・発送費	調査票印刷・発送	1			
雑役務費	データ入力・集計	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	帳票印刷・発送、データ入力・集計	2	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

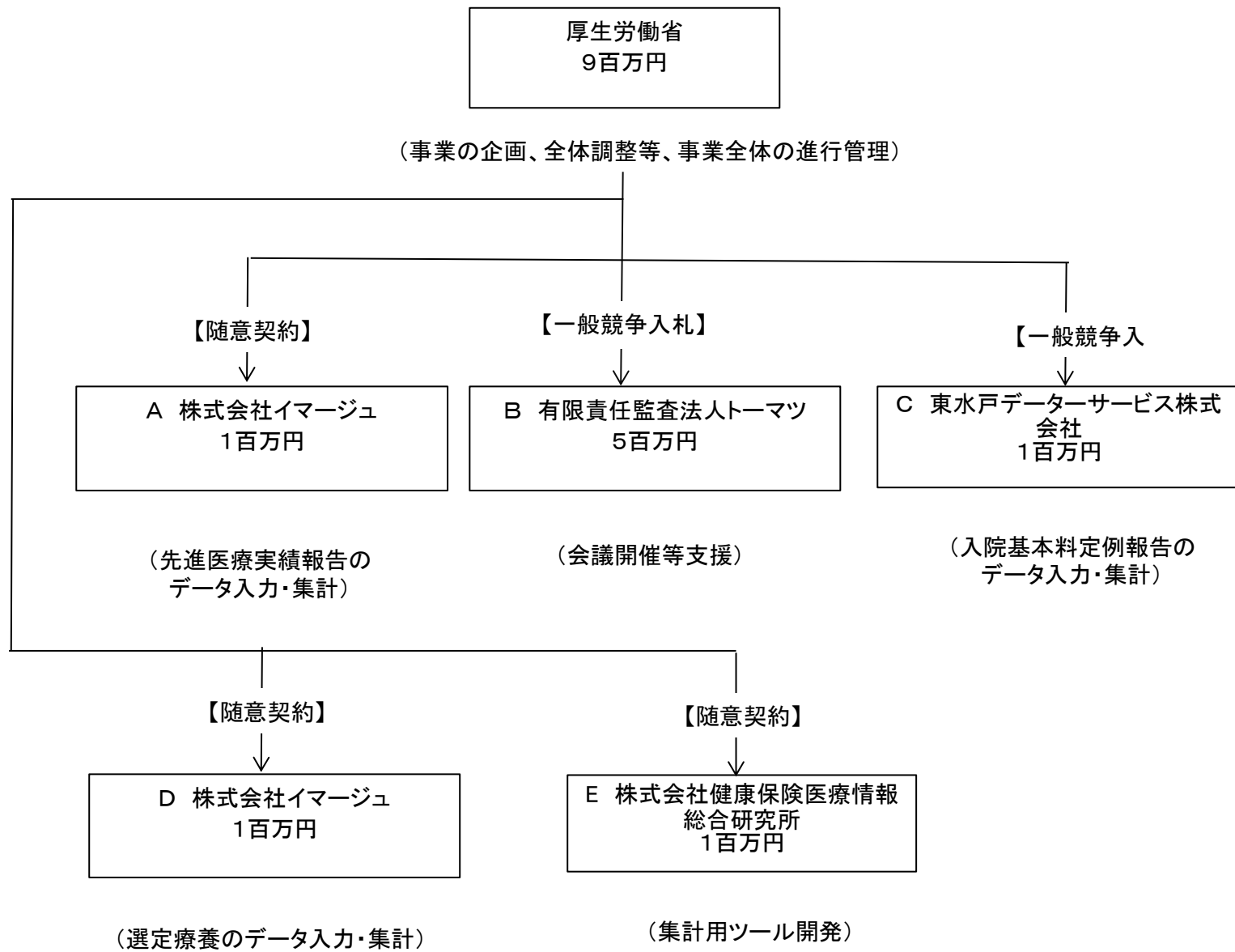
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険診療の効率化に関する調査検討費		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成10年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医療課		宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況についての報告の集計を実施し、中央社会保険医療協議会等に報告を行い、診療報酬改定の議論に資するだけでなく、施設基準の届出医療機関に対する調査を実施する際の情報を得ることを目的とする。 また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況の報告について、各地方厚生(支)局の事務所ごとに報告内容についての提出を受け、記載された入院基本料に関連した事項についての集計を行い、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料とするために必要な情報についての出力を実施する。 また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	19	19	16	20	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		19	19	16	20	15		
	執行額		13	10	9	-	-		
執行率(%)		68.42%	52.63%	53.43%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	施設基準等の届出施設数			成果実績	件	200,000	200,000	200,000	-
				目標値	件	200,000	200,000	200,000	200,000
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	施設基準等の届出施設数			活動実績	件	200,000	200,000	200,000	200,000
				当初見込み	件	200,000	200,000	200,000	200,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「データ集計、分析等の費用」 Y:「施設基準の届出件数」			単位当たりコスト	円	5	5	5	15
				計算式	X/Y	1百万円/200千件	1百万円/200千件	1百万円/200千件	3百万円/200千件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	0.4	0.2	事業内容を見直したことによる減					
	データ入力費	1.0	1.0						
	データ入力費	3.0	1.2						
	会議実施支援業務費	12.8	12.8						
	治療の効果等に関する研究費	2.4	-						
	計	19.6	15.2						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、利便性を向上するという観点から、保険診療との併用を認めるものであるため、国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業のうち、先進医療は、厚生労働大臣の下に設置された先進医療会議の評価結果により保険診療との併用を認めるものであるため、国が実施するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、利便性を向上するという観点から、保険診療との併用を認めるものであるため、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業のうち、先進医療会議実施支援業務については一般競争入札である。その他は随意契約であるが、数社から見積もりを取っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	先進医療の実績報告集計のための経費など、本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用の要因は、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上での随意契約による結果である。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、実効性の高い手段となっている。随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業については、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	データの集計を予定通り実施し、結果を当初の予定通り、診療報酬改定実施のための基礎データとして利用している。また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上での随意契約等による結果である。				
	改善の方向性	引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行状況を踏まえ、予算の縮減を図ること。また、随意契約は一般競争入札での対応が可能か検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容を精査し概算要求の縮減を図った。また、入札方法については、一般競争入札での対応が可能か検討を行うが、随意契約の場合でも複数の見積りを取る等効率的な執行に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	247	平成24年	213	平成25年	246

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. 有限責任監査法人トーマツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議開催等支援	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	先進医療実績報告のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	会議開催等支援	5	3	62%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東水戸データサービス株式会社	入院基本料定例報告のデータ入力・集計	1	7	26%
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	選定療養のデータ入力・集計	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

E. 株式会社健康保険医療情報総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社健康保険医療情報総合研究所	集計用ツール開発	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

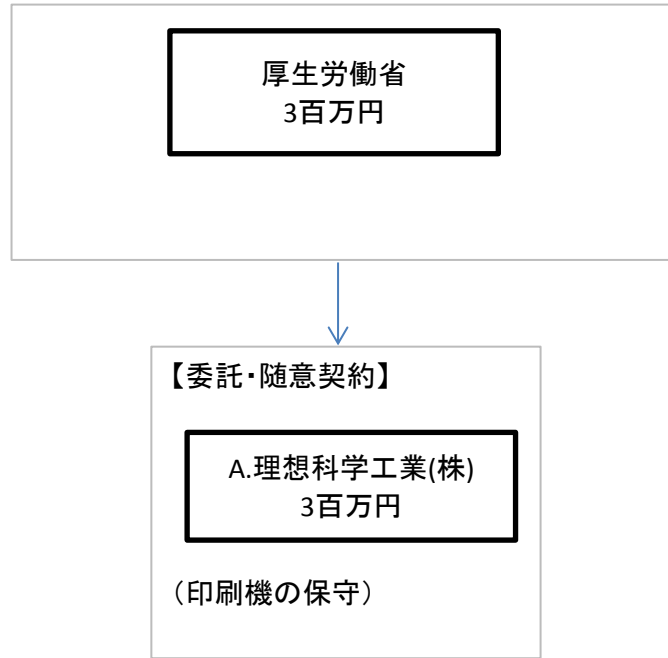
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	審査事務の機械化に要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度 終了予定なし		担当課室	総務課社会保険審査調整室		中山 理		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険審査会は、社会保険各法(健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金保険法等)に関する処分の再審査請求等に係る裁決機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、再審査請求等事件の審理資料を印刷機による印刷を行い、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再審査請求等事件の印刷機による審理資料の作成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2	3	4	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	2	3	4	3	3		
	執行額	4	3	3	-	-		
執行率(%)	168%	102%	83%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	再審査請求等事件の印刷機による審理資料の作成により、事務処理の効率的・効果的な遂行を図る。本事業については再審査請求等事件の審理資料を印刷する印刷機の保守経費であるが、再審査請求の処理件数に応じて保守も必要となるため処理件数を目標値と設定している。		成果実績	件	2,105	2,312	1,987	-
			目標値	件	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(2,000)
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	処理件数		活動実績	件	2,105	2,312	1,987	-
			当初見込み	件	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(2,000)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額 Y:処理件数		単位当たりコスト	(円/件)	1,717	1,237	1,490	1,490
			計算式	X/Y	3,613,675 / 2,105	2,859,961 / 2,312	2,960,109 / 1,987	2,981,000 / 2,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	3	3					
計	3	3						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再審査請求等は年々増加傾向にあり、国民のニーズがあり、また健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審査機関であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審査機関であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康保険等の処分に関する不服申立制度であり、行政の最終判断となる事業を担っている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定について、妥当であるか検討していく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		×	毎年水準は下がっているが、随意契約であることから支出先の選定と併せ、妥当であるか検討していく。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	審査資料を効率的に印刷している上での不用であり、引き続き効率化を図っていく。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	処理件数が見込みを大幅に上回っており、効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度においては、見込みを大幅に上回る活動実績であった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度は(再)審査請求受付件数2,152件に対して、1,987件の裁決等を行っており、目的に沿った予算を執行しているが、随意契約など支出先の選定については、妥当であるか検討していく。				
	改善の 方向性	毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、効率的な執行が必要なことから、対象機器の保守経費について、支出先以外の選定が効果的であるか検討していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 一部 改善	随意契約は一般競争入札での対応が可能か検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等 改善	委託先以外の保守対応が可能か検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	248	平成24年	214	平成25年	247

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.理想科学工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	印刷機の保守	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理想科学工業(株)	再審査請求等事件の審理資料作成用印刷機の保守業務	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

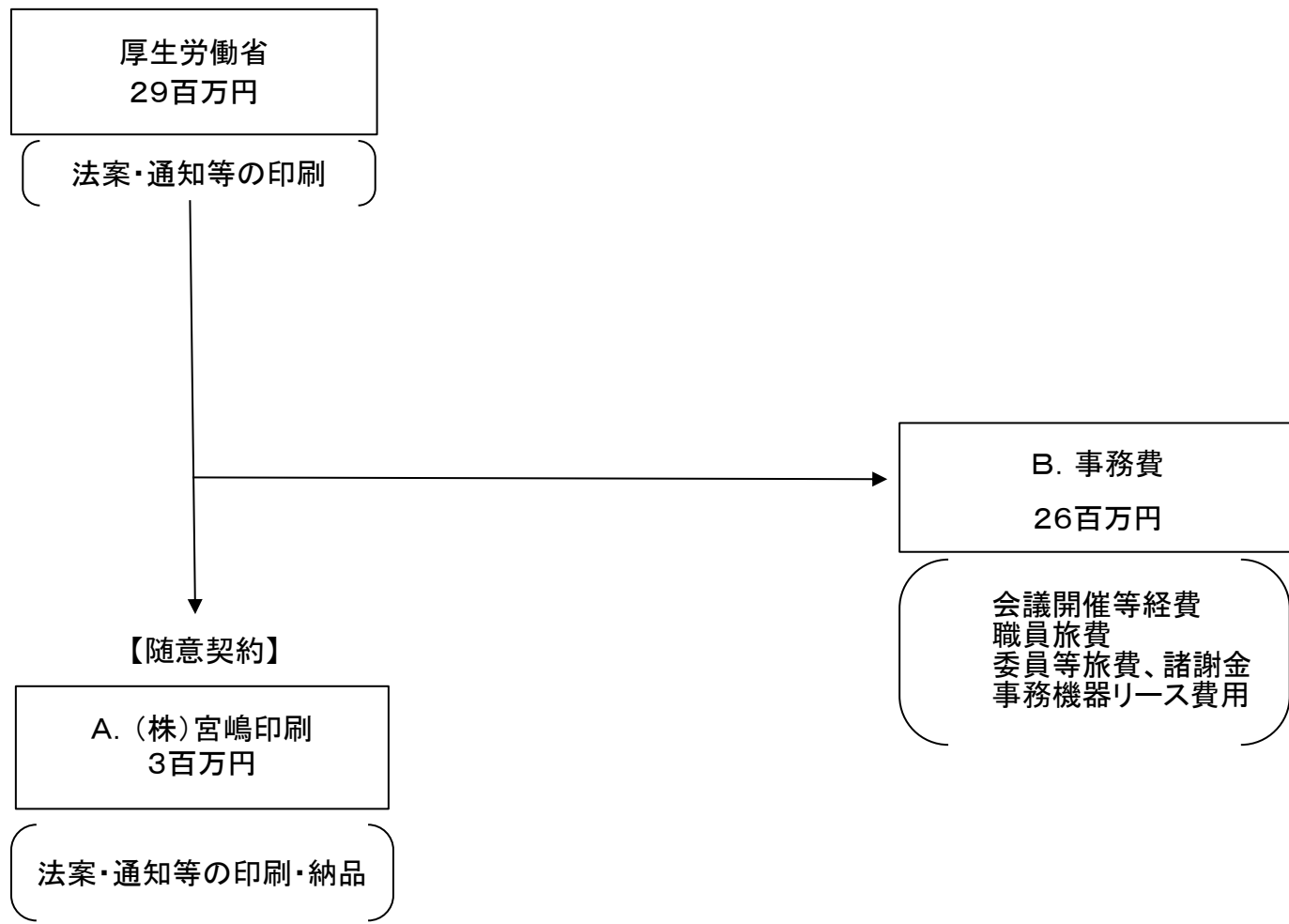
(厚生労働省)

事業名	医療保険制度改正経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和46年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	総務課	大島 一博			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・法律・政令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・制度改正に伴う法律改正に係る法律案を作成し、印刷会社へ印刷製本を発注し、国会へ提出する。 ・保険局が主催主体となる検討会、有識者会議を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	43	37	48	68	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	37	43	37	48	68		
	執行額	36	42	29	-	-		
執行率(%)	96.6%	90.6%	78.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	法律・政令案等印刷経費、検討会等会議開催経費であり、定量的な指標を示すことはできないが、定性的な指標としては、法律・政令等、検討会での検討事項、見解が、広く国民に周知され、政策趣旨等の理解が深まることである。  上段の成果実績等: 法律・政令案等印刷数 下段の成果実績等: 各種会議開催回数		成果実績	件	10	10	8	-
			目標値	件	10	10	10	10
			達成度	%	100	100	80	-
			成果実績	回	17	18	8	-
			目標値	回	12	22	14	14
達成度			%	141.6	81.8	57.1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①法律・政令案等印刷数		活動実績	件	10	10	8	-
			当初見込み	件	10	10	10	10
	②各種会議開催回数		活動実績	回	17	18	8	-
			当初見込み	回	12	22	14	14
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
①単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	322	328	203	210	
X:「法律・政令案等印刷費用」 Y:「法律・政令等印刷本数」		計算式	X / Y	3,218/10	3,284/10	2,028/10	2,100/10	
②単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	331	245	277	280	
X: 執行額 Y: 開催回数		計算式	X / Y	5,631/17	4,405/18	3,877/14	3,920/14	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.5	4.0	検討会開催の増				
	旅費	3.7	4.1	検討会開催の増				
	庁費	29.0	30.0	検討会開催の増				
	庁費	11.8	30.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」 30.2				
	計	48	68					



事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法律・政令等の周知に要する経費であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業は国で実施するものだが、会議に関する費用(議事録、会場費等)は民間に委託する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	法律案等の印刷は必須なものとなっており実効性は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額契約を除いては、一般競争入札により、選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額契約においても相見積もり等を業者より取り寄せをして、最も少額で適正な支出をしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	法律案等の印刷等、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	会議開催回数が当初の予定を下回ったためである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	法律案提出時は印刷は必須なものとなっており実効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はほぼ見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国会において使用される等十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	毎年度、各事業の必要性などを検証の上、数社の相見積もり等を行い、効率的な予算執行を行うなど更なる経費削減に努めている。			
	改善の方向性	保険局主体の検討会、有識者会議については開催実績に即して、平成26年度予算に反映したところ。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、保険局主体の検討会及び有識者会議等に必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	249	平成24年	215	平成25年	248

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.宮嶋印刷 株式会社			B.株式会社エンターオン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	法律案等の印刷	3	消耗品費	ソフトウェアの購入	3
計		3	計		3
B.日立キャピタル株式会社			B.八重洲電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	事務機器リース費用	2.6	工事費	電源・LAN等配線工事	1.1
計		3	計		1
B.富士ゼロックス株式会社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	保守・消耗品の供給	1.4			
借料及び損料	事務機器リース費用	1.2			
計		3	計		0
B.株式会社 ワンビシアーカイズ			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	行政文書の保管・集配費用	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷 株式会社	法律案等の印刷	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワンビシアーカイクス	行政文書の保管集配	5	随意契約	
2	株式会社エンターオン	ソフトウェアの購入	3	3	単価契約
3	日立キャピタル株式会社	デスクトップパソコンのリース	2.6	3	単価契約
4	富士ゼロックス株式会社	複写機のリース	2.6	2	単価契約
5	八重洲電気株式会社	電源・LAN等配線工事	1.1	随意契約	
6	株式会社時事通信社	情報提供サービス	0.9	随意契約	
7	扶桑速記印刷株式会社	速記	0.6	随意契約	
8	株式会社じほう	情報提供サービス	0.5	随意契約	
9	財団法人都道府県会館	会場借料	0.5	随意契約	
10	株式会社日立システムズ	メールホスティングサービス	0.3	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療費供給面統計システム		担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成8年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	調査課	秋田 倫秀				
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第19条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療費の動向を把握し、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療費供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、医療機関の種類、規模、性別や制度別、被保険者・被扶養者別等に医療費の動向を分析する。制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料を得る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	42	46	63	19	49		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		42	46	63	19	49		
執行額		17	16	44	—	—			
執行率(%)		40	35	70	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析、公表			成果実績	種類	2	2	2	—
				目標値	種類	2	2	2	2
				達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析、公表			活動実績	種類	2	2	2	—
				当初見込み	種類	2	2	2	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X: 執行額 Y: 調査種類			単位当たりコスト	百万円	8.5	8	22	9.5
				計算式	X / Y	17/2	16/2	44/2	19/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	19	49	システム運用等経費					
計	19	49							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料となる統計調査の作成、分析等は国が主体となり実施する必要があり、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本システムにより作成される医療費の動向調査は、統計法上の統計調査(一般統計)となっており、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療機関の医療費の動向を把握し、月報・年報等を取りまとめ公表しており、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式より業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札による落札方式により、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費を限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式より業者を選定しているため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医療費分析や医療保険各制度の受診状況等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料等に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。 契約手続きについて一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めてきたところであり、低価格入札等によって不用率が大きくなっている。今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。				
	改善の 方向性	平成26年度においても一般競争かつ複数社による入札により契約を行い、昨年度と違う業者と契約している。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、医療保険行政における政策決定時の基礎資料を得るための事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	250	平成24年	216	平成25年	249

厚生労働省  
44百万円

【一般競争入札】

A. 日本システムウェア  
9百万円

医療費供給面統計システム  
の運用支援業務

【一般競争入札】

B. 日立製作所  
35百万円

レセプト集計システムの  
機能改修

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 日本システムウェア			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	医療機関医療費動向分析システムの運用 支援業務	9			
計		9	計		0
B. 日立製作所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	レセプト集計システムの機能改修	35			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療機関医療費動向分析システムの運用支援業務	9	1	95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所	レセプト集計システムの機能改修	35	2	67%

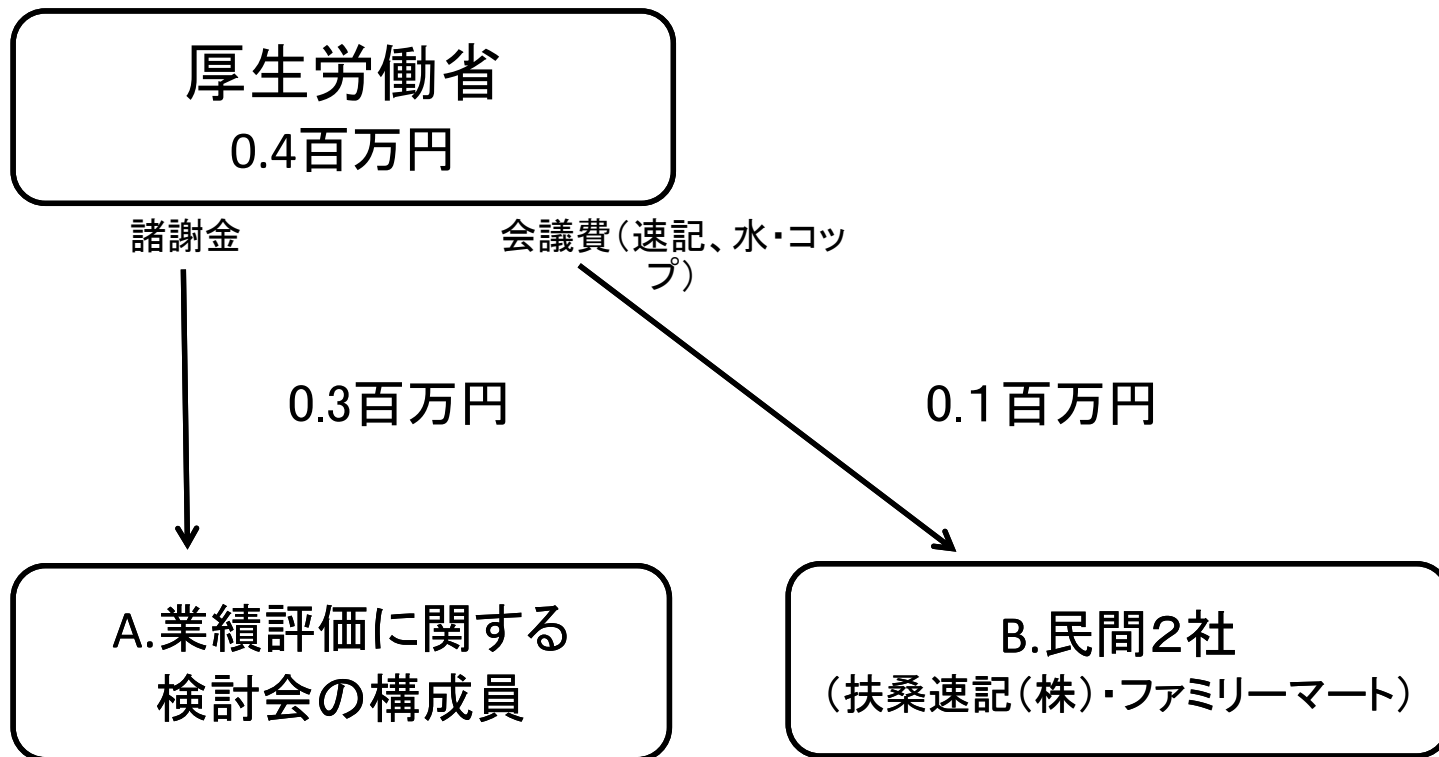
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	全国健康保険協会業績評価関係経費		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成21年度 終了(予定)年度:予定なし		担当課室	全国健康保険協会管理室		末原 勝			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第7条の30		関係する計画、通知等	「第4回全国健康保険協会業績評価に関する検討会開催のご案内」について(平成24年8月14日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行い、今後の健康保険事業等の更なる発展を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3		
		補正予算				—			
		前年度から繰越し				—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—			
	計		0.3	0.4	0.4	0.3	0.3		
	執行額		0.2	0.3	0.4				
執行率(%)		66.6	75.0	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	全国健康保険協会の業績を評価し、今後の健康保険事業等のさらなる発展を目指すことが本事業の目的であり、近年は特に保健事業のさらなる推進が大きな議題となっている。(被保険者の生活習慣病予防健診の実施率)			成果実績	%	42.7	44.3	45.7	
				目標値	%	47.5	50.0	50.1	—
				達成度	%	89.9	88.6	91.2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会開催回数 25年度より評価にあたって今年度の評価の基準を議論するための会議を春に1回、実績に基づく評価の議論を秋に2回行うこととしている。25年度は2開催分の予算しか計上していないが、旅費の執行が不用となったため、3回の開催が可能となっている。			活動実績	回	2	2	3	—
				当初見込み	回	2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.2	0.2
	X:執行額 Y:開催回数			計算式	X/Y	229,011円/2	266,111円/2	405,104円/3	310,000円/2
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	業績評価関係経費	0.3	0.3	—					
	計	0.3	0.3						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績評価を行うものであり、健康保険法の規定に基づく優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国健康保険協会の行う事業の事業年度ごとの業績評価を行うものであり、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康保険法第7条の30に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険及び船員保険事業の事業年度ごとの業績について評価を行う必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	諸謝金は適切に支出しているが、会議費は会計法の規定による随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	真に必要な経費への支出に限っており妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費への支出に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込に見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、平成24年度の業績評価を行った。業績評価に関する検討会の構成員に対する諸謝金、会議費ともに適切に支出している。今後も引き続き適切に事業を実施する。(平成26年度においては、平成25年度の業績評価を行う予定)				
	改善の方向性	効率的な評価方法等を引き続き検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、全国健康保険協会の業績を評価し、今後の健康保険事業等のさらなる発展につながる事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適切な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	251	平成24年	217	平成25年	250

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	評価に関する検討会の構成員	構成員業務に対する謝金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	速記による議事録作成	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成18年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	医療課		宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会保険医療協議会法第8条第二項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 5～6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する、という事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	80	68	84	87	87	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		80	68	84	87	87	
	執行額		78	68	84	-	-	
執行率(%)		97.1%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国民から寄せられた意見数		成果実績	件	2,291	-	1,992	-
	※上記以外については、診療報酬改定の結果を検証し、検証結果を次回改定の基礎データとするための事業及び医療技術の評価する事業であり、定量的指標の設定は困難。		目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	意見募集回数		活動実績	回	1	-	1	-
			当初見込み	回	1	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	436	-	502	-
	X: 募集に要する経費 Y: 国民から寄せられた意見数		計算式	X / Y	1百万円/2,291	-	1百万円/1,992	-
平成26・27年度 予算内訳 (単	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	意見募集に必要な経費	1	1	-				
	調査分析経費	70	70					
	先進医療に関する調査研究費	16	16					
	計	87	87					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費の適正化を行うという観点からみて必要であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、医療費の適正化という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	業務の仕様上、企画競争を採用しているものもあるが、説明会を開催するなどして業務実施に適切な業者を選定しているため、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	△	業務の仕様上、随意契約を採用しているが、複数社から見積もりを取るなどして業務実施に適切な業者を選定しているため、支出先の選定は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費であり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られているものであり、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られたデータをもって、診療報酬改定を実施しているものであり、十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができています。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)		厚生労働省保険局
	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)		厚生労働省保険局
	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費)		厚生労働省保険局
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)		厚生労働省保険局
26-023	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な経費)	厚生労働省保険局		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	診療報酬改定の効果検証に資する当事業の経費は引き続き必要である。 なお、平成25年度においても本事業は業務の性質上、一般競争入札での調達是不可能であり、随意契約(企画競争)を採用することはやむを得ないと判断。		
	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅的に実施するが、適正な予算の執行に引き続き努力する。		
外部有識者の所見				
企画競争であるゆえ、限られた業者ではなく、できる限り複数の業者が応募してくるよう今後とも工夫が必要。秋レビューの指摘については精査すること。(井出)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	執行率ベースでの予算積算は妥当であるが、入札業者の選定方法について見直しが必要。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	企画競争で調達しているものについては、事業の性質上、一般競争入札方式の採用は困難であるが、複数の業者が入札に参加できるよう選定方法を検討するとともに、説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。 また、一般競争入札で調達を行っている事業については、複数の業者が入札に参加できるよう、入札説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。			



**備考**

**【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】**

○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。  
 ①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築すべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。  
 ⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

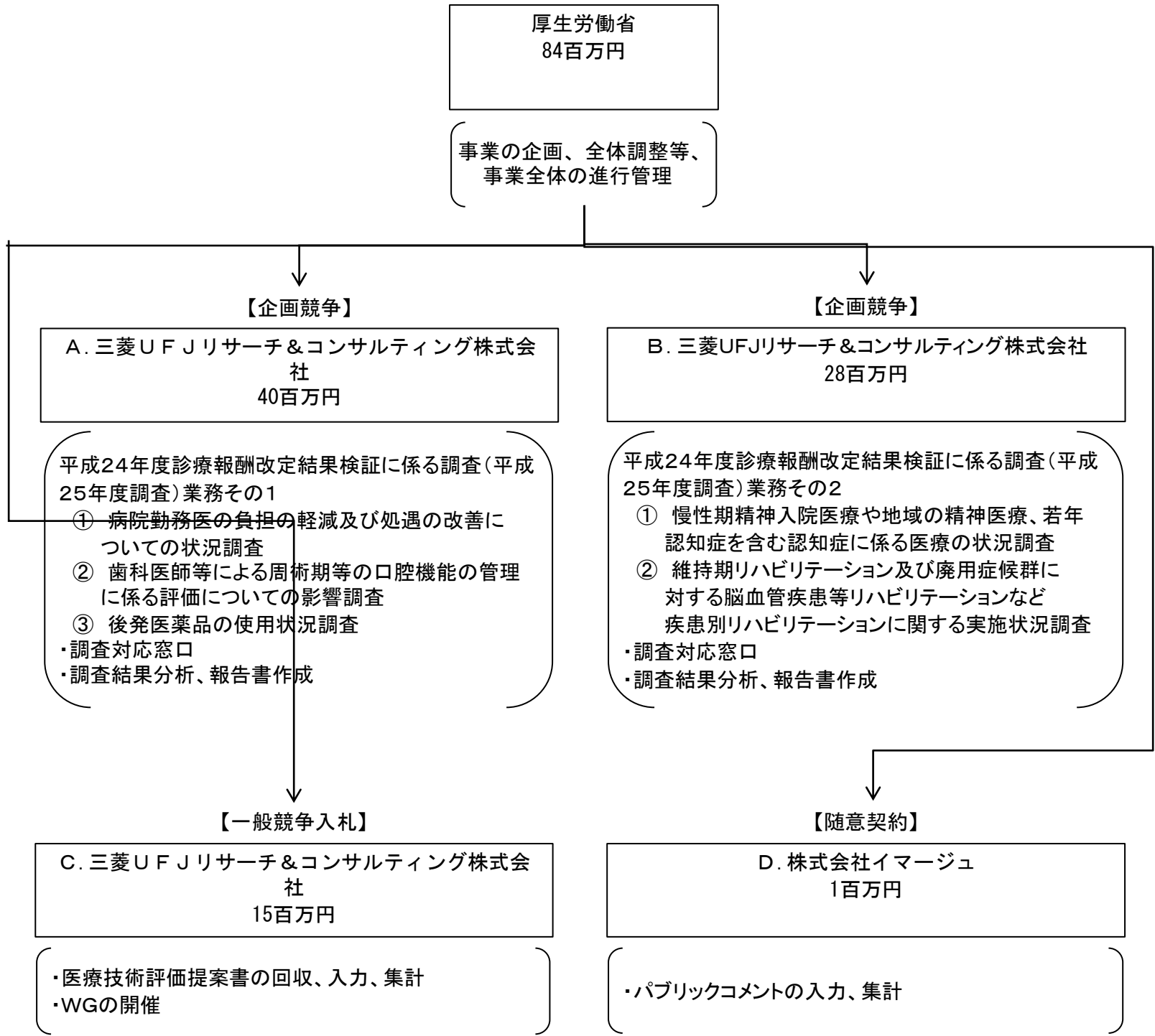
○対応状況

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけでなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成23年	251-2	平成24年	218	平成25年	251
--	-------	-------	-------	-----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	26			
物件費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	8			
外部委託 データ入力費	株式会社D データ入力	1			
その他	一般管理費、消費税	5			
計		40	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	19			
物件費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	6			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		28	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	医療技術評価提案書の回収、入力、集計	9			
物件費	WG開催経費、印刷費、郵送料等	4			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	47	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	28	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	15	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	パブリックコメントの入力、集計	1	随契	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成15年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、DPC制度の導入の影響評価及び今後のDPC制度の継続的な見直し、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割の適切な分析・評価などに必要なデータを得るための調査を行うこと、また、診療報酬改定に向けた検討に際し、中央社会保険医療協議会やDPC評価分科会等の要請による資料作成などの調査関連補助業務を行うことを目的としたものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及びその他DPCデータを提出する病院に対して以下を実施しているものである。 ・通常調査：診療している患者の病態や実施した医療行為の内容等について毎年実施する調査 ・特別調査：中央社会保険医療協議会等の要請に基づき、通常調査を補完することを目的として、必要に応じ実施する調査 ・調査関連補助業務：診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	548	500	695	505	740
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	
	計	548	500	695	505	740	
執行額	526	488	561				
執行率(%)	96	97.6	80.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本調査は、DPC制度導入による影響評価及び今後のDPC制度の見直しに向けた検討等を行うための必要な基礎資料を収集することを目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるが、間接的な指標として、データ提出遅延等の不備等なくデータを提出した病院の割合を指標とした。	成果実績	不備等のない病院割合(%)	95	94	94	
		目標値	不備等のない病院割合(%)	100	100	100	
		達成度	%	95	94	94	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本調査は、DPC制度導入による影響評価及び今後のDPC制度の見直しに向けた検討等を行うための必要な基礎資料を収集することを目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるが、間接的な指標として、データを提出した病院数を指標とした。	活動実績	データ提出病院数	1,634	1,774	1,801	
		当初見込み	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額」 Y:「データ提出病院数」	単位当たりコスト	千円	322	275	311	
		計算式	X(百万円)/Y	526/1,634	488/1,774	561/1,801	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委託費	505	740	平成26年度診療報酬改定における ・一般病棟7対1入院基本料等におけるデータ提出加算の要件化 ・データ提出加算の対象病棟拡大 ・データ提出加算への参加機会の増加 等 によるデータ量、作業量の拡大による増。			
	計	505	740				

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う上での議論に資する資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)である	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)による入札差金が生じたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができています。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)		厚生労働省保険局
	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)		厚生労働省保険局
	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費)		厚生労働省保険局
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)		厚生労働省保険局
点検・改善結果	点検結果	執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。また、平成25年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査等を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。		
	改善の方向性	本調査においては、診療報酬改定を行うに当たり、その時勢において必要とされる情報が十分に得られるよう調査内容の見直しを行うなど、必要な改善等を行ってきた。平成26年度以降は、DPC制度の影響評価等のみならず、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割を適切に分析・評価するため、より多くの病院からデータが提出される見込みであるので、提出される多数の情報を十分に活用できるよう引き続き必要な改善等を行っていく。		
外部有識者の所見				
執行率ベースでの予算積算は妥当。今後とも調達においても競争性を確保すること。(井出)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	点検結果も妥当であり、診療報酬改定に向けた調査事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。  
 ①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築するべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。  
 ⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

○対応状況

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけではなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	252-2	平成24年	219	平成25年	252
-------	-------	-------	-----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省保険局医療課  
561百万円

中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会の事務局として、本調査の総指揮、命令を行う。

【一般競争入札】  
(総合評価落札方式)

A. 株式会社 健康保険  
医療情報総合研究所  
561百万円

DPC調査事務局を設置し、全DPC対象病院、準備病院及び出来高算定病院の施設情報、入院患者ごとの診療録情報・レセプト情報を電子媒体にて毎月収集し、診断群分類の継続的な見直しを行うためのデータ蓄積・分析を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社 健康保険医療情報総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	420			
運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	66			
その他	一般管理費、消費税	75			
計		561	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療情報総合研究所	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	561	2	81.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成16年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし		担当課室	医療課		宮崎 雅則	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進、入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化等の入院医療等の診療報酬上の評価検討について、技術的課題に関し専門的な調査・検討を行うために資するデータの収集・分析を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療を図るため、一般病棟入院基本料、亜急性期入院医療管理料等の見直しについての影響を調査・検証等することで入院医療の実態を把握するために実施している。 平成25年度は以下の調査を実施している。 1. 病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進 ・一般病棟入院基本料(13対1、15対1)算定病棟における特定除外制度の見直しによる平均在院日数の変化等の影響調査 ・一般病棟入院基本料(新7対1)に関する経過措置に係る調査 2. 入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化に向けた検討調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	42	200	41	216	121
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	42	200	41	216	121	
執行額	18	109	40	-	-		
執行率(%)	42.9	54.5	96.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	当該調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を行うことで、診療報酬前後の影響を検証することを目的としたものである。そのため、定量的な指標を示すことは困難であるが、間接的な指標として、調査項目の活用率(調査項目のうち、中医協等の基礎資料として活用した調査項目の割合)を指標とした。	成果実績	調査項目の活用率(%)	67	100	100	-
		目標値	調査項目の活用率(%)	100	100	100	-
		達成度	%	67	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当該調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を行うことで、診療報酬前後の影響を検証することを目的としたものである。そのため、定量的な指標を示すことは困難であるが、間接的な指標として、調査対象施設数を指標とした。	活動実績	調査対象施設数	3,571	8,774	2,797	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額」 Y:「調査対象施設数」	単位当たりコスト	千円	5	12	14	-
		計算式	X(百万円)/Y	18/3,571	109/8,774	40/2,797	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人件費(調査・進捗管理)	173	75	調査項目数、調査客体数等に応じた減。			
	経費(調査票印刷・発送経費)	9	27				
	一般管理費	18	10				
	消費税	16	9				
計	216	121					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬改定に向けた検討を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要となる基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができています。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)		厚生労働省保険局
	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)		厚生労働省保険局
	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費)		厚生労働省保険局
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)		厚生労働省保険局
点検・改善結果	点検結果	本調査は中央社会保険医療協議会の議論により内容が決まるものであり、その都度調査項目数、調査客体等も大きく変わるため執行額にばらつきが見られるが、執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。また、平成25年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。		
	改善の方向性	調査に回答する医療機関の負担を考慮しつつ、十分な情報が得られるよう調査票の見直し等を行ってきたところであるが、今後は、例えばDPCデータにて情報が得られる項目は本調査の項目には入れないこととするなど、今まで以上に医療機関の負担を軽減しつつ十分な情報が得られるよう必要な改善等を行っていく。		
外部有識者の所見				
予算額・執行額に増減があるが、執行率は向上しており、毎年の調査内容の見直しに合わせ適切な予算執行に向けた取り組みがなされている。今後は、単位コストの上昇がみられること、一般競争入札ではあるものの1者入札で落札率が高いことから、競争環境の向上等による効率化改善の検討を行うと共に、「改善の方向性」に記述されている他の情報(DPCデータ等)の有効利用を図るなどして、引き続き適正な執行に取り組むこと。(栗原)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	入札方法を検討するとともに、他事業との調査の棲み分けを検討し、効率的な事業運営に取り組むこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成26年度調達においては、平成25年度より公告期間を長くし、また、平成25年度に仕様書を受領した事業者には入札公告後に声かけするなど、業者が入札に参加しやすい環境づくりに取り組んだ。引き続き、競争環境の向上に向けた取組を行う。			

備考

【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】

○指摘事項

PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。  
 ①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築すべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。  
 ⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。

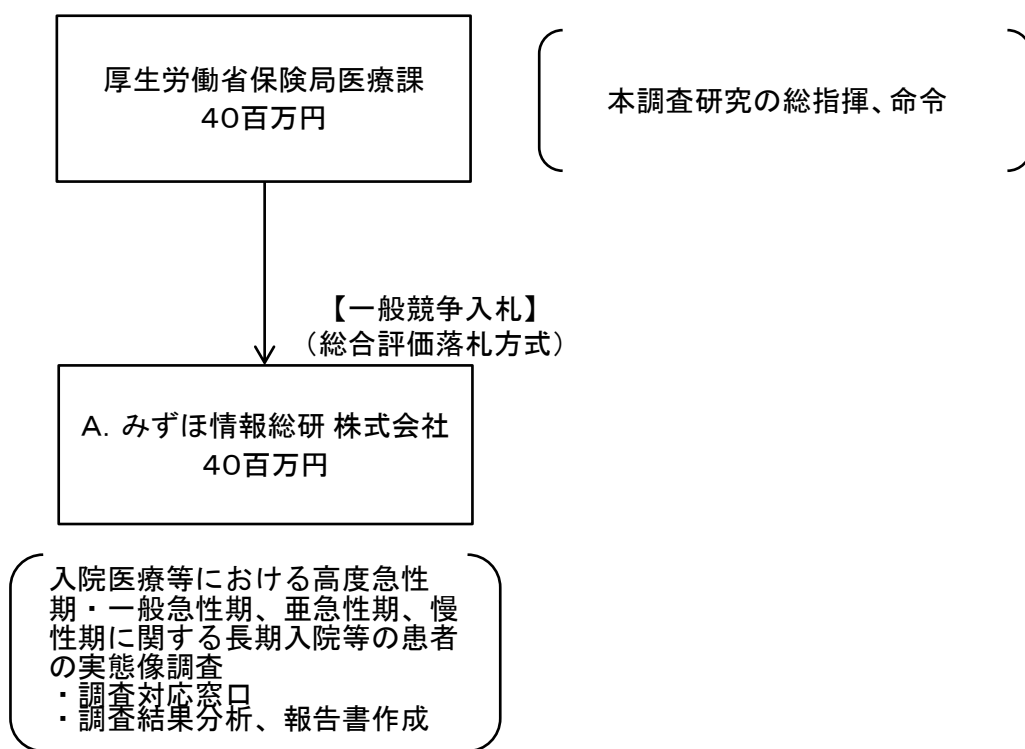
○対応状況

①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけでなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	252-3	平成24年	220	平成25年	253
-------	-------	-------	-----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	25			
運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	10			
その他	一般管理費、消費税	5			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(入院医療等における高度急性期・一般急性期、亜急性期、慢性期に関する長期入院等の患者の実態像調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	40	1	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:①昭和37年度②平成15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国民健康保険課		中村 博治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	国民健康保険組合特別対策費等補助金の国庫補助について (平成21年3月31日厚生労働省発保第0331024号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国保組合に対し、①「出産育児一時金補助金」、②「高額医療費共同事業補助金」を交付することにより、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合財政の安定化に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 出産育児一時金(42万円)の1/4相当分を補助 ② 一件当たり100万円を超える高額レセプトについて、全国国民健康保険組合協会において共同事業を実施しているが、同事業に対する各国保組合が負担する拠出金の1/4相当分を補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,778	4,684	4,593	4,438	4,268	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		4,778	4,684	4,593	4,438	4,268	
	執行額		4,778	4,684	4,593	-	-	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①実施組合数	成果実績	組合	163	162	162	-	
		目標値	組合	165	165	164	164	
		達成度	%	98	98	98	-	
	②実施組合数	成果実績	組合	163	163	163	-	
		目標値	組合	163	163	163	163	
		達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①国民健康保険組合数	活動実績	組合	163	162	162	-	
		当初見込み	組合	165	165	164	164	
	②国民健康保険組合数	活動実績	組合	163	163	163	-	
		当初見込み	組合	163	163	163	163	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
①単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(単位:百万円)」 Y:「実施組合数」		単位当たりコスト	百万円	16	15	15	14	
		計算式	X / Y	2558/163	2464/162	2373/162	2218/164	
②単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(単位:百万円)」 Y:「実施組合数」		単位当たりコスト	百万円	14	14	14	14	
		計算式	X / Y	2220/163	2220/163	2220/163	2220/163	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	出産育児一時金補助金	2,218	2,048	【主な減理由】 出産育児一時金支給件数の減少によるもの。				
	高額医療費共同事業補助金	2,220	2,220					
計	4,438	4,268						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	補助金を交付することは、国保組合の安定した財政運営を推進するうえで必要な事業であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民健康保険法第74条の規定に基づき補助金を交付することは、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	補助金を交付することは、国民組合の安定した財政運営を推進するうえで、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国は、出産育児一時金(42万円)及び高額医療費共同事業拠出金の1/4相当分を補助しているが、3/4相当分を保険者が負担していることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	出産育児一時金の引き上げに対する補助について、削減を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に補助対象事業及び算定方法を定め、適正に執行されている。費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、ほぼ見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	出産育児一時金の支給額を恒久的に42万円にすることに伴う激変緩和措置である引き上げ分に対する国庫補助(各国保組合の所得水準に応じて1件あたり5千円～1万円)を平成24年度に廃止し、平成25年度以降は原則保険料で賄うこととなっているところである。また、高額医療費共同事業補助金は国保組合の安定した財政運営を推進する上で必要な事業であり、平成25年度も引き続きこれまでと同様の補助内容となっている。			
	改善の方向性	国庫補助の見直しを踏まえ、引き続き、適正な補助事業の実施に努めていく。また、支給実績が予算額へ適正に反映されるよう、年度ごとの出産育児一時金の支給実績に応じて予算額を縮減しており、適切な補助事業の実施を図っているが、引き続き、適正な補助事業の実施に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合財政の安定化に資するための事業であることから、引き続き、必要額について適正に見込むとともに、効率的な予算執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	直近の支給実績等を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲170,205千円)				
備考					
<p>平成22年度事業仕分け(第3弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号:A-10</li> <li>・事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)</li> <li>・とりまとめコメント:それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているため、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちが集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。</li> </ul> <p>公開プロセス(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レビューシート番号:244</li> <li>・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要</li> <li>・公開プロセスの際のとりまとめコメント:○財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。 ○特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。 ○本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	255	平成24年	221	平成25年	254



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
4,593百万円

A. 都道府県  
(47都道府県)  
4,593百万円

A. 都道府県  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第  
26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一  
部を委任。

B. 国保組合  
(①162組合、②163組  
合)  
4,593百万円

B. 国保組合  
出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。  
高額医療費共同事業拠出金の納付に要する費用の一部  
に充てる。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管轄の国保組合へ交付	1,830			
計		1,830	計		0
B.国保組合(中央建設国保組合)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	高額医療費共同事業拠出金の納付	319			
保険給付	出産育児一時金の支給	240			
計		559	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	1,830		
2	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	367		
3	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	363		
4	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	318		
5	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	302		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	232		
7	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	156		
8	広島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	88		
9	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	88		
10	三重県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	83		

B. 国保組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	558		
2	東京土建国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	383		
3	全国建設工事業国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	292		
4	埼玉土建国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	255		
5	建設連合国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	245		
6	神奈川県建設連合国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	223		
7	兵庫県建設国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	178		
8	東京食品販売国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	163		
9	京都建築国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	87		
10	全国歯科医師国民健康保険組合	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。	84		

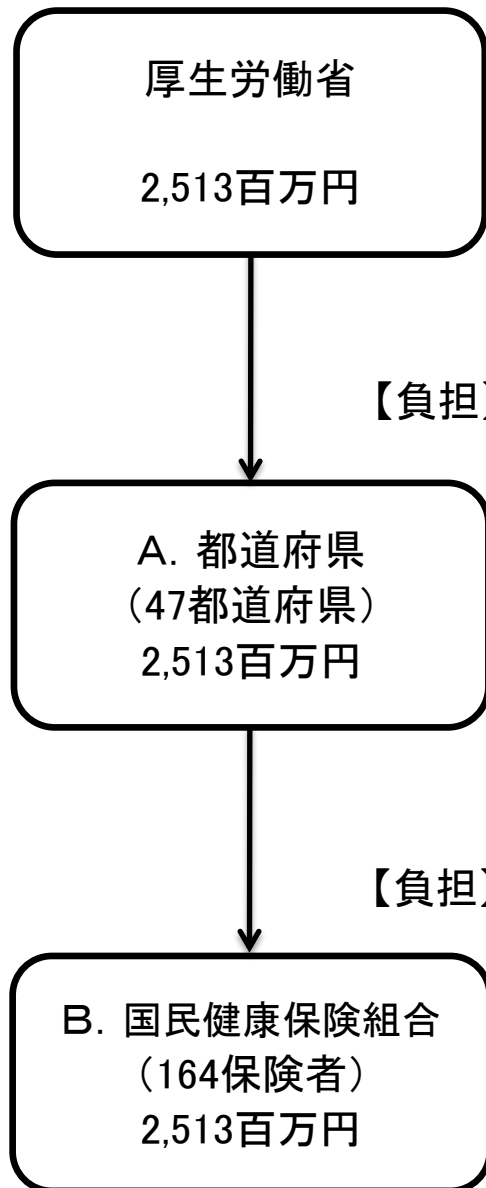
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険組合事務費負担金		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和21年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし		担当課室	国民健康保険課	中村 博治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第69条		関係する計画、通知等	国民健康保険療養給付費等負担金等の国庫負担(補助)について(平成12年4月12日厚生省発保第97号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民健康保険組合に対し、国民健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、国民健康保険組合の円滑な事業運営に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康保険事業の事務の執行に要する費用を国民健康保険組合の被保険者数を基準として、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令」及び「国民健康保険事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令」に基づき算定し、都道府県を通じて国民健康保険組合に交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,599	2,664	2,518	2,412	2,325	
		補正予算	—	▲10	▲5	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	2,599	2,654	2,513	2,412	2,325		
	執行額	2,598	2,654	2,513	—	—		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	当該補助事業は、国民健康保険組合における国民健康保険事業の事務の執行に要する費用に対し補助し、安定的な財政・事業運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなさない。 なお、当該事業では国民健康保険組合の財政力に応じて支給調整率(80%~100%)を適用しており、間接的な指標として、各支給調整率に該当する国民健康保険組合数を記載している。		成果実績	100%補助組合数	64	63	63	—
			95%補助組合数	14	14	4	—	
			90%補助組合数	9	9	17	—	
			85%補助組合数	9	9	12	—	
			80%補助組合数	69	69	68	—	
	目標値	—	—	—	—	—		
達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実施組合数		活動実績	組合数	165	164	164	—
			当初見込み	組合数	165	164	164	164
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	15(百万円/組合)		単位当たりコスト	百万円	16	16	15	15
	X:「執行額」 Y:「実施組合数」		計算式	執行額/実施組合数	2,598/165	2,654/164	2,513/164	2,412/164
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国民健康保険組合事務費負担金	2,412	2,325	【主な減理由】 被保険者数の減少によるもの				
	計	2,412	2,325					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民健康保険法第69条に、国保組合の国民健康保険事務の執行に要する費用を国が負担すると規定されており、また、負担金の交付により国民健康保険事業の財政運営の安定を図ることは重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民健康保険法第69条に、国保組合の国民健康保険事務の執行に要する費用を国が負担すると規定されており、本事業は国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	負担金の交付により、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合の財政の安定化を図ることは優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各国保組合の所得水準に応じた補助率により交付しており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	人事院勧告(民間給与水準)を踏まえた予算額としており、その水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象となる費目・使途を通知により示しており、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込みどおりとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国民健康保険組合の財政力に応じて支給調整率(80~100%)を適用しており、適正に事業の実施を行っている。				
	改善の方向性	事業仕分け(第3弾)及び公開プロセスの結果等を踏まえ、各国保組合の所得水準に応じた支給調整率(80~100%)を設定するよう見直しを行ったところであり、引き続き適正な補助事業の実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、国民健康保険組合の円滑な事業運営に資するための事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	直近の被保険者数実績の減少等を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲86,817千円)					
備考						
<p>○平成22年度事業仕分け(第3弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号:A-10</li> <li>・事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)</li> <li>・とりまとめコメント:それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちが集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。</li> </ul> <p>○公開プロセス(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レビューシート番号:244</li> <li>・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要</li> <li>・公開プロセスの際のとりまとめコメント: <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。</li> <li>・特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。</li> <li>・本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。</li> </ul> </li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	256	平成24年	222	平成25年	255

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位：百万円)

A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 国民健康保険組合

事務の執行に要する費用に充てる。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	管轄の国保組合へ交付	968			
計		968	計		0
B.国民健康保険組合(中央建設国民健康保険組合)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	国民健康保険事業の事務	249			
計		249	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	968		
2	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	214		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	183		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	177		
5	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	154		
6	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	118		
7	京都府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	82		
8	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	50		
9	広島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	47		
10	三重県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	42		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	249		
2	東京土建国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	194		
3	建設連合国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	144		
4	埼玉土建国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	113		
5	全国建設工事業国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	102		
6	全国土木建築国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	102		
7	神奈川県建設連合国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	92		
8	東京食品販売健康保険組合	国民健康保険事業の事務	90		
9	兵庫県建設国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	81		
10	全国歯科医師国民健康保険組合	国民健康保険事業の事務	45		



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療費情報総合管理分析システムに要する経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成8年度 終了年度：終了予定なし		担当課室	調査課	秋田 倫秀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条、 高齢者の医療の確保に関する法律第134条、統計法第19条 他		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画、立案のための実態把握等を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う。医療保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	348	278	180	149	445	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		348	278	180	149	445	
	執行額		224	93	150	-	-	
執行率 (%)		64	33	83	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析	成果実績		種類	11	11	11	-
		目標値		種類	11	11	11	11
		達成度		%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	健康保険・船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析	活動実績		種類	11	11	11	-
		当初見込み		種類	11	11	11	11
		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	X: 執行額 Y: サブシステム	単位当たりコスト	百万円	20	8	14	14	
		計算式	X / Y	224/11	93/11	150/11	149/11	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	110	391	システムの機器更改				
	借料及び損料	39	54					
計	149	445						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改革、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用しており、国費を投入して事業を行う必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムにより作成される事業状況の報告は、健康保険法施行規則等において、厚生労働大臣に報告することとなっている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療保険制度の実態を把握するこれらの調査は、医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	システム開発等については、基本的に一般競争入札による落札方式により業者を選定しており、一部業務については、会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約及び競争を許さない随意契約を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式により業者を選定しているため			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	医療費分析や医療保険各制度の事業状況報告等の集計・分析を行い、制度改革、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改革や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、継続的な実施が必要であるが、平成25年度においても、当初の見込み通り実施することができた。また、契約手続きについては、一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めた。				
	改善の 方向性	今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、医療保険制度改革や診療報酬改定等に必要な基礎データを管理するための事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	258	平成24年	223	平成25年	256

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
150百万円

【随意契約】

A. 社会保険診療報酬  
支払基金  
4百万円

医療費データの提  
供業務

【随意契約】

B. 国民健康保険中央会  
5百万円

医療費データの提  
供業務

【一般入札・随意契

C. 日立製作所  
85百万円

調査課LANシステムの賃貸  
借等

【一般入札】

D. 日本システムウェア  
55百万円

医療費情報総合管  
理分析システムの  
機能改修

【随意契約】

E. じほう  
0.4百万円

調剤データの提供

【随意契約】

F. システムアナライズ  
0.3百万円

健康保険実態調査  
システムの機能改  
修等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 社会保険診療報酬支払基金			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	医療費データの提供	4			
計		4	計		0.0
B. 国民健康保険中央会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	医療費データの提供	5			
計		5	計		0
C. 日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	44			
雑役務費	調査課LANシステムの保守・運用支援	24			
借料	調査課LANシステムの賃貸借	16			
計		84	計		0
D. 日本システムウェア			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	55			
計		55	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	医療費データの提供	4	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	医療費データの提供	5	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	44	2	63%
2	日立製作所	調査課LANシステムの保守・運用支援	24	2	72%
3	日立製作所	調査課LANシステムの賃貸借	16	3	73%
4	日立製作所	調剤動向分析システムの機能変更	0.9	随意契約	
5	日立製作所	調査課LAN機器の設定変更	0.8	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療費情報総合管理分析システムの機能改修	55	2	91%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	じほう	調剤データの提供	0.4	随意契約	

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ	健康保険実態調査システムの機能改修等	0.3	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

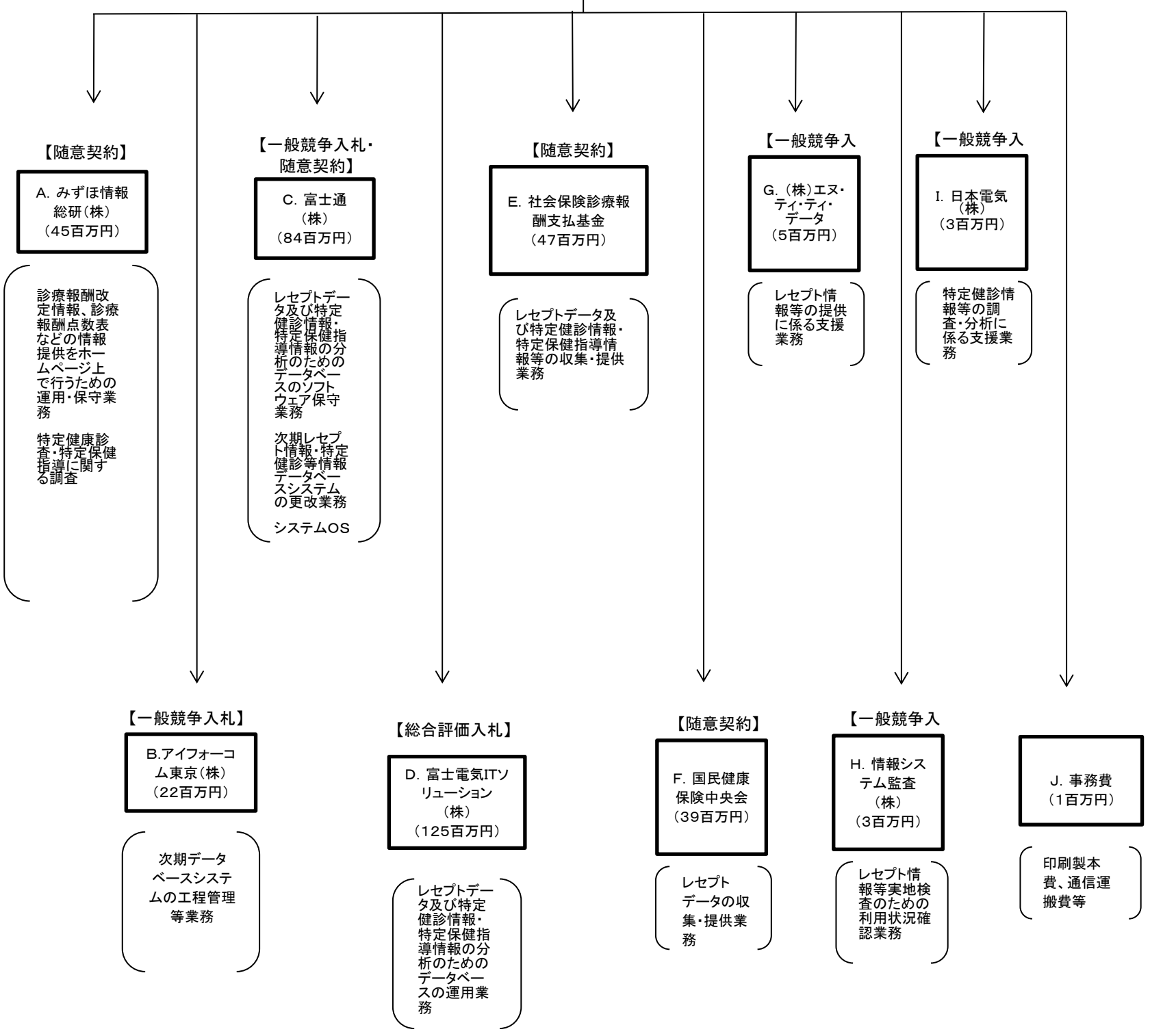
(厚生労働省)

事業名	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成12年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	総務課保険システム高度化推進室	赤羽根 直樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	レセプトの電子化により、医療保険事務全体の効率化を図るとともに、レセプトデータ等の収集、分析、調査を行い、その分析・調査結果に基づいた計画を策定することで、医療費適正化、医療サービスの質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・診療報酬請求については、平成21年11月の請求省令改正により、完全義務化から原則化とし紙媒体による請求も可能となったが、保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプト請求の促進を進める。</p> <p>・「高齢者の医療の確保に関する法律」により、レセプト情報・特定健診等情報を収集し、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析を進める。また、正確なエビデンスに基づく施策の推進のために利用する行政機関や、医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	497	430	571	961	696	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	497	430	571	961	696		
	執行額	366	351	376	-	-		
執行率(%)	73.6%	81.6%	65.8%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプトの請求について原則電子化を目指す(平成26年度末)。		成果実績	機関	157,367	166,599	177,514	-
			目標値	機関	221,210	222,472	223,929	223,929
			達成度	%	71.1%	74.9%	79.3%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	レセプト情報等収集件数		活動実績	件	164,161万	170,575万	174,046万	-
			当初見込み	件	164,161万	169,349万	171,383万	179,267万
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:データベース運用関係経費執行額 Y:レセプト情報等収集件数		単位当たりコスト	円	0.22	0.21	0.22	-
			計算式	百万円/万件	366/164,161	351/169,349	376/174,046	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	診療報酬情報提供サービスの維持管理に必要な経費	43	100	次期システム運用環境を構築することによる増				
	レセプトの電子請求の普及促進に必要な経費	1	0	事業の終了による減				
	レセプト分析の体制整備経費等	241	488	「新しい日本のための優先課題推進枠」243				
	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム機器更新経費	640	0	機器更改の終了による減				
	レセプト情報・特定健診等情報データの利活用促進に必要な経費	36	0	機器更改の終了による減				
	マイナンバーの活用に関する調査研究事業	0	108	「新しい日本のための優先課題推進枠」108				
計	961	696						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療の効率化、医療サービスの向上は、国民が広く求めるものである。また、医療費適正化計画の作成に係る情報の整理は国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	レセプトの電子化を推進し、その電子化された情報をすべて収集することは国でなければ実施できない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	レセプト電子化による医療の効率化を図ることは、効率的な医療の推進の観点から優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	レセプトデータの収集先が特定されること、収集したデータをシステムに格納する技術に著作権があること等により随意契約が多くなっているが、適宜、契約内容の見直しを図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	電子化されたレセプトデータを収集するのに、1件あたりのコストはごく少額である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	レセプトの電子化の推進及びレセプト情報等の収集、分析に必要な経費のみであり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一部で契約額が予算額を大きく下回り、不用となっているが、実績に合わせた予算に適宜見直しを図っている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会にとりまとめてデータを収集することで、各保険者と個別に契約するのに比べて、効率化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	レセプト請求の電子化率は着実に向上している。収集したデータは医療費適正化計画の策定等に活用されているほか、研究者等第三者へ提供を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	診療報酬請求について、平成21年11月に請求省令を改正し紙媒体による請求も可能となったが、平成23年度から歯科も含め診療報酬の請求方法を原則として電子請求としており、平成20年4月時点で46.6%の電子請求率が平成26年3月末現在で79.3%(施設数ベース)となった。平成26年度以降についても、保険医療機関等が電子レセプト請求を行うための環境整備のための支出は引き続き必要と考えている。				
	改善の方向性	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析に必要なレセプト情報等を収集しており、平成26年3月末時点での累計件数は約7,572百万件となった。レセプトの電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行う事が可能となるため、当該事業への支出は引き続き必要と考えている。なお、26年度においては、経年劣化に伴い、機器更改を実施するために必要な予算を確保したところである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	レセプトの電子化の推進に資する事業であるが、執行率が低調であることから、効率的なシステム環境整備・機器更改となるよう所要額の見直しが必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	昨年は契約額が予算額を下回ったため、不用が生じた。昨年の状況を踏まえ、効率的なシステム構築となるように見直しを図っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	259	平成24年	224	平成25年	257

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(376百万円)



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)



A.みずほ情報総研(株)			F.国民健康保険中央会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守経費	メンテナンスシステム保守費、情報提供システム保守運用経費等	42	情報提供費	レセプトデータ抽出作業等	39
雑役務費	特定健康診査・特定保健指導に関する調査支援	3			
計		45	計		39
B.アイフォーコム東京(株)			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	次期データベースシステムの工程管理等業務	22	雑役務費	レセプト情報等の提供に係る支援業務	5
計		22	計		5
C.富士通(株)			H.情報システム監査(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守経費	ソフトウェア保守経費	5	雑役務費	レセプト情報等実地検査のための利用状況確認業務	3
改修経費	次期データベースシステムの更改	75			
雑役務費	システムOS更改非互換性調査	4			
計		84	計		3
D.富士電機ITソリューション(株)			I.日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守運用経費	データベース運用、システムハードウェア保守経費	125	雑役務費	特定健診情報等の調査・分析に係る支援業務	3
計		125	計		3
E.社会保険診療報酬支払基金			J.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報提供費	レセプト及び特定健診データ抽出作業経費等	47			
計		172	計		3

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	ホームページの運用・保守	42	随意契約	
2	みずほ情報総研(株)	特定健康診査・特定保健指導に関する調査支援	3	随意契約	
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイフォーコム東京(株)	次期データベースシステムの工程管理等業務	22	3	57.6%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	データベースシステムのソフトウェア保守運用	5	随意契約	
2	富士通(株)	次期データベースシステムの更改	75	5	64.3%
3	富士通(株)	システムOS更改非互換性調査	4	随意契約	
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電気ITソリューション(株)	データベースシステム運用、ハードウェア保守経費	125	1	99.8%
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払金	レセプト及び特定健診データ抽出作業	47	随意契約	
2					
3					
4					
5					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	レセプトデータ抽出作業	39	随意契約	
2					
3					
4					
5					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	レセプト情報等の提供に係る支援業務	5	4	37.9%
2					
3					
4					
5					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報システム監査(株)	レセプト情報等実地検査のための利用状況確認業務	3	2	48.8%
2					
3					
4					
5					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	特定健診情報等の調査・分析に係る支援業務	3	3	25.7%
2					
3					
4					
5					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎印刷(株)	リーフレットの印刷	0.2	随意契約	
2	共振流通デベロッパー(株)	リーフレットの梱包発送業務	0.2	随意契約	
3	(株)電通	ホームページ掲載コンテンツ作成	0.9	随意契約	
4	(株)ワンビシアーカイブズ	レセプトデータの保管及び運搬	0.1	随意契約	
5					

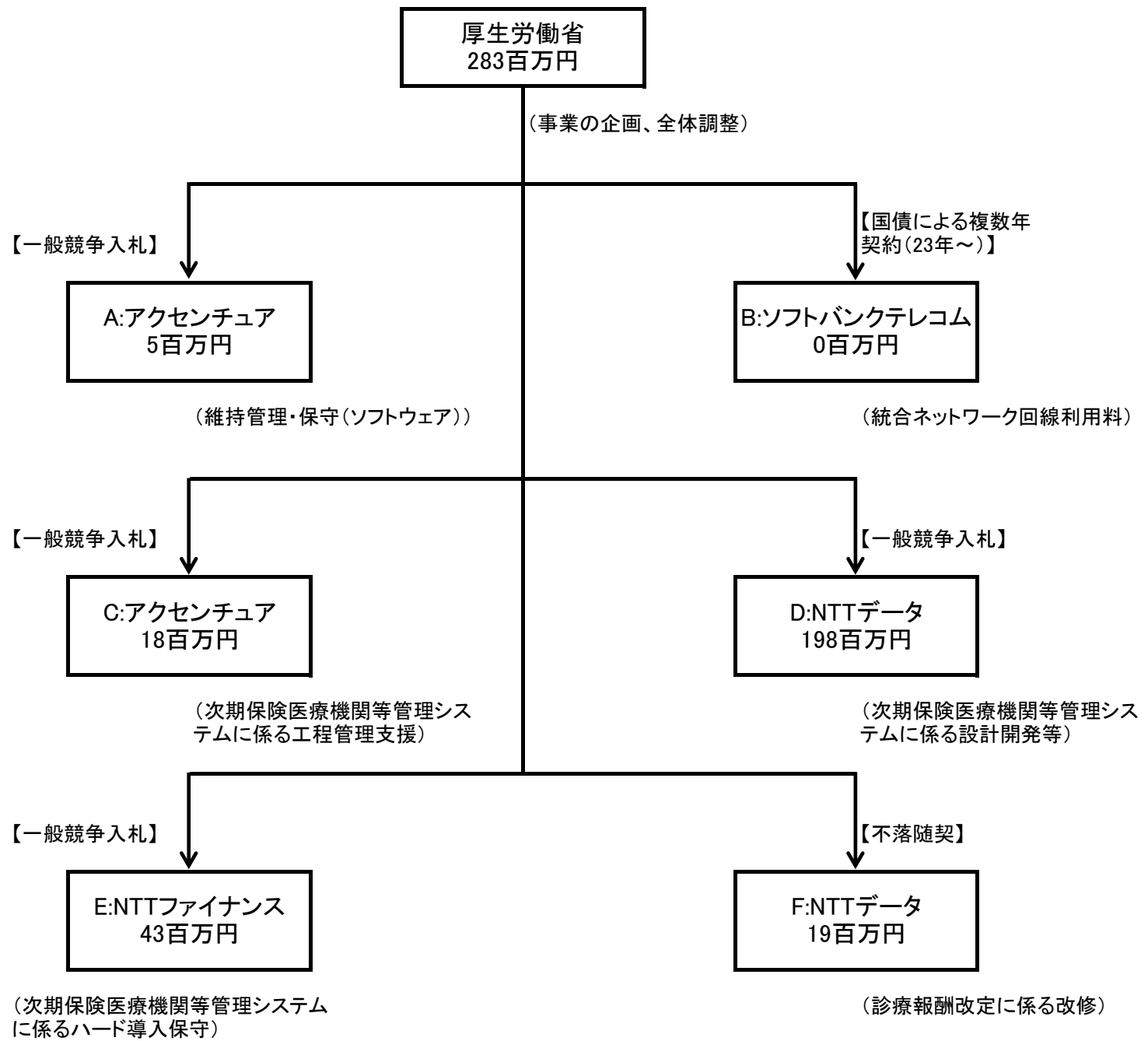
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険医療機関等管理システムに要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医療課		宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第76条		関係する計画、通知等	診療報酬の算定方法 (平成22年厚生労働省告示第69号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	60	320	313	103	442		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		60	320	313	103	442		
	執行額		90	283	264	-	-		
執行率(%)		150.00%	88.44%	84.35%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難なため、保険医療機関等のデータを間接的指標とする。 平成25年度末現在で、222千件の保険医療機関等のデータを管理。			成果実績	千件	219	221	222	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難なため、保険医療機関等のデータを間接的指標とする。 平成25年度末現在で、222千件の保険医療機関等のデータを管理。			活動実績	千件	219	221	222	-
				当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額」 Y:「保険医療機関等のデータ数」			単位当たりコスト	円	411	1,281	1,189	-
				計算式	百万円 / 千件	90/219	283/221	264/222	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	維持管理(保守)費	63	66	消費税の見直しのための増					
	回線利用料	0	0	-					
	システム改修費	40	376	機能改善に係る改修を行うための増					
	計	103	442						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国費を投入し、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国費を投入し、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	運用保守、工程管理支援、設計開発、ハード導入保守は一般競争入札又は企画競争である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、真に必要最低限のものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札による入札差金が生じたため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度の執行額については、一般競争入札の結果、入札差額が生じたことによる不用があったが、特段の問題はないと判断。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。なお、平成26年度は、システム更改(25年7月)が完了したため、予算額を大幅に縮小したところである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
国庫債務負担行為による契約 ・統合ネットワーク回線利用料 ・次期保険医療機関等管理システムに係る工程管理支援 ・次期保険医療機関等管理システムに係る設計開発等 ・次期保険医療機関等管理システムに係るハード導入保守						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	256	平成24年	225	平成25年	258

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. アクセンチュア			E. NTTファイナンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム 運用保守費	旧システムに係る維持管理・保守(ソフトウェア)	5	システム ハード導入保守	次期システムに係るハード導入保守	43
計		5	計		43
B. ソフトバンクテレコム			F. NTTデータ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム 通信料	統合ネットワーク回線利用料	0	システム改修 費	診療報酬改定に係る改修	19
計		0	計		19
C. アクセンチュア			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務支援	次期システムに係る工程管理支援	18			
計		18	計		0
D. NTTデータ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム 設計開発費	次期システムに係る設計開発等	198			
計		198	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア	維持管理・保守(ソフトウェア)	5	1	92.1
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム	統合ネットワーク回線利用料	0	国債による複数年 契約(23年~)	
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア	次期保険医療機関等管理システムに係る工程管理支援	18	1	97.7
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	次期保険医療機関等管理システムに係る設計開発	198	1	98.0
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス	次期保険医療機関等管理システムに係るハード導入保守	43	1	99.3
2					
3					
4					
5					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	診療報酬改定に係る改修	19	1	不落随契
2					
3					
4					
5					



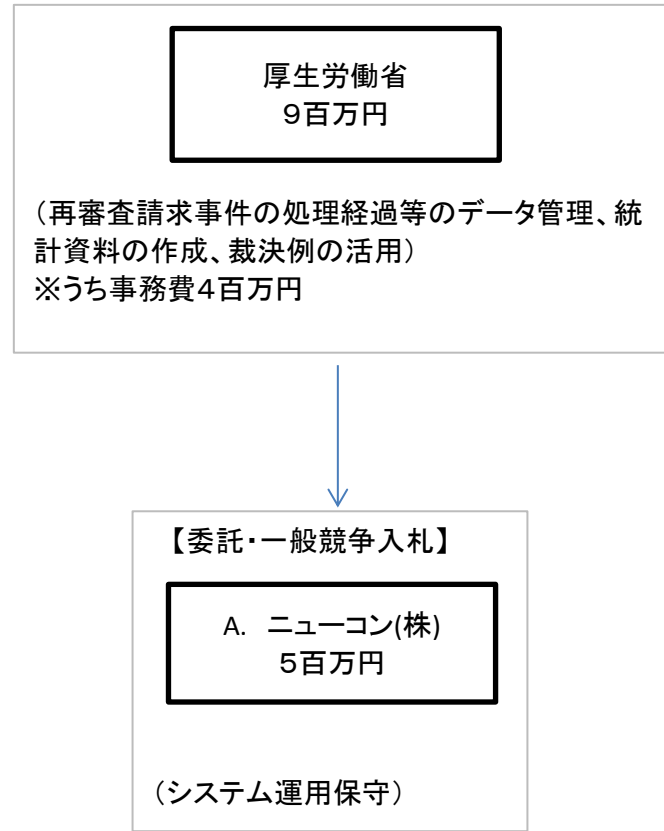
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	再審査事件等処理システムに要する経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度 終了予定なし		担当課室	総務課社会保険審査調整室	中山 理			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険審査会は、社会保険各法(健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金保険法等)に関する処分の再審査請求等に係る裁決機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、すべての事件のデータ管理のため「再審査請求等事件管理システム」を構築するなど、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再審査請求等事件の処理経過等のデータ管理、統計資料の作成、採決事例の検索の他、裁決集の作成等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	36	17	12	12	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		36	17	12	12	8	
	執行額		28	6	9	-	-	
執行率(%)		78%	35%	69%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	再審査請求等については、請求人からの申出により手続きがなされ、請求があったものを処理する。本事業については、再審査請求等事件のデータ管理のシステムに要する経費等であり、再審査請求の処理件数に応じて事務処理の効率化に貢献するため、処理件数を目標値と設定している。		成果実績	件	2,105	2,312	1,987	-
			目標値	件	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(2,000)
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	処理件数		活動実績	件	2,105	2,312	1,987	-
			当初見込み	件	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(2,000)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額 Y: 直近10年の受付件数		単位当たりコスト	(円/件)	2,548	487	614	760
			計算式	X/Y	28,106,240 / 11,032	6,088,330 / 12,502	8,604,690 / 14,004	11,614,000 / 15,276
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事務費	1	1	入札効果による減額				
	委託費	11	7					
計	12	8						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再審査請求等は年々増加傾向にあり、国民のニーズ、優先度ともに高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康保険等の処分に関する不服申立制度の第二次審査機関であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康保険等の処分に関する不服申立制度の、行政の最終判断となる事業を担っている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性が確保されており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度、25年度と、単位あたりのコストは平準的になってきていて妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的のみの使途となっており、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	入札による差額が生じたことによるもの。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	処理件数が見込みを大幅に上回っており、効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度においては、見込みを大幅に上回る活動実績であった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	システムについて、事務処理等の効率的な遂行に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は(再)審査請求受付件数2,152件に対して、1,987件の裁決等を行っており、目的に沿った予算を執行していることから、引き続き、適正に予算の執行を行う。				
	改善の方向性	毎年度、見込を大きく上回る活動実績があり、事務の効率化となっていることから、適正に予算を執行していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行率が低調なことから、必要な予算額について見直しが必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	入札効果等を考慮し、要求額を縮減。(▲3,249千円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	261	平成24年	226	平成25年	259

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.ニューコン株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム運用・保守経費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	システムの運用保守業務	5	2	53.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

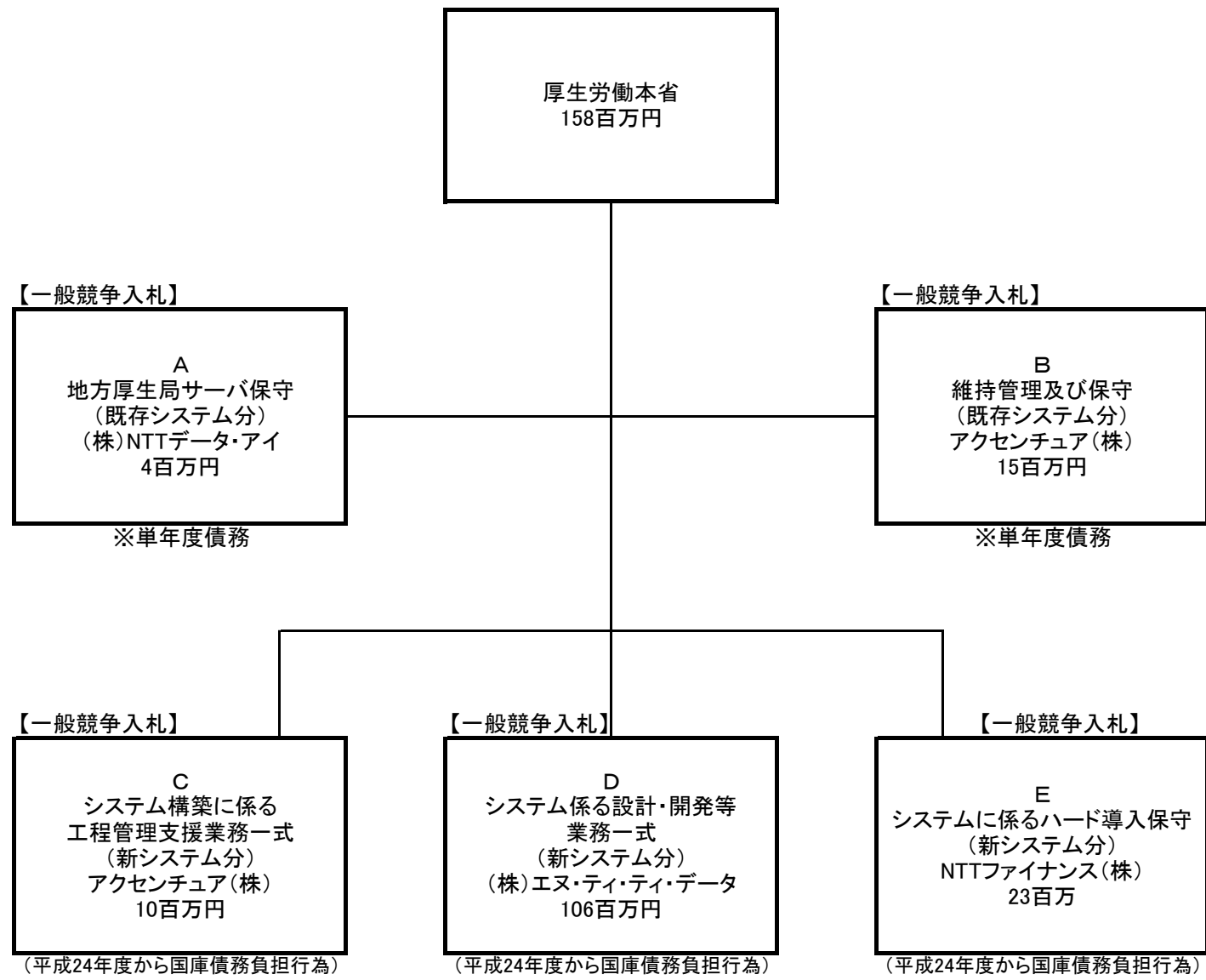
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険医療機関等管理システム		担当部局庁	大臣官房地方課 (保険局)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地方厚生局管理室 (保険局医療課)		伊東明彦(地方課) (宇都宮 啓)		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	診療報酬の算定方法 (平成22年厚生労働省告示第69号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理するためのシステムの運用。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	77	223	163	34	35	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	77	223	163	34	35		
	執行額	77	220	158	-	-		
執行率(%)	100	99	97	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報の管理データ数		成果実績	千件	219	221	222	-
	※保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、予め成果目標を明示することは困難である。 なお、管理データについては、医療機関の情報として診療報酬の改定等の際に有効に活用できるよう適切に管理することに努める。		目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	保険医療機関等からの施設基準等の届出情報の管理データ数		活動実績	千件	219	221	222	-
	※保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、予め活動見込みを明示することは困難である。 なお、管理データについては、医療機関の情報として診療報酬の改定等の際に有効に活用できるよう適切に管理することに努める。		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	352	995	712	-
	X:「執行額」 Y:「成果実績」		計算式	百万円 / 千件	77/219	220/221	158/222	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	34	35	現行システムを一部改良することによる増				
	計	34	35					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬制度において不可欠な地方厚生(支)局等における保険医療機関等からの届出及び申請情報の管理業務のため、優先度が高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	運用保守、工程管理支援、設計開発、ハード導入保守は一般競争入札である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、真に必要な最低限のものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	個別のシステムの運用保守及びシステム改修等であり、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度においては、システム更改を予定どおり実施し、管理データについては新システムに移行し適正に管理している。また、執行額については、一般競争入札を行ったうえで契約した結果である。				
	改善の方向性	引き続き適正な予算の執行とデータの適正な管理に努め、医療機関の情報として診療報酬の改定等の際に有効に活用していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を管理するために必要なシステムの運用に経費であるため、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	578	平成24年	515	平成25年	260

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)NTTデータ・アイ			E.NTTファイナンス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地方厚生局サーバ保守(既存システム分)	4	雑役務費	システムに係るハード導入保守(新システム分)	23
計		4	計		23
B.アクセント(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	維持管理及び保守(既存システム分)	15			
計		15	計		0
C.アクセント(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システム構築に係る工程管理支援業務一式(新システム分)	10			
計		10	計		0
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システムに係る設計・開発等業務一式(新システム分)	106			
計		106	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	地方厚生局サーバ保守(既存システム分)	4	1	97.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	維持管理及び保守(既存システム分)	15	1	92.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	システム構築に係る工程管理支援業務一式(新システム分)	10	1	97.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	システムに係る設計・開発等業務一式(新システム分)	106	1	98.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	システムに係るハードウェア導入保守(新システム分)	23	1	99.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険料等交付金に必要な経費（年金特別会計健康勘定）		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成20年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし		担当課室	保険課全国健康保険協会管理室	末原 勝			
会計区分	年金特別会計健康勘定		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第155条の2、船員保険法第115条		関係する計画、通知等	保険料等交付金の交付について(平成25年4月5日保発0405第6号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国健康保険協会(以下「協会」という。)が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な費用として国において徴収した保険料等を協会に対し交付し、協会の事業運営が安定的に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国において徴収した保険料等の額から、適用・徴収等に係る経費に相当する額を控除し、その都度、遅滞なく協会へ保険料等交付金として交付する。</li> <li>国の決算上の剰余金が繰り入れられたときは、遅滞なく協会へ保険料等交付金として交付する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	7,289,338	7,896,637	8,222,259	8,314,385	8,459,842	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	7,289,338	7,896,637	8,222,259	8,314,385	8,459,842		
	執行額	7,289,338	7,896,637	8,221,943	—	—		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	国において徴収した保険料等に基づき、保険料等交付金を適切に交付する。		成果実績	億円	72,893	78,966	82,219	—
			目標値	億円	72,893	78,966	82,223	83,144
			達成度	%	100%	100%	100%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国において徴収した保険料等を遅滞なく交付するため、各月に定期的な交付日を設定し、保険料等交付金を交付する。		活動実績	回数	45	48	47	—
			当初見込み	回数	48	48	47	47
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	1回当たりの交付額 = 交付額 / 交付回数  X: 保険料等交付金の交付額 Y: 保険料等交付金の交付回数		単位当たりコスト	億円	1,620	1,645	1,749	1,769
			計算式	X / Y	72,893億円/45回	78,966億円/48回	82,219億円/47回	83,144億円/47回
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	保険料等交付金	8,314,385	8,459,842	被保険者数及び1人当たり保険料額の増による保険料収入の増が見込まれるため。				
計	8,314,385	8,459,842						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保険料等交付金は全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な費用を、国が事業主等から徴収した保険料等を経費として交付するものであることから、国が責任をもって実施すべき交付金である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保険料等交付金は全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な費用を、国が事業主等から徴収した保険料等を経費として交付するものであることから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	保険料等交付金は全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な費用を、国が事業主等から徴収した保険料等を経費として交付するものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	保険料等の徴収実績に基づき交付額を設定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付した保険料等交付金は健康保険事業及び船員保険事業を行うための費用として充てられている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-
	-	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	保険料等交付金は、交付すべき額が法令により規定されているため、交付先である全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施状況に関わらず交付しなければならない。なお、法令の規定上、保険料収入等が減少した場合、保険料等交付金の交付額もその分減少し、結果として不用額が発生することとなるが、平成25年度は船員保険料等に係る前年度剰余金の受入れの減などにより保険料等交付金において若干の不用額が発生することとなった。			
	改善の方向性	国において徴収した保険料等を遅滞なく交付するため、1カ月当たり4回の交付日を設定し、その時点の保険料等の収納状況に応じた保険料等交付金を交付しているところ。現在までに全国健康保険協会の事業運営及び資金繰りに支障をきたすような事象が発生していないことから、事業実施方法は妥当性があるものと考えており、引き続き適正な執行を確保できるよう点検をしていきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、全国健康保険協会が行う健康保険事業及び船員保険事業の実施に必要な経費を、国が事業主等から徴収した保険料等を経費として交付するものであることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	739	平成24年	653	平成25年	261

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 厚生労働省

8,221,943 百万円

〔健康保険法及び船員保険法の規定に基づき、  
保険料収入等を保険料等交付金として交付。〕

【保険料等交付金】

【保険料等交付金】

A

全国健康保険協会  
(健康保険事業分)

8,187,188 百万円

B

全国健康保険協会  
(船員保険事業分)

34,755 百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.全国健康保険協会(健康保険事業)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費等	健康保険の保険給付費等の支払に充てる	8,187,188			
計		8,187,188	計		0
B.全国健康保険協会(船員保険事業)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険給付費等	船員保険の保険給付費等の支払に充てる	34,755			
計		34,755	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険事業)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	8,187,188	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険事業)	船員保険事業を行う	34,755	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	過誤納保険料の払い戻し等に必要経費 (年金特別会計健康勘定)	担当部局	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和22年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし	担当課室	保険課全国健康保険協会管理室	末原 勝			
会計区分	年金特別会計健康勘定	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第155条、第156条、第160条及び第161条 船員保険法第114条、第116条、第120条、第121条、第122条、第123条、第125条及び第126条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるために徴収する保険料は、納付義務者に適切な負担を求める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において徴収した保険料について、被保険者資格及び標準報酬月額等に関する手続きが遡及して行われた場合等に、結果として徴収すべき保険料の過不足が生じることがある。納付義務者ごとに適切な保険料負担を求める観点から、徴収不足が生じた場合にはあらためて納入の告知を行い、また、過徴収が生じた場合には、納付義務者へ保険料の還付を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,536	1,479	2,426	3,136	2,594
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	156	-	-	-	-
	計	1,692	1,479	2,426	3,136	2,594	
	執行額	1,692	1,461	2,140	-	-	
執行率(%)	100.0%	98.8%	88.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本事業は、過徴収した保険料の還付であるため、数値で定量的に示すことのできる成果指標の目標設定は困難である。なお、納付義務者に対して適切な保険料負担を求める観点から払い戻しをするものであり、過誤納した納付義務者に対しての払い戻しの達成率は100%である。	成果実績	百万円	1,692	1,461	2,140	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	保険料還付件数とする。なお、本事業は、過徴収した保険料の還付であるため、数値で定量的に示すことのできる活動指標の当初見込みの設定は困難である。	活動実績	件数	11,726	10,568	10,140	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1件当たりの還付額 = 還付金額 / 還付件数  X:「還付金額」 Y:「還付件数」	単位当たりコスト	千円	144	138	211	-
		計算式	X / Y	1,692百万円/11,726件	1,461百万円/10,568件	2,140百万円/10,140件	還付金額/還付件数
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸支出金	3,136	2,594	直近の支出実績から積算したもの。			
	計	3,136	2,594				



事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、適切な保険料負担を求める観点から必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、保険料徴収を行った者(国)が、納付義務者に対して払い戻しするものであり、国が責任をもって行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、保険料徴収を行った者(国)が、納付義務者に対して払い戻しするものであり、国が責任をもって行うべき優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	保険料を過誤納付した納付義務者への払戻金であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	保険料を過誤納付した納付義務者への払戻金であり、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	保険料を過誤納付した納付義務者への払戻金であり、真に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	過誤納保険料等は、その保険料徴収を行った者が、納付義務者に対して払い戻しするものであり、受益者との負担関係は妥当なものである。また、払戻金の発生事由には、納付義務者の届出誤りや徴収側の事務処理誤り等、予算執行者がその発生を予測又はコントロールし得ない事由を多分に含むため、必要額を精確に把握することは困難であり、過去実績を基として必要額を適切な水準に調整していくほかないものである。			
	改善の方向性	ここ3年については、必要額の精査を行い、不用額を可能な限り絞ったものの、年度末に所要額の不足が懸念されることで事務執行に不安が生じるケースが発生したため、要求水準を見直し、ある程度の余裕をもたせたもの。引き続き過去の支出実績を踏まえた適切な積算を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	保険料の過誤納が生じた場合の保険料の払い戻しを行う事業であり、引き続き必要額について精緻な見込みとなるよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	直近の執行実績を踏まえ、要求額の縮減を図った。(▲541,612千円)				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	740	平成24年	654	平成25年	262

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

2,426 百万円(見込)

(賠償償還及払戻金として、過誤納付者へ還付)

A

過誤納付者

(事業主等)

2,426百万円(見込)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.過誤納付者(事業主等)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料払戻金等	過誤納保険料の払い戻し等	2,426			
計		2,426	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	過誤納付者(事業主等)	過誤納保険料の払い戻し等	2,426	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

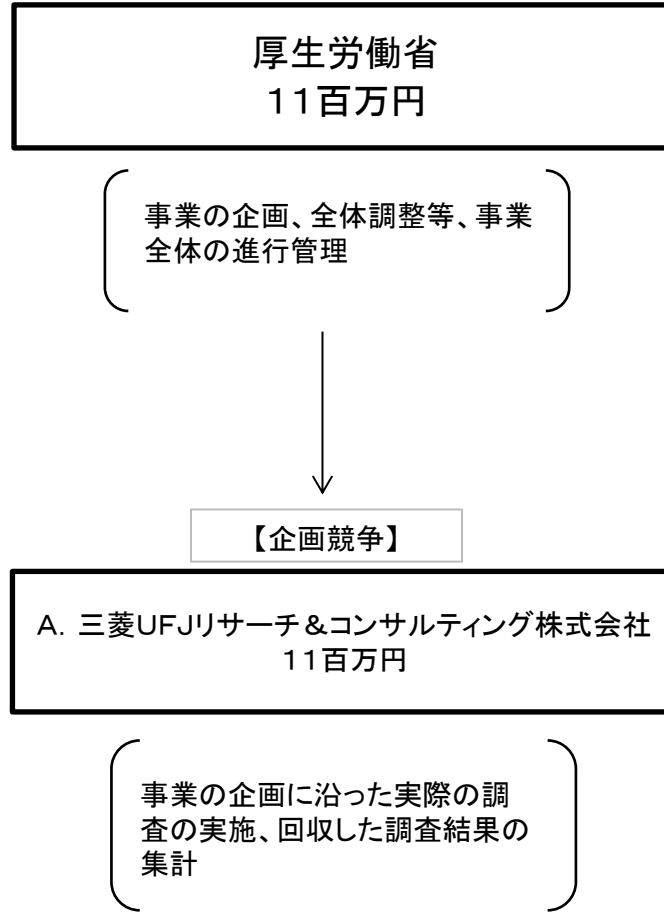
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬剤師等病棟業務実態調査費）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会保険医療協議会法(昭和25年法律第47号)第8条第2項		関係する計画、通知等	平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見(平成26年2月中央社会保険医療協議会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央社会保険医療協議会の平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見において、「チーム医療の推進等を含め、医療従事者の負担軽減措置の影響」を調査・検証し、それらの在り方を引き続き検討すること」とされているところであり、薬剤師や関係職種の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討・検証するために、薬剤師や関係職種の病棟業務に係る実態等の調査を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全病院から抽出した保険医療機関を対象に、勤務医の薬物療法関連についての負担意識や薬剤師の病棟における業務の状況等についてアンケート調査を行い、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	11	11	11	11
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	11	11	11	11	11	
	執行額	4	0	11	—	—	
執行率(%)	37%	0%	98%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本調査は、診療報酬に関し、病院全般における薬剤師の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるが、間接的な指標として、調査に対する施設の回答率を指標とした。 (ただし、回答率は質問項目数により増減する可能性を考慮し、成果実績としては、回答施設数と調査項目数を掛け合わせた回答総数とした。)	成果実績	回答総数(千問)	67	—	65	—
		目標値	回答率	100	—	100	—
		達成度	%	41	—	29	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本調査は、保険医療機関の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであり、詳細な活動指標を示すことは困難であるが、調査対象とする施設数を指標とした。	活動実績	調査施設数	3,168	—	1500	—
		当初見込み	調査施設数	3,200	—	1500	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	0.06	—	0.17
	X:執行額 Y:回答総数		計算式	X(百万円)/Y(千問)	4/67	—	11/65
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	薬剤師等病棟業務実態調査費	11	11	—			
	計	11	11				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的とするものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により業務実施に適切な業者を選定しているものであり、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	より効果的に情報を得るための調査票の見直しとともに、他の調査事業とまとめて調達を実施するなど効率的な実施に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬に関する評価方法について検討を行うための基礎資料として十分に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができています。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)	厚生労働省保険局			
	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)	厚生労働省保険局			
	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)	厚生労働省保険局			
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)	厚生労働省保険局			
26-023	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(DPCデータ公開に必要な経費)	厚生労働省保険局				
点検・改善結果	点検結果	平成23年度においては、既に調達済みの調査事業に調査項目を加え、追加的に調査を実施したものであり、これと比較すると平成25年度においては、単位当たりコストが増加したところであるが、調査内容が密接に関連する他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的・効果的に調査を実施しており特段の問題はないと判断。				
	改善の方向性	アンケートの回答者の負担を考慮しつつ、必要な情報が得られるよう、調査票の見直しを行ってきたところであるが、今後も十分な情報が得られるよう必要な改善を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
活動の達成、予算の執行等適切に実施されている。他方、活動成果としての調査回答率が低位かつ下落傾向にあることから、調査結果が目的を達する内容であるか確認すると共に、成果向上のための改善を引き続き行うこと。 また、企画競争が1社のみであり、更なる競争性確保に向けた改善の可能性を検討すべき。(栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
部容事改の業善一内	回答率向上に向けた改善を行うとともに、数社の競争入札となるよう検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行善等改	回答率向上を図ることも考慮しつつ、十分な情報が得られるよう、調査票の見直し等必要な改善を行うこととしている。 また、調査内容が密接に関連する他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的・効果的に調査を実施することとしているところであり、これらの事業の性質上、一般競争入札への移行は不可能であるが、複数の業者が入札に参加できるよう、説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。					
備考						
【平成26年度「秋のレビュー」の行政改革推進会議における指摘及び対応状況】						
○指摘事項 PDCAには納税者の視点が不可欠だが、医療費の仕組み、現状や公定価格である診療報酬の改定プロセスが国民に十分に伝えられているとは言い難い。 ①医療費効率化に向けた各般の取組をレビューシートに明示しフォローアップ等を実施して国民に対し明らかにするほか、②医療費負担者である国民の声をこれまで以上に反映できる枠組みを構築するべきではないか。医療費の効率化施策や診療報酬改定において、PDCA サイクルが適切に活用されているとは言い難いことから、③診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意思決定過程を改めるとともに④薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。⑤また、レセプトの悉皆的分析を実施し診療報酬改定や医療効率化に反映すべきではないか。⑥さらに、医療の改善のための対応として診療報酬の改定という手段が有効でない場合も考えられることから、他の選択肢も含めて十分に吟味した上で有効な措置を選択すべきではないか。						
○対応状況 ①次期(平成26年度)レビューシートに記載する。②平成26年度診療報酬改定に関する地方公聴会やパブコメについて、厚生労働省ホームページにおける周知に加えて、新たに開催地の厚生局を通じた参加の呼びかけ、各厚生局ホームページにおける意見募集を行った。③及び④平成26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。⑤DPCデータ等の活用により医療機関の機能分化や連携の実績に基づく評価を更に進め、適切な診療報酬の設定に取り組む旨、平成26年4月22日の経済財政諮問会議にて厚生労働大臣から説明を実施。次期診療報酬改定に向けて、レセプト・DPCデータを分析し、中医協における審議の参考資料として活用できるよう検討中。⑥平成26年度診療報酬改定においては、診療報酬だけでなく、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設することとした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-095	平成24年	937	平成25年	263

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	7			
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	3			
その他	管理費、消費税等	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	11	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

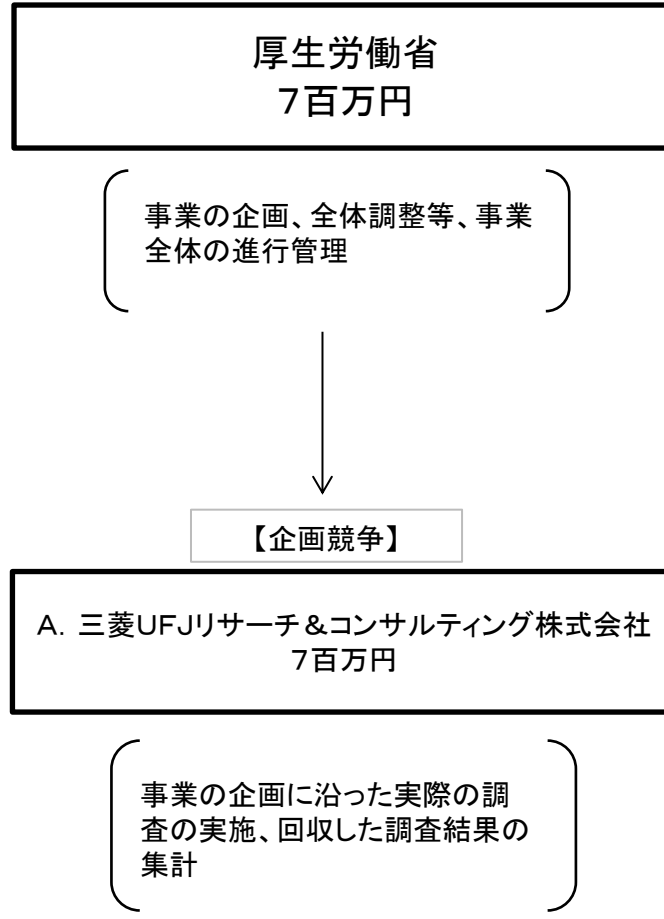
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了(予定)年度：終了(予定)なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条第2項、第77条		関係する計画、通知等	平成26年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見(平成26年2月中央社会保険医療協議会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅医療の推進の観点から、地域医療における薬局のかかりつけ機能をさらに強化するため、これまで行ってきた調剤報酬改定を踏まえた薬局における患者への指導等の実態等を調査し、課題等を明らかにするとともに、訪問薬剤管理指導の実態やあるべき姿、現場での新たなニーズなどを調査し、次回診療報酬改定に向けて、評価体系を整理する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全保険薬局から抽出した施設を対象として、在宅患者に対する訪問薬剤管理指導その他の薬剤師の関わり方等、薬局のかかりつけ機能、医療提供体制に関してアンケート調査を行い、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	7	—	7	7	7
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	7	—	7	7	7	
	執行額	2	—	7	—	—	
執行率(%)	30%	—	99%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本調査は、診療報酬に関し、保険薬局における薬剤師の調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、直接的に測ることのできる指標を示すことは困難であるが、間接的な指標として、調査に対する施設の回答率を指標とした。 (ただし、回答率は質問項目数により増減する可能性を考慮し、成果実績としては、回答施設数と調査項目数を掛け合わせた回答総数とした。)	成果実績	回答総数(千問)	53	—	81	—
		目標値	回答率	100	—	100	—
		達成度	%	70	—	69	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本調査は、保険薬局の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであり、詳細な活動指標を示すことは困難であるが、調査対象とする施設数を指標とした。	活動実績	調査施設数	1,000	—	1,500	—
		当初見込み	調査施設数	1,000	—	1,500	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	0.04	—	0.09
	X: 執行額 Y: 回答総数		計算式	X(百万円)/Y(千問)	2/53	—	7/81
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費	7	7	—			
	計	7	7				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的とするものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により業務実施に適切な業者を選定しているものであり、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	より効果的に情報を得るための調査票の見直しとともに、他の調査事業とまとめて調達を実施するなど効率的な実施に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬に関する評価方法について検討を行うための基礎資料として十分に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができています。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)	厚生労働省保険局			
	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)	厚生労働省保険局			
	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)	厚生労働省保険局			
	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費)	厚生労働省保険局			
点検・改善結果	点検結果	平成23年度においては、単独の事業として一般競争入札による調達を実施したものであり、これと比較すると平成25年度においては、単位当たりコストが増加したところであるが、他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的な執行に努めており、特段の問題はないと判断。				
	改善の方向性	アンケートの回答者の負担を考慮しつつ、必要な情報が得られるよう、調査票の見直しを行ってきたところであるが、今後も十分な情報が得られるよう必要な改善を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、本事業が診療報酬改定に向けた基礎資料となる調査であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-096	平成24年	938	平成25年	264

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	3			
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	2			
その他	管理費、消費税等	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	7	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

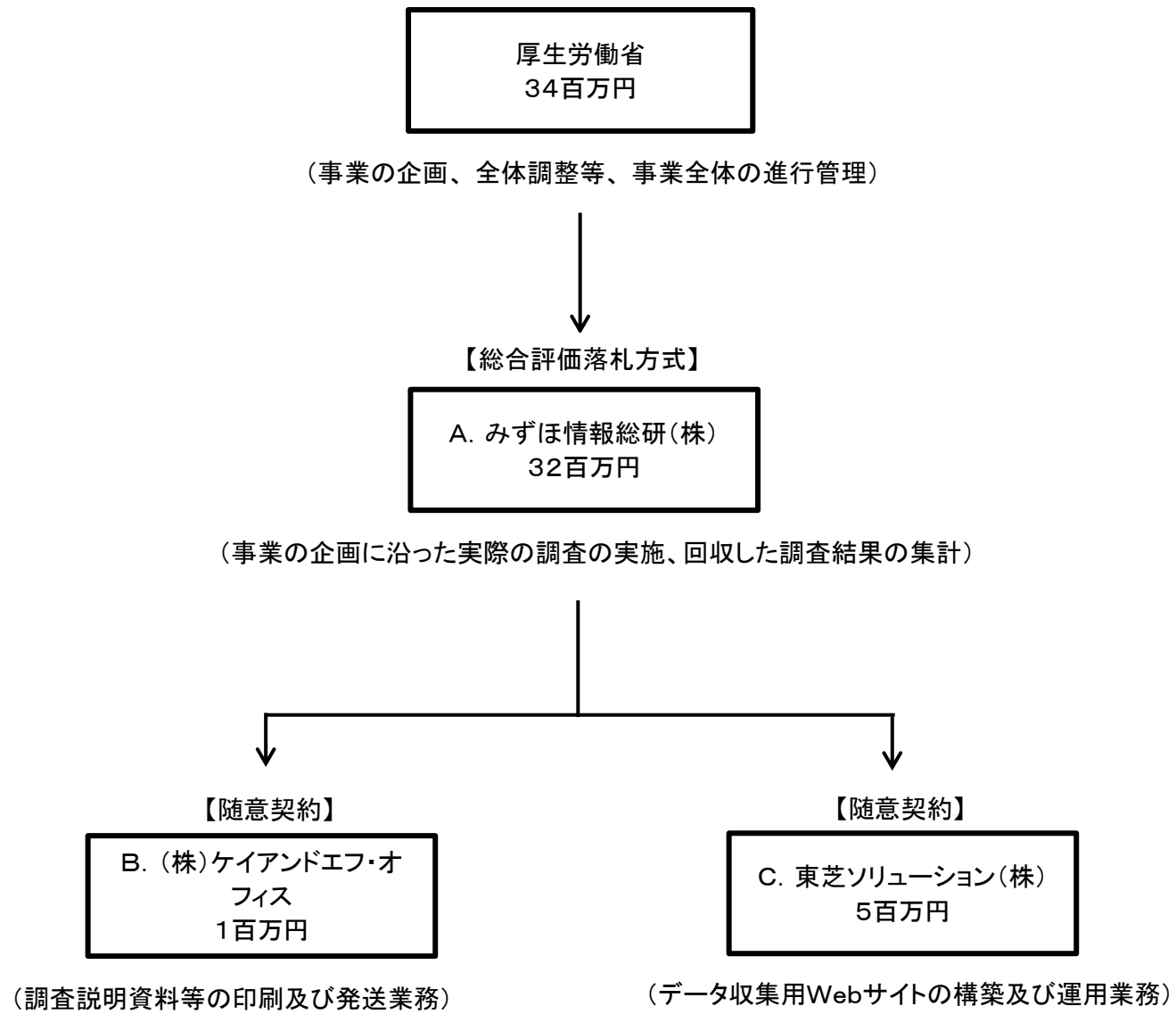
(厚生労働省)

事業名	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	医療課	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	税と社会保障一体改革大綱(平成24年2月17日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各保険医療機関で集めている看護必要度データと必要度の評価体制等を調査・分析し、保険医療機関の機能・役割等を明確にし、診療報酬改定の基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、看護必要度を評価することを診療報酬上の施設基準としている7対1、10対1、一部の13対1の保険医療機関から、せん妄や認知症等による看護の手間を踏まえた新たな看護必要度についてデータ収集を行い、また、協力医療機関についてはタイムスタディを行い、患者の状態像と看護ニーズや看護機能を適切に評価する方法及び基準を調査・研究する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	34	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	34	-	-	
	執行額		-	-	32	-	-	
執行率(%)		-	-	91.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	看護必要度等に係る調査票の回収率 (診療報酬の算定要件を決めるために、看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究することを目的としていることから、定量的な指標を示すことは困難であるため、間接的な定量的指標を設定する。)		成果実績	%	-	-	21.3	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査協力依頼病院数 (診療報酬の算定要件を決めるために、看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究することを目的としていることから、定量的な指標を示すことは困難であるため、間接的な定量的指標を設定する。)		活動実績	件	-	-	1,263	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査協力依頼病院数」		単位当たりコスト	円	-	-	25,337	-
			計算式	X / Y	-	-	32百万円 / 1,263	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	他の調査(「診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(入院医療等の評価に関する調査研究)」)と併せて行うことにより、単独での要求は行わないこととしたため。				
計	-	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護必要度の点数分布及び評価体制を調査・研究し、診療報酬改定の検討に必要なデータを得ることを目的としているため、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	分析データを診療報酬改定を行う上での議論に資するための基礎資料とするため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限であり概ね妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の一部について再委託を行っているが、効率的に事業を進める上で必要であると考えられ、合理的な支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全ての費目が調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	看護必要度の点数分布及び評価体制について調査・研究を行い、得られた成果物(データ)をもって診療報酬の適正化を図るための診療報酬改定を行った。			
	改善の方向性	平成26年度以降については、他の調査と併せて実施するといった効率化を図る。			
外部有識者の所見					
25年度のみ予算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが、元来単独で調査予算を付するものではなかったのではないか。また、成果実績が21.3%と言うのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集ができたのか疑問。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。 なお、今後同様の調査があった場合は、外部有識者のご指摘を踏まえ、回収率の向上を図るよう努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-015



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	シニアコンサルタント等の賃金	18			
通信運搬費	調査依頼状等一式郵送料等	2			
雑役務費	ヘルプデスク問い合わせ対応業務	2			
一般管理費		2			
消費税		2			
委託費	調査票等印刷費、データ収集用Webサイトの構築及び運用	6			
計		32	計		0
B.(株)ケイアンドエフ・オフィス			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	調査票等印刷・発送	1			
計		1	計		0
C.東芝ソリューション(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
Webサイトの構築費等	データ収集用Webサイトの構築等	3			
Webサイトの運用費等	データ収集用Webサイトの運用業務等	2			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査の実施	32	1	93.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケアンドエフ・オフィス	調査説明資料等の印刷及び発送業務	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	データ収集用Webサイトの構築及び運用業務	5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

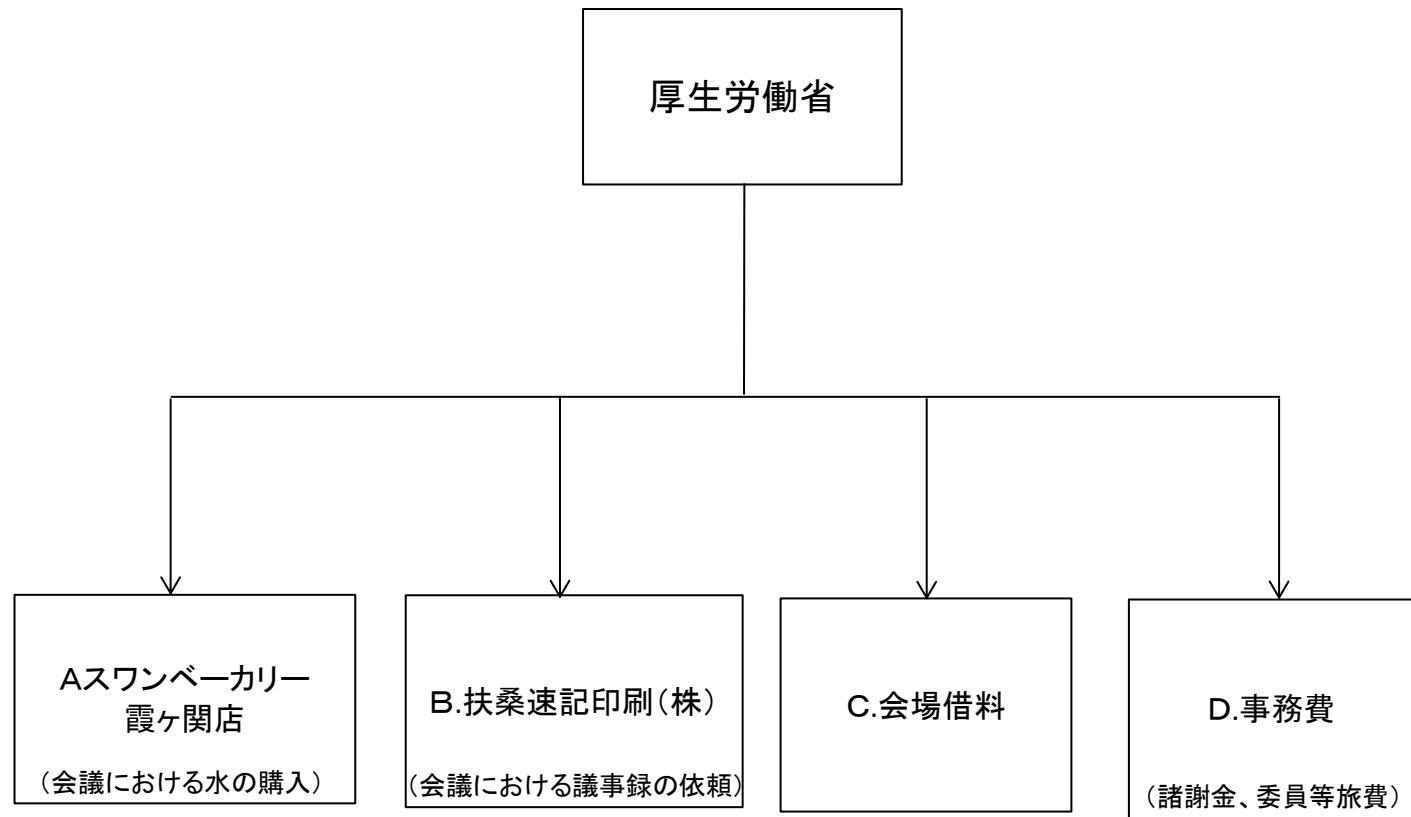
(厚生労働省)

事業名	中央連絡協議会の運営に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審査支払機関における審査の判断基準の統一化については、「審査支払機関のあり方に関する検討会」の「議論の中間的整理」(平成22年12月10日)において、「判断基準の統一化のため定期的な連絡協議会を開催する」とされ、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会及び厚生労働省との連絡協議会の設置が具体的実施事項として明記されたところである。これに伴い連絡協議会を運営するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連絡協議会を運営するために必要な、諸謝金、旅費、庁費を支払う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	4.4	1.4	1.3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	4.4	1.4	1.3	
	執行額		-	-	0	-	-	
執行率(%)		-	-	0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための連絡協議会に必要な謝金・旅費等であるため、定量的指標を設定することはできない。定性的指標としては、連絡協議会の運営に必要な額を支給することである。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	審査の判断基準の統一化のための連絡協議会開催回数。		活動実績	回	-	-	0	-
			当初見込み	回	-	-	3	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「会議開催経費」 Y:「会議回数」 ※25年度は開催なし		単位当たりコスト	千円	-	-	-	1.4
			計算式	X / Y	-	-	-	1.4 / 1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	旅費の統一単価引き下げによる減。				
	委員等旅費	0.8	0.7					
	庁費	0.2	0.2					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	1.4	1.3						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための協議会であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	審査の判断基準の統一化については、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	審査判断基準の統一化を行うための会議を開催する経費であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	25年度においては、支払基金及び国保連間での会議開催の調整が整わず、開催することが出来なかった。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	会議に伴う必要経費及び会議開催回数については、妥当な水準の執行になるよう努める。			
	改善の方向性	26年度予算においては、会議開催回数を精査した要求とした。また、執行についても妥当な水準となるよう努める。			
外部有識者の所見					
<p>適正な開催実施に努めること。            会議実施後の定まった基準の公表方法や会議出席人数なども概要については追記すること。また、アウトカム指標は、数量的に検討しうる統一化すべき審査基準の数など定量的に記入の余地があるか再検討すること。(横田)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	会議開催に向けた関係者間調整を行うとともに、外部有識者の指摘を踏まえ、新たなアウトカム指標の追加を検討し、レビューシートに反映できるよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	適正な会議開催に努めるとともに、アウトカム指標について定量的に記入することができるか再検討する。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-016

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※25年度実績無し



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	※25年度の実績はなし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	最先端医療技術の迅速・適切な評価のための効果評価推進事業		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医療課	宮崎 雅則			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税と社会保障一体改革大綱(平成24年2月17日)</li> <li>・医療イノベーション5カ年戦略(平成24年6月6日)</li> <li>・日本再興戦略・健康医療戦略(平成25年6月14日)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、「保険診療と保険外の安全な先進医療を幅広く併用して受けられるようにするため、新たに外部機関等による専門評価体制を創設し、評価の迅速化・効率化を図る「最先端医療迅速評価制度(仮称)」(先進医療ハイウェイ構想)を推進することにより、先進医療の対象範囲を大幅に拡大する。」とされているため、今後先進医療の実施数が大幅に増加することが予想されることに鑑み、先進医療として実施した医療技術(医薬品、医療機器、再生医療、医療者等の手技を含む)の保険適用についても迅速・適切に実施する必要がある。</p> <p>医療技術の医療保険制度における評価においては、その効率性(費用対効果)についても評価を行うことが重要であり、平成26年度診療報酬改定以降も、平成28年度診療報酬改定に向けて、その実施体制等の充実を行う必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療技術の効果評価の体制を整備するため、医療技術の効果の評価する指標の開発に係る調査・研究等を行う。(既存のデータベースの利活用等を含む。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	45	115	300	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	45	115	300	
	執行額		-	-	44	-	-	
執行率(%)		-	-	98	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	対象疾患数		成果実績	-	-	-	20	-
	※上記以外については、診療報酬制度に導入を検討している医療技術の効果の評価する指標の開発に向けての調査・研究を目的としており、定量的指標の設定は困難である。		目標値	-	-	-	20	-
			達成度	%	-	-	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究数		活動実績	件	-	-	1	1
			当初見込み	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	-	-	220	167
	X:執行額 Y:対象疾患数		計算式	X / Y	-	-	44百万円/20	50百万円/30
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	115	300	「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円				
				・患者申出療養が創設されるため、それに係る適切な運営についての調査研究事業が新たに追加されたため。				
	計	115	300					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのニーズは大きいと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費適正化の観点から優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部、総合評価方式による選定であるが、競争性は確保されており支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定の議論に十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	執行額については、一部、総合評価落札方式を採用しているが、特段の問題はないと判断。		
	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅的に実施するが、適正な予算の執行に引き続き努力する。 なお、平成26年度においては、疾患領域ごとに汎用的指標と疾患特異的尺度を用いた患者調査を実施し、医療技術の効果評価の体制整備を行うために必要な経費を新たに予算化した。		
外部有識者の所見				
基本的に一般競争入札のようだが、一者応札の解消に向けて工夫すること。(井出)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	適正な予算施行を行うとともに、入札方法の改善に向けて検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	本事業は事業内容から総合評価落札方式になってしまうが、業者が企画提案書を提出しやすいように公告期間を一定期間確保したり、入札説明会では丁寧な説明を心がけるなどして、複数の業者が入札に参加できる環境を整備するように努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新25-017

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
45百万円

事業の企画、全体調整等、  
事業全体の進行管理

【一般競争入札】

A. システム・アナライズ株式会社  
5百万円

レセプトデータを用いた疾病費用分析・調査対応窓口  
・調査結果分析、報告書作成

【一般競争入札】

B. 株式会社三菱総合研究所  
4百万円

レセプトデータを用いた疾病費用分析のためのデータ  
加工・解析方法の構築

【一般競争入札】

C. 株式会社日本医療データセンター  
36百万円

大規模レセプトデータを用いた各種健康状態における  
医療資源消費量と疾病費用分析

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.システム・アナライズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	要件定義、分析等	5			
計		5	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	要件定義、集計、分析等	3			
物件費	資料費、会議開催費	1			
計		4	計		0
C.株式会社日本医療データセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	要件定義、分析等	21			
物件費	データ使用料	14			
計		35	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ株式会社	要件定義、分析等	5	1	98
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	要件定義、集計、分析等	4	2	60
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本医療データセンター	要件定義、分析等	35	1	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					